

当初予算の概要



目 次

■ 令和6年度当初予算のポイント	1
■ 令和6年能登半島地震の被災者支援・地震対策の主な取組	2
■ 第7次総合計画に基づく政策・施策の推進	3
■ 5つの基本目標に基づく主な取組	4
■ その他の取組	11
■ 4つの重点テーマに基づく主な取組	12
■ 若者・子育て世代に対する主な支援策	13
■ 政策プロジェクト (地域自治推進、地域交通、子育て、健康、防災、農林水産、脱炭素社会、通年観光)	14
■ 予算の概況	
I 一般会計	17
II 特別会計・事業会計	25
III 全会計	25
■ 計数による当初予算の概要	
I 全会計の状況	26
II 一般会計の状況	
1 予算規模	27
2 歳入予算	27
3 市税	29
4 市債	33
5 歳出予算	35
■ 第7次総合計画の基本目標別の主な事業	
1 支え合い、生き生きと暮らせるまち	39
2 安心安全、快適で開かれたまち	47
3 誰もが活躍できるまち	53
4 魅力と活力があふれるまち	58
5 次代を担うひとを育むまち	70
その他の事業	83
■ 主な廃止・見直し事業	85

令和6年度当初予算のポイント

※ 本資料中の数値は、表示単位未満で調整しているため、合計額、差引額等が一致しない場合があります。

一般会計予算規模は、1,023億1,903万円

- ・前年度当初予算比 75億2,589万円(7.9%)の増
- ・実質予算額 990億6,337万円(制度融資預託金と市債借換に伴う償還元金を除いた予算額)

国の補正予算を活用した実質的な予算規模は、1,010億2,700万円[※]

- ・前年度比 60億9,630万円(6.4%)の増

※実質予算額に国の補正予算に呼応した令和5年度1月及び3月補正予算額(19億6,363万円)を加えたもの

特別会計と事業会計を合わせた全会計予算規模は、1,926億5,754万円

- ・前年度当初予算比 81億8,859万円(4.4%)の増

令和6年度予算の要点

1

・第7次総合計画に掲げる将来都市像「暮らしやすく、希望あふれるまち上越」の実現に向け、五つのまちの基本目標に基づき、各種の政策・施策を推進

2

・国の補正予算等に呼応した令和5年度補正予算と一体的に、令和6年度当初予算を編成
・基礎的な行政サービスの確保と充実を最優先に、令和6年能登半島地震を受けた復旧支援・防災力強化の取組等の直面する課題に対処

3

・第7次行政改革推進計画の取組と第3次財政計画に基づく計画的な行財政運営を推進

未来を前向きに見据え、市民と力を合わせて
「暮らしやすく、希望あふれるまち 上越」の実現へ

令和6年能登半島地震の被災者支援・地震対策の主な取組

令和6年1月1日に発生した令和6年能登半島地震は、市内に多くの被害をもたらしました。市では、被災された市民や事業者の皆さんの再建を支援するとともに、今後の地震（津波）の発生に備えた取組を進め、安心・安全なまちづくりを推進していきます。

R5 令和5年度既決予算、補正予算で実施

R6 令和6年度当初予算で実施

生活者への支援

住宅

- 被災者住宅修理支援〔100,000千円〕 R5
災害救助法等に基づく住宅応急修理制度の対象とならない被災住宅の修理を支援
- 被災家屋等の公費解体〔228,000千円〕 R5
半壊以上の被害を受けた家屋等を対象として市が解体を実施

ごみ

- ごみ処理支援〔137,445千円〕 R5
処理困難な災害ごみの処理費用を減免

生活

- 被災者生活再建支援金〔22,000千円〕 R5
居住する住宅が半壊以上（床上浸水含む）の被害を受けた方を対象に支援金を支給

その他

- 指定文化財及び国登録有形文化財の復旧支援〔23,306千円〕 R5 R6
被害を受けた市内の指定文化財及び国登録有形文化財の復旧を支援

事業者への支援

中小企業者等向け

- 被災した事業者の復旧・復興支援〔118,051千円〕 R5
被災した中小企業者等の工場や店舗、生産機械などの復旧費支援のほか、販路開拓やにぎわい創出を図るイベントなどの復興費を支援
- 新潟県制度融資利用事業者への支援〔27,902千円〕 R5 R6
県セーフティーネット資金及び短期事業資金を利用した事業者に対する信用保証料と借入利子を補助

農林水産業者向け

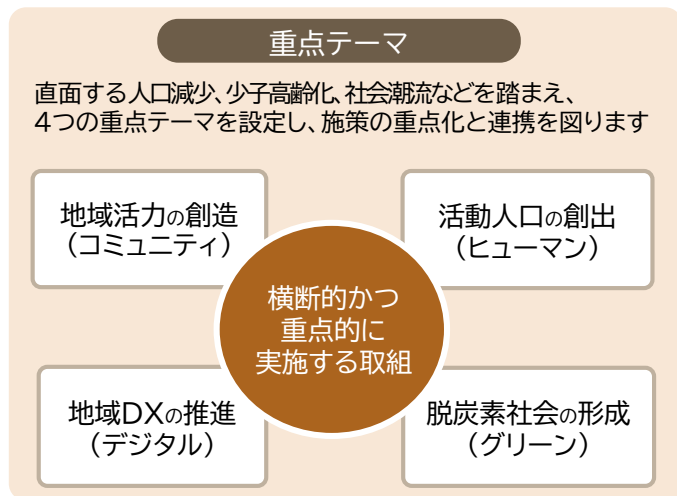
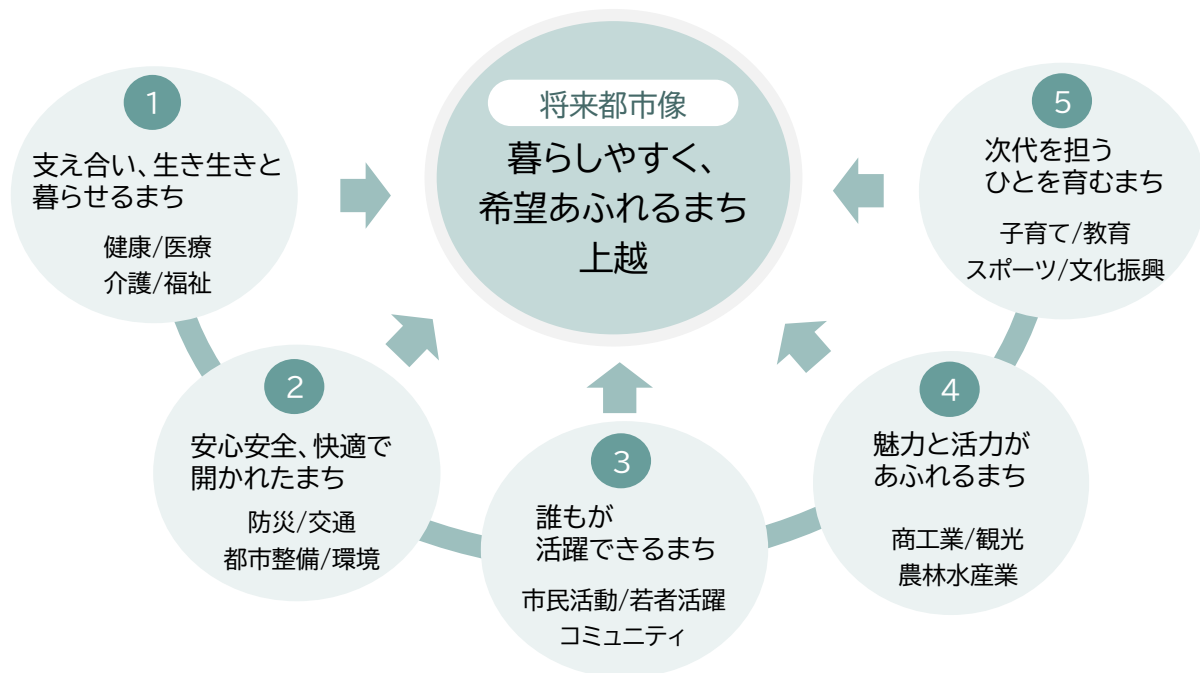
- 農林水産施設等の復旧支援〔132,151千円〕 R5 R6
 - ・農業用機械等の修繕
 - ・農地、農業用施設の復旧
 - ・共同利用施設の修繕
 - ・林産施設等の復旧
 - ・漁業施設等の復旧
- 被災した農林水産業者への金融支援〔45,006千円〕 R5 R6
 - ・資金調達の支援
 - ・融資実行後2年間の借入利子及び保証料の助成

地震（津波）対策の取組

避難

- 防災行政情報伝達システムの整備〔106,146千円〕 R6
防災行政情報伝達システムの整備や屋外拡声子局の機能強化として、津波浸水想定区域への高性能スピーカーの整備に着手
- 避難行動要支援者の避難支援〔1,000千円〕 R6
災害時に支援が必要な高齢者等の確実な避難体制を確保するため、町内会による個別避難計画の作成等を支援
- 防災資機材整備の補助〔20,600千円〕 R6
町内会や自主防災組織を対象として、災害時の避難や訓練に必要な防災資機材の購入を支援
- 木造住宅耐震化支援〔31,971千円〕 R6
木造住宅の耐震診断及び耐震化への支援を行い、地震による住宅倒壊から市民の生命と財産を守る

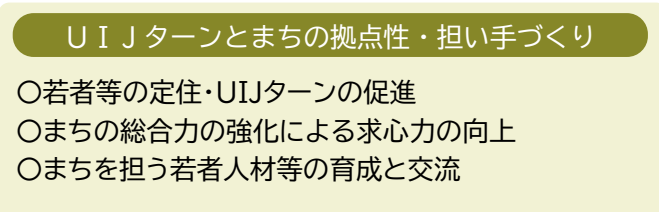
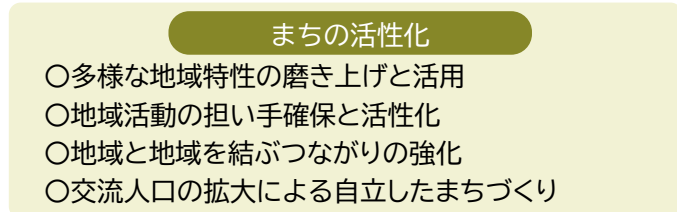
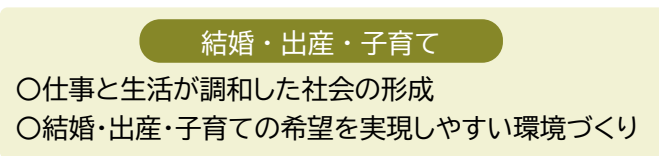
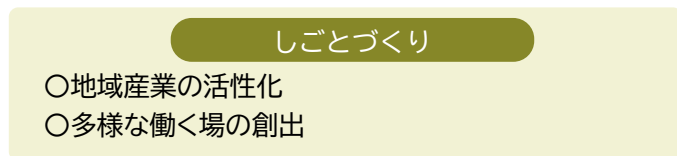
将来都市像の実現のため、5つの基本目標に基づき、各種施策の推進を図ります



人口減少社会における地方創生の取組を抽出

第2期まち・ひと・しごと総合戦略(R2~R6)

若者・子育て世代にとって「選ばれるまち」「住み続けたいまち」の実現



新規 新たに行う取組

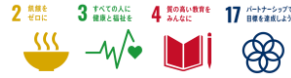
拡充 拡充して行う取組

公約 公約に関連する主な取組

1. 支え合い、生き生きと暮らせるまち

地域社会における支え合い助け合いによって暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまち

いつまでも元気で暮らせる健康づくり



拡充 健康DXアプリの利用者の拡大〔8,274千円〕

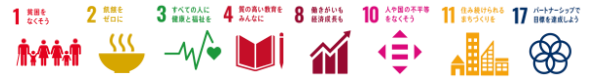
健康DXアプリを活用して健診結果や歩数等の可視化による健康管理や健康指導を実施

新規 がん患者医療用補正具購入費用の助成〔3,175千円〕

がん治療による外見の変化を補完する医療用ウィッグや人工乳房等の購入費用を助成



地域の支え合いで安心できる福祉の推進



拡充 特別支援学校の児童生徒に対する通学支援〔1,952千円〕

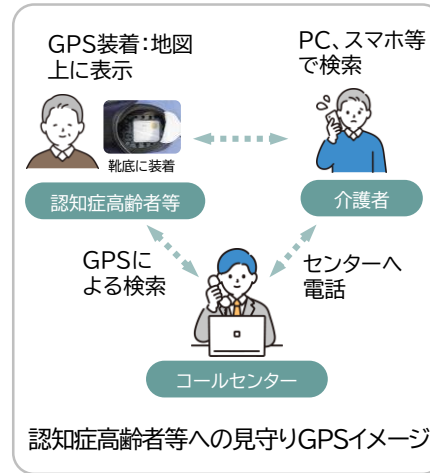
新潟県立特別支援学校に通学する人に対し、福祉有償運送やファミリーサポートセンター事業の利用料金の助成を拡充

新規 成年後見制度を適切に利用するための中核機関の設置〔14,065千円〕

成年後見制度を必要とする人が制度を適切に利用できる環境を整えていくため、広報・啓発、相談を始め、後見人の支援、関係機関のネットワークづくり等を行う中核機関を設置

新規 認知症高齢者等への見守りGPSの試行導入〔682千円〕

認知症により徘徊する高齢者等を早期に発見し、介護者の不安や負担の軽減を図るため、位置探索用GPSを貸与



拡充 チームオレンジの整備〔3,347千円〕

認知症の人や家族の困りごとを支援につなぐ仕組みであるチームオレンジの取組を強化

拡充 地域包括支援センターの機能強化〔313,992千円〕

機能強化担当職員を新たに配置し、介護予防や自立支援の取組を強化するほか、「春日・有田区」エリアを分割し、「春日区」エリアにセンターを新設

拡充 市民いこいの家における趣味講座の実施〔5,857千円〕

令和6年4月より、高齢者の趣味活動や作品展示、地域住民の交流の場として供用を再開



市民いこいの家

2. 安心安全、快適で開かれたまち

市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組むほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまち

あらゆる災害に柔軟に対応する力の向上



公約 防災訓練の実施〔1,762千円〕

原子力災害時の複合災害を想定した市民参加型の総合防災訓練を柿崎区で実施



中郷区での総合防災訓練の様子



災害避難時用テントの設置訓練

拡充 防災行政情報伝達システムの整備〔106,146千円〕

市民への迅速かつ確実な情報伝達手段を維持・強化するため、新たなシステムを取り入れた、防災行政情報伝達システムの整備に着手

新規 特定空き家等の減少に向けた取組〔650千円〕

空き家対策を行うNPO法人と連携し、所有者等との面談のほか、様々な課題を解決するための提案等を行う取組を実施

公約 保倉川放水路沿川まちづくり〔6,385千円〕

地域の懸案や課題事項に対応し、コミュニティへの影響を最小限にできるよう、関係者と協議し、早期事業化に向け国や県との連携を強化

日常を支える安心安全の土台の強化



新規 特殊詐欺被害防止通話録音装置の貸与〔1,012千円〕

高齢者世帯を対象とした通話録音装置の無償貸与事業を開始

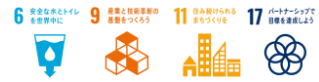
拡充 一般廃棄物処理基本計画の改定〔2,077千円〕

食品ロス削減推進計画を含めた一般廃棄物処理基本計画の改定を実施し、ごみ処理の円滑な処理を推進

最終処分場整備事業〔355千円〕

県が進める上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組を支援・協力

快適に暮らせる空間の整備・充実



新規 北陸新幹線開業10周年記念イベント〔2,000千円〕
令和7年3月の開業10周年に際し、記念イベントを実施し、賑わい創出を図りながら、市民等の新幹線利用の増加促進

拡充 えちごトキめき鉄道の設備更新への支援〔20,548千円〕
変電所設備の更新等に対して、県及び沿線自治体と協調して支援

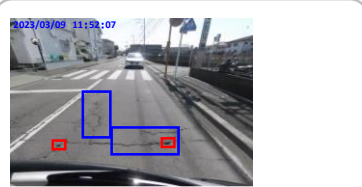
新規 タクシー人材の確保支援〔2,816千円〕
乗務員不足が課題となっているタクシー事業者が行う人材確保の取組を支援

拡充 予約型コミュニティバス実証運行〔21,155千円〕
新たに浦川原区及び大島区において、オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を実施

新規 道路舗装点検におけるAI診断の試行導入〔1,942千円〕
市道を適切に維持管理するため、舗装点検にAI診断を試行導入し、点検業務の効率化を推進



予約型コミュニティバスの運行



道路のAI診断のイメージ

豊かな自然と調和した社会の形成



新規 カーボンニュートラルガスの導入〔5,175千円〕
温室効果ガスの排出削減に資するカーボンニュートラルガスに65の公共施設で切り替え

拡充 庁用自動車への電動車の導入〔20,433千円〕
庁用自動車の更新に当たり、電気自動車やハイブリッド車等を導入

新規 名立区での小水力発電導入の可能性調査〔500千円〕
地域主導による小水力発電の可能性調査を実施

拡充 新築住宅への太陽光発電設備の導入支援〔4,500千円〕
ZEH（家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする）住宅への太陽光発電の設置を支援する制度を拡充

公約 上越市脱炭素経済ネットワークの活動の展開〔89千円〕
上越市脱炭素経済ネットワークにおいて、市内事業者等を対象とした脱炭素に係る最新の技術・制度等に係る勉強会を開催



有田小学校に設置した太陽光発電設備



名立川での小水力発電導入の可能性調査

3. 誰もが活躍できるまち

お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまち

一人一人の個性がいかされ活躍できる環境づくり



新規

地域外国人支援協力員の配置〔2,717千円〕

頸城区などの外国人集住地域において、家族等で滞在する人のコミュニケーションを支援

拡充

公約

若者奨学金返還支援助成金の交付開始〔73,336千円〕

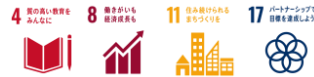
学生の大学等への進学を後押しするとともに、卒業後の市内在住を促進するため、若者の奨学金の返還に対する助成を開始

新規

まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定〔1,099千円〕

若者・子育て世代が希望をかなえることのできる環境を整えるため、若者等の意向を把握するための調査を行い、次期総合戦略を策定

人と人、人と地域のつながりの形成



拡充

市民活動団体の支援〔7,070千円〕

NPO・ボランティアセンターの開設時間を延長し、各種相談やアドバイス、団体間の連携支援や活動の場の提供等の対応を強化

拡充

地域協議会委員の改選に伴う取組〔1,569千円〕

若者や女性の関係団体等との意見交換を実施するほか、会議運営の充実に向けた各種研修の開催や、託児環境を整備

公約

地域独自の予算事業の実施〔126,277千円〕

地域の活動団体や地域協議会と、総合事務所やまちづくりセンターが一緒になって話し合い、創意工夫を重ねながら地域の実情に合った取組を推進



軽便鉄道をいかしたまちづくり(頸城区)

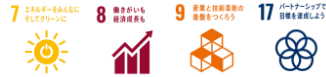


NPO・ボランティアセンターの窓口の様子

4. 魅力と活力があふれるまち

地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていく、魅力と活力があふれるまち

新たな価値を創り出す産業基盤の確立

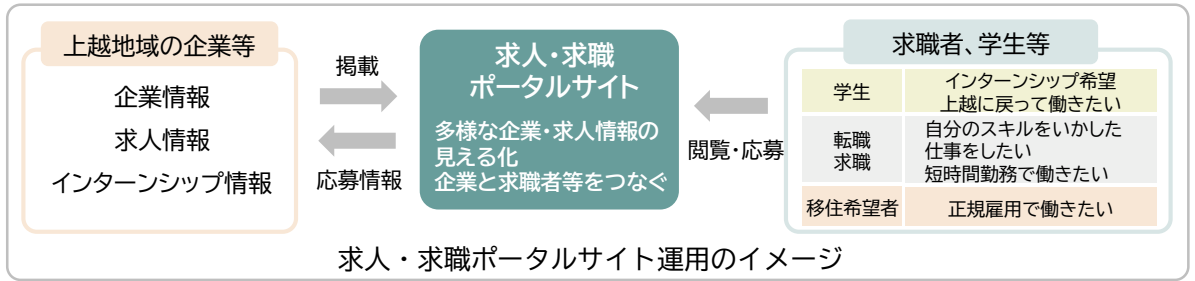


新規

求人・求職トータルサポート事業 [35,266千円]

3月補正

新卒学生、その他求職者と企業側の募集ニーズをマッチングするポータルサイト等を構築・運用



新規

ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金 [300千円]

子育て支援など国が定める認定制度について、企業による取得促進を図るため、手続に要する経費を支援

拡充

IT企業等誘致促進 [6,800千円]

企業誘致に加え、首都圏等の企業と市内企業の交流を促進し、IT技術を活用した企業のDX化や地域の課題解決などのビジネス連携に向け異業種交流会を開催

拡充

サテライトオフィス等家賃の補助 [8,321千円]

IT企業や先進企業等の更なる誘致を図るため、家賃に対する補助上限額を拡充

拡充

IT人材の育成・確保 [7,703千円]

即戦力となるIT人材の育成と市内就労に向けて、求職者等を対象としたリスキリングIT系講座を開設

新規

DX実践研修の開催 [929千円]

中小企業のDXの具体的な取組を促進するため、実践的な研修会を開催

新規

大湊工業団地の整備 [832,684千円]

企業の事業拡大や持続的な成長・発展に向けて大湊工業団地を整備

新規

工業団地基本計画の策定 [8,987千円]

新たな工業団地の整備に向けて、企業ニーズの把握や適地調査などの基礎調査を基に候補地の適地を選定し、基本計画を策定

新規

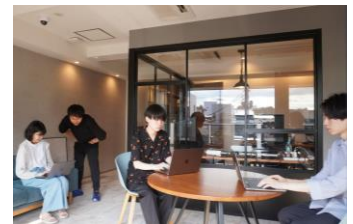
起業家マインド養成 [45千円]

市内での起業・創業をテーマに、高校生を対象としたビジネスプランづくりを通じて起業家マインドを養成し、若者の起業家としての将来展望や意欲を啓発

拡充

販路開拓支援 [1,400千円]

企業の販路拡大に向けて、海外市場で販路拡大に挑戦する事業者への支援を拡充

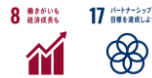


市内のサテライトオフィス



DXセミナーの様子

まちの魅力をいかしたにぎわいの創出



拡充 通年観光の推進〔86,611千円〕

春山、直江津、高田において、地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げ、観光の活性化を図るとともに、持続可能な地域資源として後世に伝承するため、各施策を実施

新規 インバウンド誘客促進事業〔2,997千円〕

アジア圏やオーストラリア等からスキーを目的として妙高市へ来訪されている方に対して旅行商品の紹介・販売を促進

新規 市民を対象とした小木直江津航路の運賃割引支援〔1,887千円〕

小木直江津航路の利用促進に向けて、市民の運賃を割引

新規 首都圏における上越市の魅力発信〔4,705千円〕

首都圏における魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化に向け、都内のコワーキングスペースを活用してイベントの開催や交流の活性化を推進

公約 ふるさと納税の取組推進〔248,225千円〕 ※返礼品の調達費等

当市の産品や資源の魅力を高め、地域の活性化につなげるため、ふるさと納税を推進（寄附金受領目標額：500,000千円）



コワーキングスペースで開催されている自治体のPRイベント



ふるさと納税返礼品の例

活力ある農林水産業の確立



拡充 上越米生産コスト低減の取組強化〔10千円〕

生産コストの低減や作期分散（高温対策）につながる直播栽培を推進していくための実演会を開催

拡充 上越産の棚田米の認知度向上に向けた宣伝活動の取組強化〔1,021千円〕

首都圏等において上越産の棚田米の認知度向上に向けた宣伝活動を展開するため、市独自のPR動画やポスターを作成



棚田米のはさ掛け風景

拡充 鳥獣害対策の取組強化〔1,095千円〕

ICTやドローン技術を活用した「スマート捕獲」を本格導入するとともに、ジビエの利活用を推進するための学習会を開催

拡充 スマート林業の促進〔1,099千円〕

林業の収益性の向上及び業務の効率化や省力化を図るため、ICT技術等の先端技術を活用



ドローンを活用した森林調査

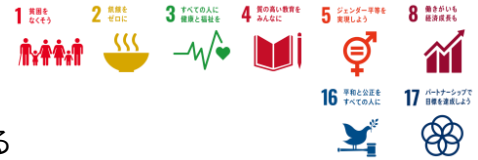
新規 上越市産木材の地域内利用の促進〔2,973千円〕

森林資源の循環利用の促進に向けて、市内の製材量や木材需要の増加を図るため、市産木材を公共施設に利用

5. 次代を担うひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、健やかに育つ環境づくり



拡充

宿泊型産後ケアの実施〔920千円〕

公約

現行の訪問型や来所型に加え、新たに医療機関等における宿泊型産後ケアを実施

拡充

産前・産後ヘルパー利用上限時間拡充〔1,941千円〕

公約

育児負担が大きい多胎児の家庭に対して、妊産婦の心身の健康を維持するため、利用時間を拡充

新規

AI搭載型チャットシステムの導入〔5,747千円〕

3月補正

公約

出産や子育てに関する問い合わせに常時対応できるよう、AI搭載型チャットシステムを導入

新規

子育て支援PRリーフレット作成〔300千円〕

公約

子育てに関する主な支援制度を分かりやすくまとめたPRリーフレットを作成し、市内外に広く情報を発信

拡充

伴走型相談支援の新規相談窓口の開設〔60千円〕

公約

妊娠8か月時の相談支援窓口をこれまでの体制に加え、オーレンプラザこどもセンターに開設

新規

養育費の取り決め支援〔2,000千円〕

公約

養育費の取り決めに要する費用を助成し、ひとり親世帯の生活の安定を支援

新規

子どもの学習・生活支援〔7,257千円〕

所得の少ない世帯の子どもに対し、学習支援や基本的な生活習慣の習得を支援

新規

（仮称）柿崎区新保育園の整備〔16,929千円〕

柿崎区内の公立4保育園を統合し、新たな保育園を整備するため、測量調査等を実施

拡充

保育業務支援システムの導入〔26,763千円〕

公立保育園12園に新たにICTを活用した保育の業務システムを導入し、保護者との連絡の効率化と利便性の向上とともに職員の事務負担を軽減

新規

保護者連絡用アプリの導入〔6,710千円〕

放課後児童クラブにおいて、児童の出欠連絡や緊急連絡の配信などができるよう、保護者連絡用アプリを導入

新規

放課後児童クラブの日曜日・祝日開設（試行）〔7,662千円〕

市内3か所で試行開設し、今後の開設の必要性について検証

新規

昼食配食サービスの実施と昼食代の支援〔1,493千円〕

長期休業期間、放課後児童クラブ利用時の昼食の配食サービスの実施と支援が必要な家庭への昼食代支援制度の導入



子どもの健診の様子



AI搭載型チャットシステムのイメージ



オーレンプラザこどもセンター

自ら学ぶ心豊かなひとづくり



拡充

私立高等学校の学費助成〔13,063千円〕

私立高等学校に在学する生徒の保護者に対し、所得に応じて学費の助成額を引き上げ

拡充

フリースクール等の利用支援〔1,458千円〕

フリースクール等の利用に係る経費の補助について、対象世帯の所得要件を緩和

拡充

多様な個性を受け止める学びの場のあり方検討〔238千円〕

誰一人取り残されない学びの保障に向けて、学びの多様化学校（いわゆる不登校特例校）の設置などを検討

拡充

外国人等の児童生徒への教育支援〔8,852千円〕

日本語支援が必要な児童生徒が特に多い学校へ日本語支援員を配置し、日本語指導や学校生活を支援

新規

諏訪・戸野目小学校の統合、里公・上杉・美守小学校の統合

〔391,078千円〕 3月補正含む

統合に必要な改修工事、整備を令和6年度末までに完了するとともに、統合前から学校間の交流を促進し、統合後の小学校への円滑な移行を推進

新規

子どもたちの多様なスポーツ・文化活動の環境整備〔67,106千円〕

中学校における部活動改革と地域における子どもたちのスポーツ・文化活動の環境整備を推進

生涯にわたる学びの推進



拡充

郷土の偉人顕彰の取組支援〔1,100千円〕

「日本音楽教育の母・小山作之助生誕160周年記念事業」など、市民団体の取組を支援

拡充

公民館施設整備事業〔552,654千円〕

金谷地区公民館について、高田区内から金谷区内に移転整備し、利用者の利便性を向上

拡充

えちご・くびき野100kmマラソンの開催〔10,738千円〕

全国各地から参加するランナーと市民との交流・触れ合いを通じて、地域の魅力を発信



2022.10.9 第14回
えちご・くびき野100kmマラソン

その他の取組

新規

18歳成年者への祝賀メッセージ送付〔119千円〕

郷土に対する誇りや愛着の醸成と、若者支援に関する啓発等を行うため、成年年齢に達する18歳の市民に向けて祝意を示すメッセージを送付

新規

上越市合併20周年事業〔1,733千円〕

令和7年1月1日に市町村合併から20年の節目を迎えるに当たり、令和7年度に記念式典を開催するための準備を実施

住宅リフォーム支援〔80,000千円〕

エネルギー価格を始めとした物価高騰、人件費の高騰により影響を受けている地域経済の活性化及び市民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事を支援

4つの重点テーマに基づく主な取組

当市が直面する重要課題を「人口減少、少子高齢化への対応」「社会潮流への対応」と捉え、横断的かつ重点的に実施すべき取組を「重点テーマ」として推進

※5つの基本目標に基づく主な取組の再掲事業
【 】書きは、掲載ページ（地域DXは除く）

1. 活動人口の創出 (ヒューマン)

まちづくりの中核を担う人材を確保・育成する
人と人の交流から新たなチャレンジが生まれるまちづくりの好循環を生み出す

新規 地域外国人支援協力員の配置【P7】

新規 求人・求職トータルサポート事業【P8】

拡充 若者奨学金返還支援助成金の交付開始【P7】

新規 起業家マインド養成【P8】

公約

2. 地域活力の創出 (コミュニティ)

住み慣れた地域での生活を守り、暮らしの質を高める
地域の魅力や価値を高める

拡充 予約型コミュニティバス実証運行【P6】

公約 地域独自の予算事業の実施【P7】

拡充 市民活動団体の支援【P7】

3. 地域DXの推進 (デジタル)

担い手不足の解消、地域課題の解決、イノベーションの創出
につなげ、地域経済の活性化と地域全体の生活の質の向上を図る

新規 民間人材の活用【16,480千円】
地域課題の解決にデジタル技術を積極的に活用し、地域全体におけるDXを推進するため、その知見とノウハウを有する民間人材を活用

新規 市役所庁舎内における証明書交付サービスに対応した多機能端末機の設置【9,248千円】

3月補正含む

市民課待合スペースに1台設置し、証明書交付サービス利用率の更なる向上や窓口交付の混雑を緩和

新規 民間団体等への支援【3,250千円】
官民連携により、市民等のデジタル分野への関心を高めるとともに、利活用の取組を促進

新規 AI搭載型チャットシステムの導入【P10】

3月補正

拡充 IT人材の育成・確保【P8】

4. 脱炭素社会の形成 (グリーン)

当市の豊かな自然環境をいかし、魅力向上を図る
豊かな自然環境の保全と経済活動の両立を図る

新規 カーボンニュートラルガスの導入【P6】

拡充 庁用自動車への電動車の導入【P6】

新規 名立区での小水力発電導入の可能性調査【P6】

拡充 新築住宅への太陽光発電設備の導入支援【P6】

公約

公約

公約

公約

若者・子育て世代に対する主な支援策

第2期まち・ひと・しごと総合戦略に基づく

若者・子育て世代のライフステージに応じた支援に係る新規・拡充事業

ひとづくり
暮らしのサポート

しごとづくり
ワークライフバランス



新規 まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定

拡充 若者奨学金返還支援
助成金の交付開始【P7】

拡充 宿泊型産後ケアの実施
【P10】

拡充 特別支援学校の児童に
対する通学支援【P4】

拡充 産前・産後ヘルパー利用
上限時間拡充【P10】

拡充 保育業務支援シス
テムの導入【P10】

新規 子どもの学習・生活
支援事業【P10】

拡充 私立高等学校の学費
助成【P11】

拡充 伴走型相談支援の新規相談窓口の開設【P10】

拡充 フリースクール等の
利用支援【P11】

新規 子育て支援PRリーフレット作成【P10】

拡充 外国人等の児童生徒へ
の教育支援【P11】

新規 養育費の取り決め支援【P10】

新規 起業家マインド養成
【P8】

新規 AI搭載型チャットシステムの導入【P10】

新規 求人・求職トータルサポート事業【P8】

拡充 IT人材の育成・確保【P8】

新規 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定費補助金【P8】

本ページは、市民一人一人の多様性を認め合い、それぞれの生き方が尊重される地域社会が望ましいことを前提とした上で、結婚や子どもを持つことを希望する人たちや子育てをしている人たち、「当市に住み続けたい」「当市でやりたいことを実現したい」と考える人たち等に対する主な支援(新規・拡充分)を掲げたものです。

1. 地域自治推進

■ 目指す姿

地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を目指す。

主な取組（R4・5）

- ・地域独自の予算の制度設計、運用
- ・地域課題の深掘りに向けた団体等へのヒアリング
- ・地域自治の理想的な姿の考察

主な取組（R6）

- ・区域、地域協議会、地域の団体、予算の仕組み、総合事務所等の在り方に関する地域との意見交換及び新制度設計
- ・地域協議会委員の改選に伴う取組（若者や女性の関係団体等との意見交換の実施や、各種研修の充実など）
- ・地域独自の予算事業の実施

2. 地域交通

■ 目指す姿

自家用車を持たない高齢者や学生にとって、公共交通による移動の利便性向上は切実な問題であることから、今の場所で安心して住み続けていくために、自家用車がなくても安心して生活できる、利用しやすい移動手段を実現する。

主な取組（R4・5）

- ・オンデマンド交通システムの導入、運用
- ・予約型コミュニティバスの運行（安塚区・牧区）

主な取組（R6）

- ・予約型コミュニティバスの実証運行（浦川原区・大島区）
- ・予約型コミュニティバス車両購入（板倉区）
- ・他地域における予約型コミュニティバスの導入検討

3. 子育て

■ 目指す姿

- ・「子育て全国一」を目指し、子育てしやすい社会づくりを推進
- ・社会経済情勢や子育て環境の変化に対応した経済的支援と個々の家庭環境に寄り添った人的支援を強化
- ・すべての子ども、子育てに関わる人が自分らしく暮らすことができる環境づくりの推進

主な取組（R4・5）

- ・病気の子どもの通院支援
- ・ファミリーサポートセンター事業の拡充（病児の預かり、利用料金助成）
- ・新生児への絵本の贈呈
- ・産婦への健康診査の拡充・助成、訪問型産後ケアの実施
- ・子育てセミナーの充実（ぷちベビー健康プラザ）
- ・妊婦・子育て世帯への伴走型相談支援
- ・母子手帳アプリやSNS等を活用した情報発信
- ・子ども医療費の助成拡充、保育料の軽減
- ・出産・子育て応援ギフトの支給
- ・ヤングケアラー等のセーフティネットの強化

主な取組（R6）

- ・こども家庭センターの設置
- ・上越市こども計画の策定
- ・宿泊型産後ケアの実施
- ・伴走型相談支援の新規相談窓口の開設
- ・多胎児の育児支援（産前・産後ヘルパー派遣事業の充実、冊子の配付）
- ・AI搭載型チャットシステムの導入
- ・子育て支援PRリーフレットによる情報発信
- ・養育費取り決め支援
- ・子どもの学習・生活の支援
- ・こども誰でも通園制度（仮称）の試行的事業の実施
- ・放課後児童クラブの日曜日・祝日開設（試行）
- ・昼食配食サービスの実施と昼食代の支援

4. 健康

■ 目指す姿

- ・生涯を通じた切れ目のない生活習慣病予防・介護予防の推進により、市民の健康を維持し、予防可能な脳血管疾患等による要介護認定を受ける人を減少させる。
- ・健康寿命の延伸・健康格差の縮小を図り、住み慣れた地域で、健康にいきいきと暮らし続けるまちを目指す。

主な取組（R4・5）

- ・保育園等への肥満予防の取組普及
- ・幼児から生徒まで身体計測データを引継ぐ仕組みの構築
- ・中小企業等の健康教育、保健指導
- ・デジタル技術を活用した健診結果等の可視化による生活習慣改善等の仕組みの構築（健康DXアプリの開発）
- ・要介護の改善に取り組む介護事業者や住民組織に対する顕彰制度の創設

主な取組（R6）

- ・健康増進計画や介護保険事業計画など新たな計画に基づく事業の実施
- ・健康DXアプリの本運用・利用者拡大
- ・地域包括支援センターの機能強化

5. 防災

■ 目指す姿

- ・市民と地域の災害を「知る」、対応を「学ぶ」、災害に「備える」の支援
- ・「自助」、「共助」を支える「公助」の体制強化
- ・防災・減災、国土強靱化に資する社会インフラの維持・整備

主な取組（R4・5）

- ・複合災害を想定した総合防災訓練の実施
- ・個別避難計画の作成支援
- ・防災リーダー研修の充実と防災アドバイザーの派遣
- ・防災行政情報伝達システムの更新（設計）
- ・「原子力防災ガイドブック」の更新（全戸配布）
- ・雨水幹線、排水ポンプ整備のほか、保倉川放水路、上越魚沼地域振興快速道路など整備促進に向けた国や県事業との連携

主な取組（R6）

- ・町内会や自主防災組織に対する防災資機材整備補助制度の創設
- ・防災行政情報伝達システム整備・機能強化等工事着手
- ・各種社会インフラの早期事業化・整備促進に向けた国や県事業との連携を継続

6. 農林水産

■ 目指す姿

- ・農林水産物の販売力強化のため、自ら売る力を育成するとともに、ふるさと納税制度を積極的に活用し、地域産品の需要を拡大
- ・人口減少や高齢化が進行する中で後継者を確保・育成するため、農林水産業の魅力発信や継承支援を強化
- ・ICTの活用や地元木材の利用促進等により、地域の活性化を図りつつ、中山間地域の農林業を未来へ継承

主な取組（R4・5）

- ・農林水産物のマーケティング活動実践塾の開催
- ・おためし農業体験の支援
- ・上越市産木材の需要検討、市営分収林の間伐など
- ・ICT活用による農業の省力化や獣害対策の強化

主な取組（R6）

- ・農林水産物等のマーケティング活動への支援を拡充
- ・農業研修生の受け入れ、農業バイトの事例紹介
- ・上越市産木材の公共施設での利用（市役所総合案内カウンター、応接室、農林水産部執務スペースほか）
- ・ICTを活用したスマート捕獲の本格導入

7. 脱炭素社会

目指す姿

地球温暖化を抑制し、持続可能な社会を構築するため、2030年度に温室効果ガスを50%削減、2050年までにゼロカーボンシティを実現

主な取組（R4・5）

- ・ゼロカーボンシティの表明
- ・上越市第2次地球温暖化対策実行計画の策定
- ・公共施設への太陽光発電設備の設置（有田小学校）
- ・庁用自動車への電動車の導入
- ・上越市脱炭素経済ネットワークの設置
- ・再生可能エネルギーの導入可能性調査
- ・新築住宅への太陽光発電設備の導入支援
- ・公共施設のLED照明化
- ・中小企業等の脱炭素経営の支援

主な取組（R6）

- ・公共施設への太陽光発電の設置（新上越斎場、金谷地区公民館ほか）
- ・地域主導による小水力発電の可能性調査の実施（名立区）
- ・庁用自動車への電動車の導入
- ・上越市脱炭素経済ネットワークによる活動を展開
- ・公共施設へのカーボンニュートラルガスの導入
- ・新築住宅への太陽光発電設備の導入支援を拡充
- ・公共施設のLED照明化
- ・中小企業等の脱炭素経営の支援

8. 通年観光

目指す姿

地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げることにより、観光の活性化を図るとともに、持続可能な地域資源として後世に伝承する。

主な取組（R4・5）

- ・春日山、直江津、高田の3つの地域において関係団体等と意見交換し、取組の方向性を検討
- ・上越市通年観光計画を策定（予定）

春日山地域の将来イメージ



（出典：「国土地理院地図」を基に作成）

主な取組（R6）

- ・上越市通年観光計画に基づく各地域の取組を推進
（春日山地域）
 - ・観光コンテンツ計画等策定
 - ・回遊観光計画・施設基本構想策定
 - ・埋蔵文化財センター活用検討調査
 - ・植林されたスギの伐採（千貫門跡及び直江屋敷跡周辺）
 - ・春日山城跡総構堀跡探査
- （直江津地域）
 - ・上越市鉄道遺産群活用基本計画策定
 - ・直江津屋台会館等を活用した新たな観光産業創出社会実験
 - ・久比岐自転車道誘導用路面標示
- （高田地域）
 - ・浄興寺大門通り修景整備基本計画策定
 - ・浄興寺大門通り歓喜橋修景改修
 - ・柘形門再現可能性調査研究

予算の概況

I 一般会計

1 予算規模

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
当 初 予 算 額 (ア)	947億9,314万円	1,023億1,903万円	+ 75億2,589万円 (+ 7.9%)
制度融資預託金 (イ)	9億4,133万円	6億5,498万円	△ 2億8,634万円 (△ 30.4%)
市債借換に伴う償還元金 (ウ)	7億1,644万円	26億 67万円	+ 18億8,422万円 (+263.0%)
実 質 予 算 額 ※ (ア－イ－ウ)	931億3,536万円	990億6,337万円	+ 59億2,801万円 (+ 6.4%)

※「実質予算額」は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた予算額

《参考》 国の一般会計予算は、R5 (+6.3%)、R6 (△1.6%)
 地方財政計画 (※1) の規模は、R5 (+1.6%)、R6 (+1.7%) ※2

※1 国が作成する、全ての地方自治体の歳入・歳出予算の見込み

※2 東日本大震災分を除いた通常収支

2 国の補正予算の活用による「実質的な予算規模」

(令和5年度1月及び3月補正予算と令和6年度当初予算との一体的な運用)

(1) 概要

- ・国の令和5年度補正予算 (令和5年11月29日成立) で措置された財源を積極的に活用し、令和6年度以降に実施を予定していた事業を前倒しして、令和5年度1月及び3月補正予算で措置

(2) 令和5年度との比較 (一般会計)

区 分	令和5年度	令和6年度	比 較
1月、3月補正予算額 (ア) ※	17億9,534万円	19億6,363万円	+ 1億6,828万円 (+ 9.4%)
当初予算額 (イ) ※	931億3,536万円	990億6,337万円	+ 59億2,801万円 (+ 6.4%)
実質的な予算規模 (ア + イ)	949億3,070万円	1,010億2,700万円	+ 60億9,630万円 (+ 6.4%)
うち普通建設事業費	99億1,411万円	119億1,630万円	+ 20億 219万円 (+ 20.2%)

※1月、3月補正予算額及び当初予算額は、制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた「実質予算額」

※1月、3月補正予算額は、国の補正予算で措置された財源を活用し、主に翌年度に繰越して実施する歳出予算の額

3 財政調整基金の状況

- ・令和5年度決算剰余見込額30.0億円の2分の1に相当する額（15.0億円）を積立て
- ・収支の均衡を図るため、財政調整基金から17.9億円を繰入れ
- ・財政調整基金残高は、当初予算編成時点で53.4億円の見込み

財政調整基金	令和4年度決算	令和5年度決算見込	令和6年度当初予算
繰入額	34億7,623万円	48億 668万円	17億9,173万円
積立額	23億9,247万円	28億4,914万円	※ 15億 16万円
基金残高	75億9,859万円	56億4,106万円	53億4,948万円

※ 積立額（15億16万円）は、令和5年度決算剰余見込額の2分の1に相当する15億円及び令和5年度末残高に基づく基金繰替運用利子16万円の合計

4 一般会計予算のポイント

歳入予算

(1) 市税は、304.6億円（前年度比18.0億円減）

- ・個人市民税は、国による定額減税の実施による減少が見込まれることから、7.1億円減少
- ・法人市民税は、大手製造業を中心に申告納税額の減少が見込まれることから、7.6億円減少
- ・固定資産税は、償却資産の減価償却による減少が見込まれることから、2.8億円減少

区分	令和5年度	令和6年度	前年度比
市 税	322億6,714万円	304億6,547万円	△ 18億 167万円 (△ 5.6%)
うち個人市民税	94億9,590万円	87億8,049万円	△ 7億1,541万円 (△ 7.5%)
うち法人市民税	35億2,513万円	27億5,804万円	△ 7億6,708万円 (△ 21.8%)
うち固定資産税	160億4,249万円	157億5,998万円	△ 2億8,251万円 (△ 1.8%)

(2) 地方譲与税・交付金は、68.9億円（前年度比0.3億円増）、地方特例交付金は、10.0億円（前年度比7.9億円増）

- ・地方譲与税は、自動車重量譲与税などにおいて地方財政計画の伸び率を踏まえ、0.4億円増加
- ・地方消費税交付金は、地方財政計画の伸び率を踏まえ、0.6億円減少
- ・地方特例交付金は、定額減税減収補填特例交付金の創設により、全体で7.9億円の増加

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
地方譲与税・交付金	68億6,190万円	68億9,330万円	+ 3,140万円 (+ 0.5%)
うち地方譲与税	10億3,550万円	10億7,700万円	+ 4,150万円 (+ 4.0%)
うち法人事業税交付金	4億7,160万円	4億9,180万円	+ 2,020万円 (+ 4.3%)
うち地方消費税交付金	50億9,100万円	50億3,060万円	△ 6,040万円 (△ 1.2%)
うち環境性能割交付金	6,900万円	9,860万円	+ 2,960万円 (+ 42.9%)
地方特例交付金	2億 970万円	10億 919万円	+ 7億9,949万円 (+381.3%)
うち定額減税減収補填特例交付金	-	8億2,019万円	+ 8億2,019万円 (皆 増)

(3) 地方交付税のうち普通交付税は、217.9億円（前年度比20.9億円増）、実質的な普通交付税は、223.7億円（前年度比13.9億円増）

- ・普通交付税は、基準財政需要額の増加及び臨時財政対策債への振替額の減少を見込むほか、基準財政収入額における市税などが減少する見込みから、全体で20.9億円の増加
- ・臨時財政対策債は、国の交付税財源の増加に伴い発行可能額が減少となる見込みから、7.0億円減少

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
地方交付税	225億5,900万円	248億7,600万円	+ 23億1,700万円 (+ 10.3%)
普通交付税（ア）	197億 200万円	217億9,800万円	+ 20億9,600万円 (+ 10.6%)
特別交付税	28億5,700万円	30億7,800万円	+ 2億2,100万円 (+ 7.7%)
臨時財政対策債（イ）※1	12億7,960万円	5億7,730万円	△ 7億 230万円 (△ 54.9%)
実質的な普通交付税※2 （ア + イ）	209億8,160万円	223億7,530万円	+ 13億9,370万円 (+ 6.6%)

※1 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うために、普通交付税として交付されるべき額の一部が振り替えられるものであり、元利償還金の全額が後年度に交付税措置されるもの

※2 実質的な普通交付税とは、普通交付税と臨時財政対策債を合算したもの

(4) 国・県支出金は、183.8億円（前年度比5.2億円増）

- ・障害者自立支援給付費負担金（国・県） 38.6億円（+2.9億円）
- ・埋設農薬適正処理事業補助金（県） 1.6億円（+1.6億円）

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
国・県支出金	178億6,446万円	183億8,980万円	+ 5億2,533万円 (+ 2.9%)
うち国庫支出金	109億1,495万円	111億 370万円	+ 1億8,875万円 (+ 1.7%)

(5) 市債は、93.0億円（前年度比28.7億円増）

- ・市債発行総額のうち、通常分の新規発行額は61.2億円
- ・金谷地区公民館の建築工事を行うことなどから、合併特例債の発行が前年度比で13.7億円増加
- ・平成26年度に借り入れた合併特例債などの借換時期が到来するため、借換債が前年度比で18.8億円増加
- ・市債残高見込額は、当初予算編成時点において1,020.7億円で、前年度比で43.8億円減少

発 行 総 額	令和5年度	令和6年度	前年度比
新 規 発 行 額 (ア)	57億1,280万円	67億 580万円	+ 9億9,300万円
通 常 分	44億3,320万円	61億2,850万円	+16億9,530万円
合 併 特 例 債	6億4,040万円	20億1,890万円	+13億7,850万円
過 疎 債	13億 610万円	15億5,300万円	+ 2億4,690万円
従 来 分 等 ※1	24億8,670万円	25億5,660万円	+ 6,990万円
臨 時 財 政 対 策 債	12億7,960万円	5億7,730万円	△ 7億 230万円
借 換 債 (イ)	7億1,644万円	26億 67万円	+18億8,422万円
合 計 (ア + イ)	64億2,924万円	93億 647万円	+28億7,722万円

※1 従来分等は、合併特例債、過疎債以外の通常分

償 還 元 金	令和5年度	令和6年度	前年度比
定 時 償 還 分	112億3,306万円	110億8,887万円	△ 1億4,418万円
繰 上 償 還 分	0万円	0万円	± 0万円
借 換 分	7億1,644万円	26億 67万円	+18億8,422万円
合 計	119億4,951万円	136億8,954万円	+17億4,003万円

市 債 残 高	令和5年度末見込	令和6年度（当初予算）	前年度比
市 債 年 度 末 残 高	1,064億6,273万円	1,020億7,965万円	△43億8,307万円
う ち 通 常 分 ※2	660億1,580万円	647億7,010万円	△12億4,570万円
う ち 第 三 セ ク タ ー 等 改 革 推 進 債 を 除 く	650億6,518万円	641億3,635万円	△ 9億2,882万円

※2 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債

(参考)

市 債 残 高	令和5年度末見込	令和6年度（当初予算）	前年度比
市 債 年 度 末 残 高	1,064億6,273万円	1,020億7,965万円	△43億8,307万円
う ち 交 付 税 措 置 見 込 額	800億 565万円	769億2,596万円	△30億7,968万円
う ち 実 質 負 担 額	264億5,708万円	251億5,369万円	△13億 338万円

歳出予算

目的別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比														
総 務 費	113億8,357万円	136億9,716万円	+ 23億1,359万円 (+ 20.3%)														
	主な事業費と増減要因： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">情報システム事業 (基幹系業務システム統一・標準化事業の増)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">13億2,132万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 5億8,578万円)</td> </tr> <tr> <td>総務管理費職員人件費 (退職手当の増)</td> <td style="text-align: right;">50億6,758万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 5億1,537万円)</td> </tr> <tr> <td>ふるさと応援事業 (ふるさと上越応援基金等積立金の増) 【R5年度は企画調整費の一部とふるさと交流等関係費の合計額】</td> <td style="text-align: right;">7億4,008万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 4億7,262万円)</td> </tr> <tr> <td>上越市議会議員一般選挙費 (市議会議員選挙経費の増)</td> <td style="text-align: right;">1億1,955万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 9,535万円)</td> </tr> <tr> <td>若者活躍推進事業 (若者奨学金返還支援助成金の増)</td> <td style="text-align: right;">7,775万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 7,353万円)</td> </tr> </table> </div>			情報システム事業 (基幹系業務システム統一・標準化事業の増)	13億2,132万円	(+ 5億8,578万円)	総務管理費職員人件費 (退職手当の増)	50億6,758万円	(+ 5億1,537万円)	ふるさと応援事業 (ふるさと上越応援基金等積立金の増) 【R5年度は企画調整費の一部とふるさと交流等関係費の合計額】	7億4,008万円	(+ 4億7,262万円)	上越市議会議員一般選挙費 (市議会議員選挙経費の増)	1億1,955万円	(+ 9,535万円)	若者活躍推進事業 (若者奨学金返還支援助成金の増)	7,775万円
情報システム事業 (基幹系業務システム統一・標準化事業の増)	13億2,132万円	(+ 5億8,578万円)															
総務管理費職員人件費 (退職手当の増)	50億6,758万円	(+ 5億1,537万円)															
ふるさと応援事業 (ふるさと上越応援基金等積立金の増) 【R5年度は企画調整費の一部とふるさと交流等関係費の合計額】	7億4,008万円	(+ 4億7,262万円)															
上越市議会議員一般選挙費 (市議会議員選挙経費の増)	1億1,955万円	(+ 9,535万円)															
若者活躍推進事業 (若者奨学金返還支援助成金の増)	7,775万円	(+ 7,353万円)															
民 生 費	300億2,920万円	311億7,527万円	+ 11億4,607万円 (+ 3.8%)														
	主な事業費と増減要因： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">介護給付・訓練等給付事業 (新規事業所開設等による給付費の増)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">51億 576万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 3億9,657万円)</td> </tr> <tr> <td>私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)</td> <td style="text-align: right;">43億8,222万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 2億 273万円)</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金及び繰出金の増)</td> <td style="text-align: right;">27億2,978万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 1億8,148万円)</td> </tr> <tr> <td>公立保育所運営費 (会計年度任用職員期末・勤勉手当の増)</td> <td style="text-align: right;">20億2,882万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 9,954万円)</td> </tr> </table> </div>			介護給付・訓練等給付事業 (新規事業所開設等による給付費の増)	51億 576万円	(+ 3億9,657万円)	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	43億8,222万円	(+ 2億 273万円)	後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金及び繰出金の増)	27億2,978万円	(+ 1億8,148万円)	公立保育所運営費 (会計年度任用職員期末・勤勉手当の増)	20億2,882万円	(+ 9,954万円)		
介護給付・訓練等給付事業 (新規事業所開設等による給付費の増)	51億 576万円	(+ 3億9,657万円)															
私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	43億8,222万円	(+ 2億 273万円)															
後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金及び繰出金の増)	27億2,978万円	(+ 1億8,148万円)															
公立保育所運営費 (会計年度任用職員期末・勤勉手当の増)	20億2,882万円	(+ 9,954万円)															
衛 生 費	79億7,795万円	87億5,364万円	+ 7億7,568万円 (+ 9.7%)														
	主な事業費と増減要因： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">斎場整備事業 (上越斎場建設工事の増)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">16億1,729万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 9億2,997万円)</td> </tr> <tr> <td>病院事業管理費 (病院事業会計繰出金の増)</td> <td style="text-align: right;">5億4,237万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 1億 396万円)</td> </tr> <tr> <td>風力発電施設管理事業 (風力発電施設解体工事完了による減)</td> <td style="text-align: right;">0万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 9,964万円)</td> </tr> </table> </div>			斎場整備事業 (上越斎場建設工事の増)	16億1,729万円	(+ 9億2,997万円)	病院事業管理費 (病院事業会計繰出金の増)	5億4,237万円	(+ 1億 396万円)	風力発電施設管理事業 (風力発電施設解体工事完了による減)	0万円	(△ 9,964万円)					
斎場整備事業 (上越斎場建設工事の増)	16億1,729万円	(+ 9億2,997万円)															
病院事業管理費 (病院事業会計繰出金の増)	5億4,237万円	(+ 1億 396万円)															
風力発電施設管理事業 (風力発電施設解体工事完了による減)	0万円	(△ 9,964万円)															
労 働 費	1億3,142万円	2億6,013万円	+ 1億2,871万円 (+ 97.9%)														
	主な事業費と増減要因： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤労者福祉施設管理運営費 (ワークバル上越改修工事の増)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1億2,321万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 1億 76万円)</td> </tr> </table> </div>			勤労者福祉施設管理運営費 (ワークバル上越改修工事の増)	1億2,321万円	(+ 1億 76万円)											
勤労者福祉施設管理運営費 (ワークバル上越改修工事の増)	1億2,321万円	(+ 1億 76万円)															
農林水産業費	33億3,447万円	36億6,552万円	+ 3億3,104万円 (+ 9.9%)														
	主な事業費と増減要因： <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">埋設農薬適正処理事業 (掘削・無害化処理委託料の増)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">2億2,440万円</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(+ 2億1,130万円)</td> </tr> <tr> <td>土地改良事業 (県営土地改良事業に対する負担金の増)</td> <td style="text-align: right;">5億4,297万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 1億4,026万円)</td> </tr> <tr> <td>担い手育成確保支援事業 (農地集積・集約化に係る協力金の増)</td> <td style="text-align: right;">1億3,257万円</td> <td style="text-align: right;">(+ 3,516万円)</td> </tr> <tr> <td>既設林道維持管理事業 (林道維持工事の減)</td> <td style="text-align: right;">1億1,198万円</td> <td style="text-align: right;">(△ 7,958万円)</td> </tr> </table> </div>			埋設農薬適正処理事業 (掘削・無害化処理委託料の増)	2億2,440万円	(+ 2億1,130万円)	土地改良事業 (県営土地改良事業に対する負担金の増)	5億4,297万円	(+ 1億4,026万円)	担い手育成確保支援事業 (農地集積・集約化に係る協力金の増)	1億3,257万円	(+ 3,516万円)	既設林道維持管理事業 (林道維持工事の減)	1億1,198万円	(△ 7,958万円)		
埋設農薬適正処理事業 (掘削・無害化処理委託料の増)	2億2,440万円	(+ 2億1,130万円)															
土地改良事業 (県営土地改良事業に対する負担金の増)	5億4,297万円	(+ 1億4,026万円)															
担い手育成確保支援事業 (農地集積・集約化に係る協力金の増)	1億3,257万円	(+ 3,516万円)															
既設林道維持管理事業 (林道維持工事の減)	1億1,198万円	(△ 7,958万円)															

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
商 工 費	41億3,587万円	47億 254万円	+ 5億6,667万円(+ 13.7%)
	主な事業費と増減要因： 工業団地整備事業 (大潟工業団地の用地購入費等の増) 8億4,167万円 (+ 7億8,138万円) 雪国文化村リゾート推進事業 (キューピットバレイスキー場リフト更新、延伸工事の増) 8億8,156万円 (+ 1億5,723万円) 観光施設等管理事業 (大島あさひ荘除却工事完了による減) 4億1,663万円 (△ 1億8,186万円) 住宅建築促進事業 (住宅建築等促進資金預託金の減) 4億5,325万円 (△ 1億8,866万円)		
土 木 費	122億4,137万円	121億 116万円	△ 1億4,021万円(△ 1.1%)
	主な事業費と増減要因： 道路維持費 (災害防止対策工事の増) 14億5,279万円 (+ 4億5,774万円) 消融雪施設管理費 (消雪パイプリフレッシュ工事等の増) 4億 407万円 (+ 1億2,530万円) 除雪費 (市道除排雪委託料の減) 30億9,927万円 (△ 2億4,706万円) 道路整備事業 (工事等の実施箇所等の減) 4億2,158万円 (△ 4億 459万円)		
消 防 費	30億2,515万円	32億4,072万円	+ 2億1,556万円(+ 7.1%)
	主な事業費と増減要因： 常備消防費 (上越地域消防事務組合負担金の増) 24億7,721万円 (+ 1億2,868万円) 災害対策費 (防災行政無線整備工事の増) 2億 78万円 (+ 8,916万円)		
教 育 費	95億5,775万円	100億8,682万円	+ 5億2,907万円(+ 5.5%)
	主な事業費と増減要因： 公民館施設整備事業 (金谷地区公民館建設工事の増) 5億5,265万円 (+ 5億5,265万円) 小学校統合事業 (学校整備工事の増) 1億3,088万円 (+ 1億3,088万円) スクールバス等運行事業 (スクールバス購入費の増) 3億4,609万円 (+ 1億1,728万円) 小学校大規模改造事業 (学校整備工事の増) 1億 522万円 (+ 1億 366万円) 中学校給食室改修事業 (城東中学校給食室改修工事完了による減) 0万円 (△ 2億5,832万円)		
災害復旧費	1億7,635万円	1億1,220万円	△ 6,415万円(△ 36.4%)
	主な事業費と増減要因： 消防施設災害復旧費 1,702万円 (+ 1,702万円) 道路橋梁災害復旧費 3,050万円 (△ 1億 43万円)		
公 債 費	122億7,308万円	139億9,572万円	+ 17億2,263万円(+ 14.0%)
	主な事業費と増減要因： 借換に伴う償還元金 26億 67万円 (+ 18億8,422万円) 定時償還元金 110億8,887万円 (△ 1億4,418万円) 地方債利子 3億 262万円 (△ 1,683万円)		

性質別予算の主な事業費と増減要因

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
人 件 費	161億6,087万円	172億1,638万円	+ 10億5,551万円 (+ 6.5%)
	主な事業費と増減要因：		
	退職手当	7億7,541万円	(+ 5億1,013万円)
	会計年度任用職員期末・勤勉手当 期末・勤勉手当	8億 424万円 23億1,605万円	(+ 2億6,927万円) (+ 8,435万円)
物 件 費	141億6,590万円	156億3,976万円	+ 14億7,386万円 (+ 10.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	情報システム事業 (基幹系業務システム統一・標準化事業の増)	12億9,901万円	(+ 5億7,814万円)
	埋設農薬適正処理事業 (掘削・無害化処理委託料の増)	2億2,440万円	(+ 2億1,130万円)
小学校教育用コンピュータ設置事業 (特別教室等への校内ネットワークの整備完了による減)	1億3,811万円	(△ 1億 261万円)	
維持補修費	46億7,704万円	42億4,355万円	△ 4億3,348万円 (△ 9.3%)
	主な事業費と増減要因：		
	小学校施設管理費 (小学校施設営繕修繕料の増)	9,972万円	(+ 1,757万円)
	橋梁維持費 (橋梁点検委託料の減)	4,747万円	(△ 1億1,399万円)
除雪費 (市道除排雪委託料の減)	26億4,874万円	(△ 2億7,667万円)	
扶 助 費	168億2,096万円	174億9,914万円	+ 6億7,817万円 (+ 4.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	介護給付・訓練等給付事業 (新規事業所開設等による給付費の増)	50億9,999万円	(+ 3億9,664万円)
	私立保育所等運営費 (認定こども園施設型給付費の増)	41億3,825万円	(+ 2億1,837万円)
児童手当給付事業 (児童手当費の減)	23億7,169万円	(△ 7,892万円)	
補 助 費 等	124億4,489万円	132億3,750万円	+ 7億9,261万円 (+ 6.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	常備消防費 (上越地域消防事務組合負担金の増)	24億7,721万円	(+ 1億2,868万円)
	地域医療推進費 (公的病院運営費等補助金の増)	1億2,351万円	(+ 1億2,246万円)
設備投資促進事業 (企業設置等奨励金の減)	2億2,199万円	(△ 4,903万円)	
公 債 費	122億7,308万円	139億9,572万円	+ 17億2,263万円 (+ 14.0%)
	主な事業費と増減要因：		
	借換に伴う償還元金	26億 67万円	(+ 18億8,422万円)
	定時償還元金	110億8,887万円	(△ 1億4,418万円)
地方債利子	3億 262万円	(△ 1,683万円)	

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
繰 出 金	74億8,914万円	76億 99万円	+ 1億1,184万円 (+ 1.5%)
	主な事業費と増減要因：		
	後期高齢者医療制度運営費 (被保険者数の増に伴う負担金及び繰出金の増)	27億2,044万円	(+ 1億8,366万円)
	介護保険特別会計繰出金 (介護給付費繰出金の減)	36億 252万円	(△ 2,545万円)
	国民健康保険特別会計繰出金 (保険基盤安定繰出金の減)	11億4,686万円	(△ 2,817万円)
投資及び出資金	1,969万円	2,007万円	+ 38万円 (+ 1.9%)
	主な事業費と増減要因：		
	上水道施設建設等繰出金	2,007万円	(+ 38万円)
貸 付 金	9億4,133万円	6億5,499万円	△ 2億8,634万円 (△ 30.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	勤労者福祉事業	497万円	(△ 1,452万円)
	中小企業融資支援事業	1億3,190万円	(△ 9,440万円)
	住宅建築促進事業	4億5,325万円	(△ 1億8,866万円)
積 立 金	11億2,804万円	19億8,221万円	+ 8億5,417万円 (+ 75.7%)
	主な事業費と増減要因：		
	財政調整基金積立金	15億 16万円	(+ 5億9,995万円)
	ふるさと応援事業 (ふるさと上越応援基金等積立金の増) 【R5年度は企画調整費の一部】	4億8,004万円	(+ 3億 504万円)
普通建設事業費	83億9,579万円	100億1,647万円	+ 16億2,068万円 (+ 19.3%)
	主な事業費と増減要因：		
	斎場整備事業 (上越斎場建設工事の増)	16億1,509万円	(+ 9億3,448万円)
	工業団地整備事業 (大潟工業団地の用地購入費等の増)	8億3,256万円	(+ 7億7,227万円)
	公民館施設整備事業 (金谷地区公民館建設工事の増)	5億4,111万円	(+ 5億4,111万円)
	中学校給食室改修事業 (城東中学校給食室改修工事完了による減)	0万円	(△ 2億5,832万円)
	道路整備事業 (工事等の実施箇所減)	4億2,049万円	(△ 4億 423万円)
災害復旧事業費	1億7,635万円	1億1,220万円	△ 6,415万円 (△ 36.4%)
	主な事業費と増減要因：		
	消防施設災害復旧費	1,702万円	(+ 1,702万円)
	道路橋梁災害復旧費	3,050万円	(△ 1億 43万円)

～ 参考 ～ 事業会計を含めた市全体の建設事業費

市全体の建設事業費	170億2,195万円	196億3,229万円	+ 26億1,033万円 (+ 15.3%)
主な事業費と増減要因：			
	下水道事業	30億8,952万円	(△ 4億9,172万円)
	ガス事業	10億1,078万円	(△ 4億2,946万円)
	水道事業	54億8,229万円	(+ 19億2,855万円)

Ⅱ 特別会計・事業会計

1 予算規模

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
当初予算額	896億7,581万円	903億3,850万円	+6億6,269万円 (+0.7%)
会計数	9会計	8会計	△1会計

2 主な特別会計・事業会計予算のポイント

(1) 国民健康保険特別会計は、162.0億円（前年度比0.5億円減）

- ・保険給付費は、前年度当初予算比で0.2%増の118.5億円
- ・生活習慣病の発症予防と重症化予防の取組を継続するとともに、特定健康診査の受診や特定保健指導を通じて、市民の健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指した取組を推進

(2) 介護保険特別会計は、241.1億円（前年度比1.1億円減）

- ・介護給付費は、前年度当初予算比で1.2%減の223.9億円
- ・住み慣れた地域で安心してすこやかに暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターの機能を強化
- ・加齢により心身の機能が衰えた状態、いわゆるフレイルの予防に一層注力

(3) 病院事業会計は、33.6億円（前年度比0.8億円増）

- ・将来に渡り安定的な病院運営を維持できるよう、より一層の収支改善の取組を推進
- ・上越医療圏域における医療機能の短期再編計画を踏まえ、速やかに上越地域医療センター病院基本計画の見直しを実施

(4) 下水道事業会計は、205.4億円（前年度比5.7億円減）

- ・汚水管渠の整備を進めるとともに、雨水管理総合計画に基づき、浸水被害の軽減に向けた雨水管渠の整備の進捗を図る
- ・公共下水道ストックマネジメント修繕・改築計画等に基づき、設備等の計画的な改築、更新を行うことにより、汚水処理施設全体の長寿命化を進める

(5) ガス事業会計は、105.3億円（前年度比8.3億円減）

- ・計画的な修繕や管網整備を実施し災害に強い供給体制を構築するとともに、カーボンニュートラルガスの販売などにより脱炭素社会の実現に向けた取組を推進
- ・宅地内の古いガス鋼管からポリエチレン管への入替を促進するため、新たに補助制度を創設しガスの漏えい事故の防止を図る
- ・携帯端末等からガス水道料金等の確認や各種手続きができるガス水道ポータルサイトを導入

(6) 水道事業会計は、123.9億円（前年度比19.5億円増）

- ・計画的な水道施設の更新を行い安全で安定した供給を図るとともに、基幹管路の耐震化を進め災害に強い供給体制を構築

Ⅲ 全会計

1 予算規模（一般会計・特別会計・事業会計の合計）

区 分	令和5年度	令和6年度	前年度比
当初予算額	1,844億6,895万円	1,926億5,754万円	+81億8,859万円 (+4.4%)

計数による当初予算の概要

I 全会計の状況

各会計予算規模

※これ以降の表、グラフにおける前年度比、構成比等については、表示単位未満四捨五入のため、内訳と合計が一致しない場合があります。

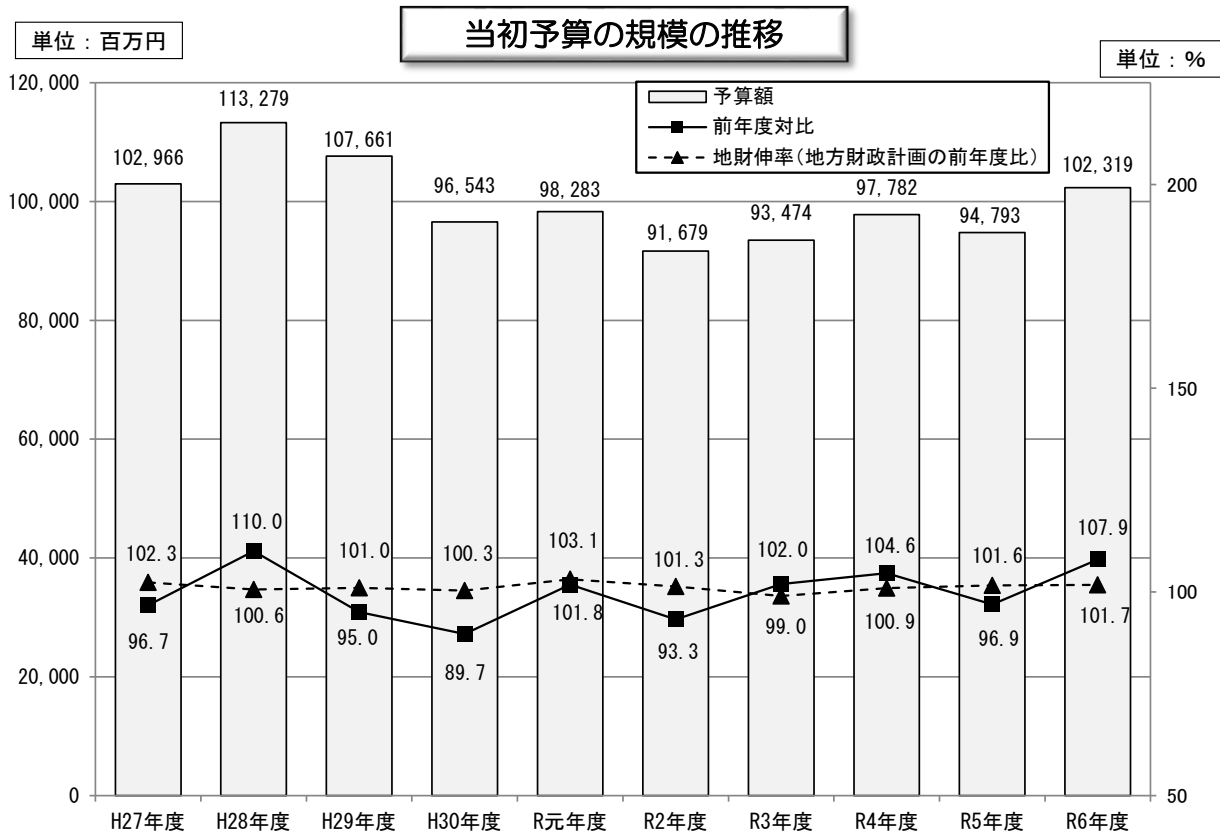
(単位：千円、%)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和5年度	前年度比	令和6年度	前年度比
一般会計		(93,135,361) 94,793,141	(2.8) △ 3.1	(99,063,378) 102,319,037	(6.4) 7.9
特別会計	国民健康保険	16,260,782	△ 6.2	16,206,850	△ 0.3
	診療所	432,668	△ 2.6	408,685	△ 5.5
	介護保険	24,232,477	1.2	24,113,044	△ 0.5
	後期高齢者医療	2,400,234	4.5	2,769,440	15.4
	工業用水道事業清算	146,980	皆増	廃止	-
特別会計合計		43,473,141	△ 1.2	43,498,019	0.1
事業会計	病院事業	3,271,413	△ 11.5	3,360,712	2.7
	下水道事業	(20,216,821) 21,123,099	(7.3) 7.9	(19,600,477) 20,546,590	(△ 3.0) △ 2.7
	ガス事業	11,369,625	30.6	10,537,136	△ 7.3
	水道事業	10,438,536	11.2	12,396,052	18.8
	事業会計合計	(45,296,395) 46,202,673	(11.4) 11.6	(45,894,377) 46,840,490	(1.3) 1.4
全会計合計		(181,904,897) 184,468,955	(3.8) 0.7	(188,455,774) 192,657,546	(3.6) 4.4

※ () 内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

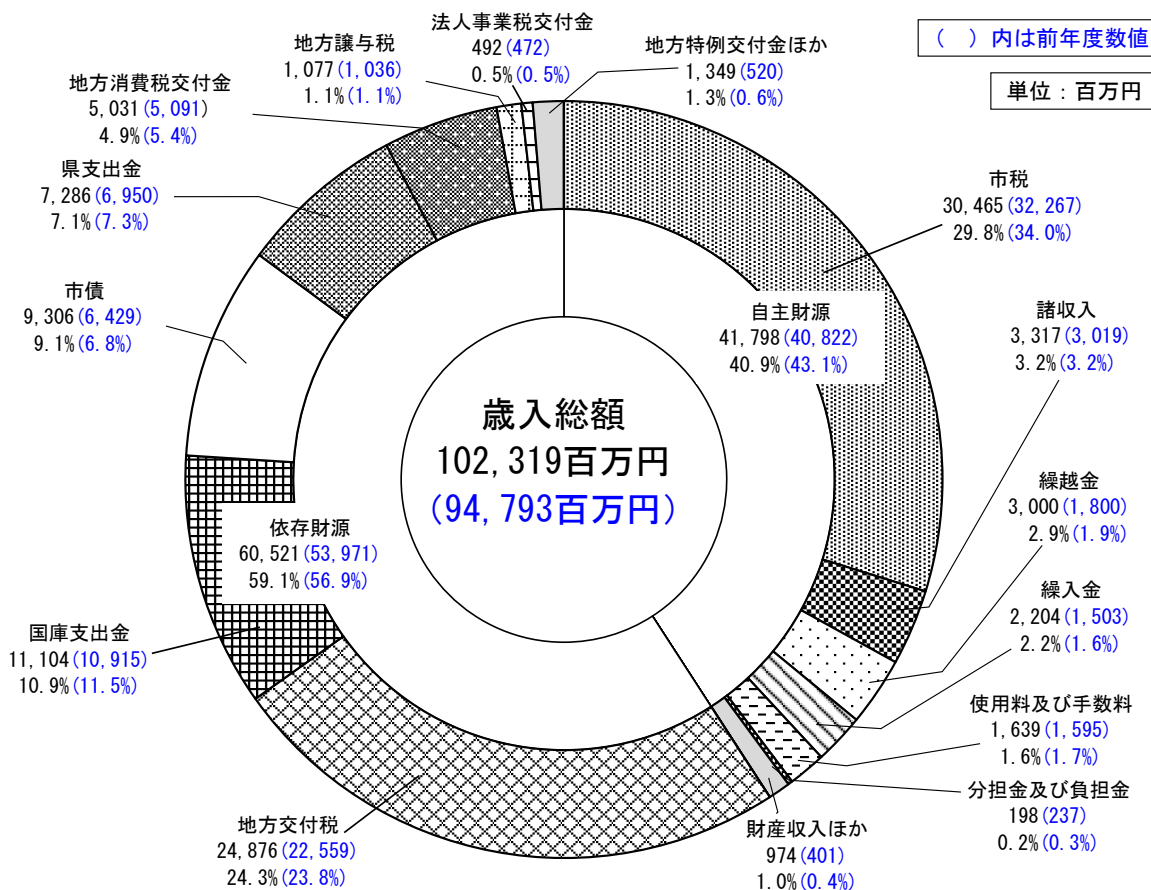
Ⅱ 一般会計の状況

1 予算規模



2 歳入予算

歳入予算の構成比



● 一般会計 歳入

(単位：千円、%)

	令和5年度			令和6年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 市 税	32,267,146	(34.6) 34.0	5.9	30,465,472	(30.8) 29.8	△ 1,801,674	△ 5.6
2 地 方 譲 与 税	1,035,500	(1.1) 1.1	△ 7.4	1,077,000	(1.1) 1.1	41,500	4.0
3 利 子 割 交 付 金	7,200	(0.0) 0.0	△ 21.7	6,700	(0.0) 0.0	△ 500	△ 6.9
4 配 当 割 交 付 金	127,300	(0.1) 0.1	61.5	110,600	(0.1) 0.1	△ 16,700	△ 13.1
5 株式等譲渡所得割交付金	37,300	(0.0) 0.0	△ 27.6	55,200	(0.1) 0.1	17,900	48.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	471,600	(0.5) 0.5	△ 19.0	491,800	(0.5) 0.5	20,200	4.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	5,091,000	(5.5) 5.4	11.3	5,030,600	(5.1) 4.9	△ 60,400	△ 1.2
8 ゴルフ場利用税交付金	23,000	(0.0) 0.0	6.0	22,800	(0.0) 0.0	△ 200	△ 0.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	69,000	(0.1) 0.1	△ 55.4	98,600	(0.1) 0.1	29,600	42.9
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	27,615	(0.0) 0.0	3.3	27,458	(0.0) 0.0	△ 157	△ 0.6
11 地 方 特 例 交 付 金	209,700	(0.2) 0.2	43.7	1,009,194	(1.0) 1.0	799,494	381.3
12 地 方 交 付 税	22,559,000	(24.2) 23.8	△ 0.4	24,876,000	(25.1) 24.3	2,317,000	10.3
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,300	(0.0) 0.0	△ 4.0	18,400	(0.0) 0.0	△ 900	△ 4.7
14 分 担 金 及 び 負 担 金	236,806	(0.3) 0.2	△ 19.0	198,458	(0.2) 0.2	△ 38,348	△ 16.2
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,594,708	(1.7) 1.7	△ 2.2	1,638,788	(1.7) 1.6	44,080	2.8
16 国 庫 支 出 金	10,914,950	(11.7) 11.5	△ 4.5	11,103,702	(11.2) 10.9	188,752	1.7
17 県 支 出 金	6,949,515	(7.5) 7.3	△ 4.5	7,286,102	(7.4) 7.1	336,587	4.8
18 財 産 収 入	225,981	(0.2) 0.2	△ 14.6	463,897	(0.5) 0.5	237,916	105.3
19 寄 附 金	175,051	(0.2) 0.2	249.3	510,051	(0.5) 0.5	335,000	191.4
20 繰 入 金	1,503,193	(1.6) 1.6	17.3	2,204,298	(2.2) 2.2	701,105	46.6
21 繰 越 金	1,800,000	(1.9) 1.9	12.5	3,000,000	(3.0) 2.9	1,200,000	66.7
22 諸 収 入	(2,077,696) 3,019,028	(2.2) 3.2	(1.1) △ 17.7	(2,662,458) 3,317,447	(2.7) 3.2	(584,762) 298,419	(28.1) 9.9
23 市 債	(5,712,800) 6,429,248	(6.1) 6.8	(19.3) △ 38.1	(6,705,800) 9,306,470	(6.8) 9.1	(993,000) 2,877,222	(17.4) 44.8
通常債（従来分）	2,191,400	2.3	38.8	2,178,500	2.1	△ 12,900	△ 0.6
合併特例債	640,400	0.7	202.8	2,018,900	2.0	1,378,500	215.3
過疎債	1,306,100	1.4	40.0	1,553,000	1.5	246,900	18.9
財源対策債	295,300	0.3	△ 19.3	378,100	0.4	82,800	28.0
臨時財政対策債	1,279,600	1.3	△ 24.6	577,300	0.6	△ 702,300	△ 54.9
借換債	716,448	0.8	△ 87.2	2,600,670	2.5	1,884,222	263.0
歳 入 合 計	(93,135,361) 94,793,141	(100.0) 100.0	(2.8) △ 3.1	(99,063,378) 102,319,037	(100.0) 100.0	(5,928,017) 7,525,896	(6.4) 7.9

(単位：千円、%)

	令和5年度			令和6年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
自 主 財 源	(39,880,581) 40,821,913	(42.8) 43.1	(6.0) 4.0	(41,143,422) 41,798,411	(41.5) 40.9	(1,262,841) 976,498	(3.2) 2.4
依 存 財 源	(53,254,780) 53,971,228	(57.2) 56.9	(0.6) △ 7.8	(57,919,956) 60,520,626	(58.5) 59.1	(4,665,176) 6,549,398	(8.8) 12.1
譲与税・交付税など	29,677,515	(31.9) 31.3	0.8	32,824,352	(33.1) 32.1	3,146,837	10.6
国庫支出金など	(23,577,265) 24,293,713	(25.3) 25.6	(0.4) △ 16.5	(25,095,604) 27,696,274	(25.3) 27.1	(1,518,339) 3,402,561	(6.4) 14.0

※網掛け部分が自主財源

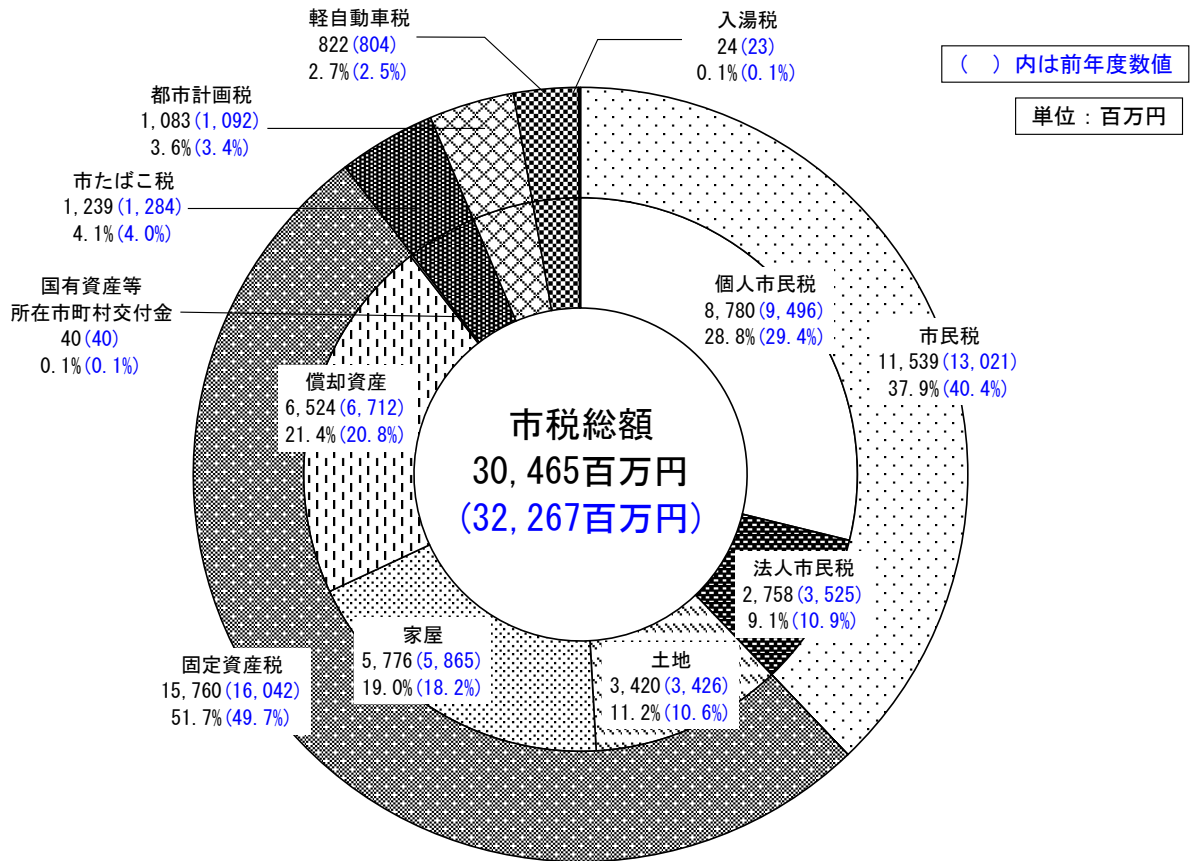
※（ ）内は制度融資預託金元金収入、借換債を除いた値

預託金元金収入：R5＝ 941,332千円 R6＝ 654,989千円 増減額 △ 286,343千円 (△ 30.4%)

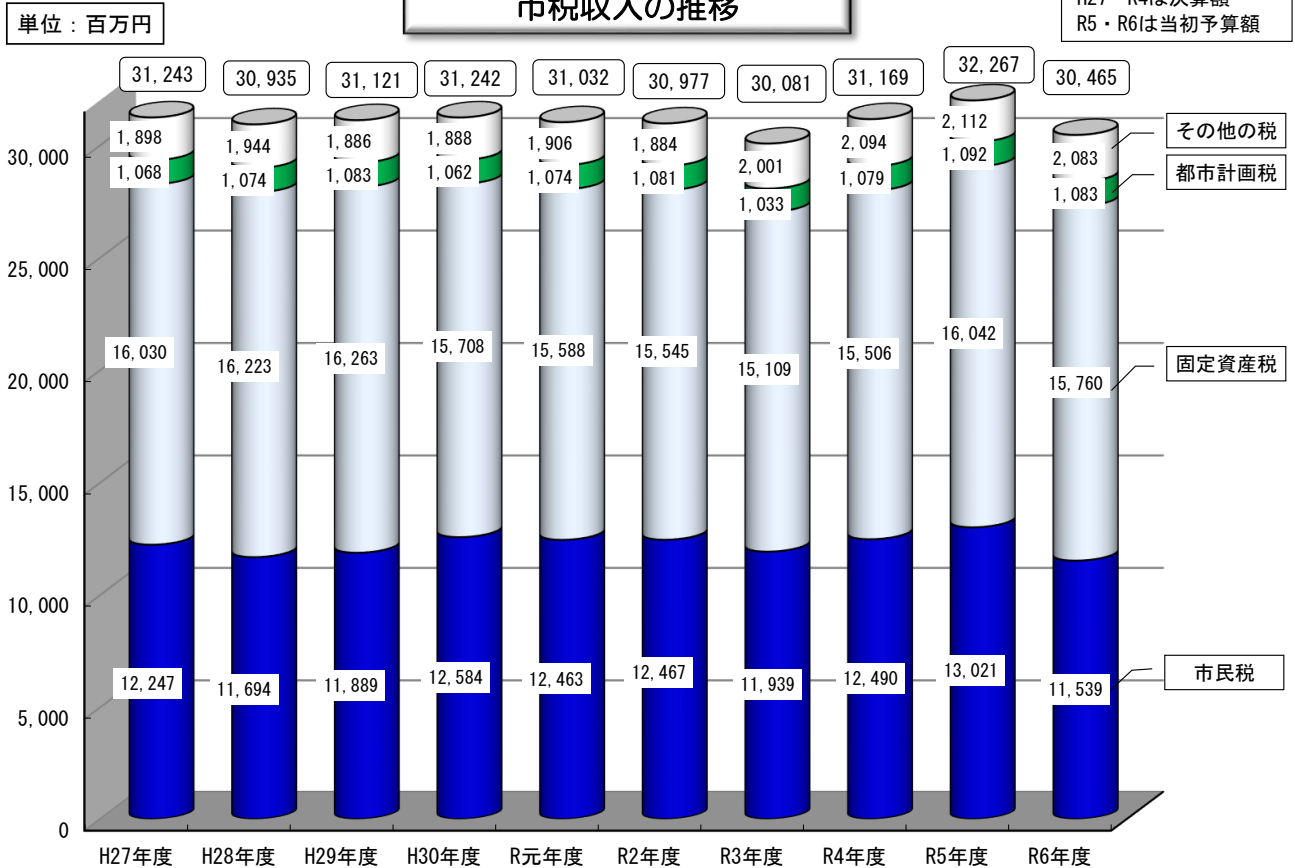
借換債：R5＝ 716,448千円 R6＝ 2,600,670千円 増減額 + 1,884,222千円 (+ 263.0%)

3 市 税

市税収入（税目別構成）



市税収入の推移



● 市税の推移（税目別の内訳）

（単位：千円、％）

税 目	令和3年度 決算	前年度比	令和4年度 決算	前年度比	令和5年度 当初予算	前年度比	令和6年度 当初予算	前年度比
市 民 税	11,939,061	△ 4.2	12,489,861	4.6	13,021,032	4.3	11,538,533	△ 11.4
個人市民税	9,238,696	△ 0.7	9,343,476	1.1	9,495,901	1.6	8,780,491	△ 7.5
現年課税分	9,168,865	△ 0.6	9,275,977	1.2	9,427,074	1.6	8,719,071	△ 7.5
滞納繰越分	69,830	△ 6.5	67,499	△ 3.3	68,827	2.0	61,420	△ 10.8
法人市民税	2,700,365	△ 14.7	3,146,385	16.5	3,525,131	12.0	2,758,042	△ 21.8
現年課税分	2,692,587	△ 14.9	3,142,550	16.7	3,521,063	12.0	2,755,145	△ 21.8
滞納繰越分	7,779	138.4	3,835	△ 50.7	4,068	6.1	2,897	△ 28.8
固 定 資 産 税	15,108,562	△ 2.8	15,505,619	2.6	16,042,495	3.5	15,759,980	△ 1.8
純固定資産税	15,065,990	△ 2.8	15,464,417	2.6	16,002,622	3.5	15,720,098	△ 1.8
現年課税分	14,941,357	△ 3.0	15,389,082	3.0	15,914,341	3.4	15,650,043	△ 1.7
土地	3,511,088	△ 1.7	3,471,437	△ 1.1	3,407,266	△ 1.8	3,404,801	△ 0.1
家屋	5,237,077	△ 7.0	5,690,956	8.7	5,832,237	2.5	5,750,334	△ 1.4
償却資産	6,193,192	△ 0.1	6,226,689	0.5	6,674,838	7.2	6,494,908	△ 2.7
滞納繰越分	124,634	28.3	75,334	△ 39.6	88,281	17.2	70,055	△ 20.6
国有資産等所在 市町村交付金	42,572	△ 0.2	41,203	△ 3.2	39,873	△ 3.2	39,882	0.0
軽自動車税 （環境性能割）	38,080	23.3	66,580	74.8	71,613	7.6	66,360	△ 7.3
現年課税分	38,080	23.3	66,580	74.8	71,613	7.6	66,360	△ 7.3
軽自動車税 （種別割）	694,171	2.7	714,928	3.0	732,118	2.4	755,268	3.2
現年課税分	688,455	2.7	710,022	3.1	726,604	2.3	750,354	3.3
滞納繰越分	5,716	5.5	4,906	△ 14.2	5,514	12.4	4,914	△ 10.9
市たばこ税	1,249,368	7.5	1,290,803	3.3	1,284,454	△ 0.5	1,238,522	△ 3.6
現年課税分	1,249,368	7.5	1,290,803	3.3	1,284,454	△ 0.5	1,238,522	△ 3.6
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	0	-
入 湯 税	19,023	21.1	21,920	15.2	23,337	6.5	24,262	4.0
現年課税分	19,023	21.1	21,920	15.2	23,337	6.5	24,262	4.0
滞納繰越分	0	-	0	-	0	-	0	-
都 市 計 画 税	1,032,725	△ 4.4	1,079,294	4.5	1,092,097	1.2	1,082,547	△ 0.9
現年課税分	1,024,028	△ 4.6	1,074,060	4.9	1,086,016	1.1	1,077,727	△ 0.8
滞納繰越分	8,696	26.3	5,233	△ 39.8	6,081	16.2	4,820	△ 20.7
合 計	30,080,989	△ 2.9	31,169,004	3.6	32,267,146	3.5	30,465,472	△ 5.6
現年課税分	29,864,334	△ 3.0	31,012,196	3.8	32,094,375	3.5	30,321,366	△ 5.5
滞納繰越分	216,655	15.6	156,808	△ 27.6	172,771	10.2	144,106	△ 16.6

● 入湯税の対象事業費に占める割合

区 分		年 度	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	前年度比
入湯税充当対象事業費			千円 526,846	千円 557,297	% 5.8
環境衛生施設の整備（上水道、下水道）			136,237	119,862	△ 12.0
消防施設等の整備			131,378	151,458	15.3
観光施設の整備			49,873	64,374	29.1
観光振興（観光施設の整備を除く）			209,358	221,603	5.8
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）		123,791	172,043	39.0
	一般財源 A		403,055	385,254	△ 4.4
	入湯税 B		23,337	24,262	4.0
	その他の税等		379,718	360,992	△ 4.9
合 計			526,846	557,297	5.8
充 当 割 合（B/A×100）			5.8%	6.3%	—

● 都市計画税の都市計画事業費等に占める割合

区 分		年 度	令和5年度 当初予算	令和6年度 当初予算	前年度比
都市計画事業費等			千円 4,139,580	千円 5,522,356	% 33.4
都市計画事業費			390,091	395,375	1.4
公園事業			128,839	144,491	12.1
下水道事業			119,178	103,619	△ 13.1
市街地開発事業			142,074	147,265	3.7
地方債償還額			3,749,489	5,126,981	36.7
財 源 内 訳	補助金その他（国・県支出金、市債、負担金等）		618,709	2,251,054	263.8
	一般財源 A		3,520,871	3,271,302	△ 7.1
	都市計画税 B		1,092,097	1,082,547	△ 0.9
	その他の税等		2,428,774	2,188,755	△ 9.9
合 計			4,139,580	5,522,356	33.4
充 当 割 合（B/A×100）			31.0%	33.1%	—

● 森林環境譲与税が充てられる林業費関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	森林環境譲与税	その他
私有林整備	森林保育管理事業 林業振興補助費	千円 22,999	千円 0	千円 0	千円 0	千円 15,977	千円 7,022
公有林整備（財産区 有林含む）	森林保育管理事業	11,352	3,475	0	2,255	3,905	1,717
森林保護対策	松くい虫対策事業	39,739	25,690	0	0	9,759	4,290
林道・林業専用道の 整備・維持修繕	既設林道維持管理事業	108,121	31,750	21,200	5,000	34,853	15,318
その他（間伐等の森 林整備）	森林保育管理事業	1,485	100	0	0	962	423
木造公共建築物等の 整備・内装木質化	森林保育管理事業	2,973	0	0	0	2,065	908
森林・林業の意義や木材利 用促進に関する普及活動等	林業総務費 市民の森管理運営費	20,842	0	0	0	14,479	6,363
合 計		207,511	61,015	21,200	7,255	82,000	36,041

● 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障関係事業費

区 分	事業名称	事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他	地方消費税交 付金（社会保 障財源化分）	その他
社会福祉	社会福祉事業	千円 7,447,991	千円 4,368,842	千円 56,300	千円 248,530	千円 489,402	千円 2,284,917
	児童福祉事業	11,155,979	6,152,477	0	387,229	814,332	3,801,941
	生活保護事業	2,056,263	1,539,325	0	34,000	85,192	397,746
	小 計	20,660,233	12,060,644	56,300	669,759	1,388,926	6,484,604
社会保険	国民健康保険事業	935,873	577,102	0	0	63,289	295,482
	介護保険事業	3,138,786	122,206	0	41,786	524,767	2,450,027
	後期高齢者医療事業	2,510,803	435,959	0	25,242	361,559	1,688,043
	小 計	6,585,462	1,135,267	0	67,028	949,615	4,433,552
保健衛生	保健衛生事業	2,913,284	297,924	8,800	308,293	405,423	1,892,844
	小 計	2,913,284	297,924	8,800	308,293	405,423	1,892,844
合 計		30,158,979	13,493,835	65,100	1,045,080	2,743,964	12,811,000

※ 事業費には、事務費や事務職員の人件費等を含まない。また、公営事業会計及び公営企業会計（病院事業会計）に係る事業分には、一般会計の繰出額を計上している。

※ 事業の単位を一般会計歳出予算の項、公営事業会計への繰出しとし、それぞれを事業の名称としている。

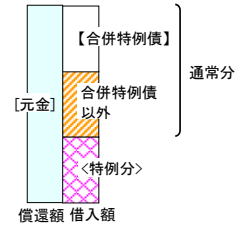
4 市 債

令和6年度起債事業内訳

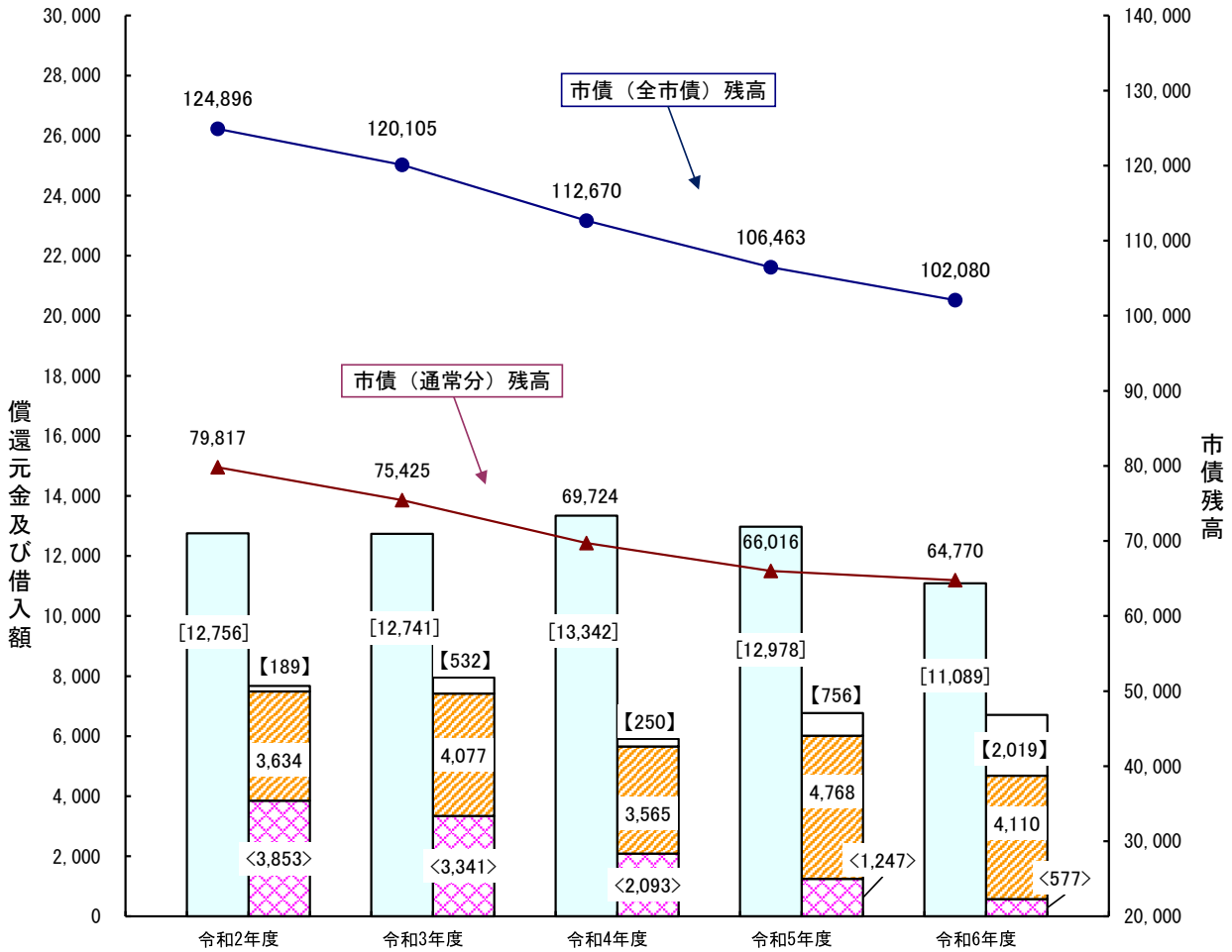
(単位：千円)

起債名	事業名等	当初予算額	左のうち 交付税算入 見込額	元利償還金 に対する 交付税措置率
公共事業等	経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、農地防災事業、農道橋長寿命化事業、林道整備事業、道路橋梁整備事業、河川改修事業、公園事業	858,800	189,050	9分の2 (約22%)
公営住宅建設事業	住宅整備事業	95,200		なし
学校教育施設等 整備事業	小学校市単独事業	900	450	50%
一般補助施設 整備等事業	農地防災事業	10,700	2,140	農業水路等長寿命 化・防災減災事業 20%
一般単独事業	(小計)	3,503,700	2,233,512	
うち 一般事業	並行在来線対策事業	(79,500)	(23,850)	30%
うち 防災対策事業	コミュニティプラザ整備事業、急傾斜地崩壊対策事業負担金、消防施設等整備事業、防災行政無線整備事業、体育施設整備事業	(115,400)	(34,602)	・自然災害防止事業は財政力指数に応じて、 28.5%～57% ・それ以外30%
うち 合併特例事業	保育園整備事業、上越斎場整備事業、公民館施設整備事業	(2,018,900)	(1,413,230)	70%
うち 緊急防災・減災事業	消防施設等整備事業	(33,300)	(23,310)	70%
うち 公共施設等 適正管理推進事業	リージョンプラザ上越改修事業、保健センター改修事業、勤労者福祉施設管理運営費、農業農村整備事業、直江津屋台会館管理運営費、公園事業、小学校大規模改修事業、小学校市単独事業、中学校市単独事業、体育施設整備事業	(429,900)	(176,259)	・財政力指数に応じて、30%～ 50% (直近の実績では41.0%)
うち 緊急自然災害 防止対策事業	林道防災事業、道路橋梁整備事業、道路防災事業、河川防災事業	(751,500)	(526,050)	70%
うち 緊急浚渫推進事業	河川防災事業	(24,200)	(16,940)	70%
うち 脱炭素化推進事業	ミュゼ雪小町整備事業、庁用自動車購入事業、コミュニティプラザ整備事業、教育プラザ整備事業、体育施設整備事業	(51,000)	(19,271)	・再生可能エネルギー事業50% ・省エネルギー事業は財政力指数に応じて、30%～50% ・電動車の導入事業30%
過疎対策事業	コミュニティプラザ整備事業、コミュニティバス購入事業、生活支援ハウス改修事業、診療所整備事業、経営体育成基盤整備事業、かんがい排水事業、中山間地域農業農村総合整備事業、林道整備事業、観光施設等管理事業、雪国文化村リゾート推進事業、道路橋梁整備事業、消防施設等整備事業、スクールバス購入事業、はーとびあ中郷施設整備事業、体育施設整備事業、過疎地域持続的発展特別事業	1,553,000	1,087,100	70%
地域づくり 資金	合併特例債充当事業	106,200		なし
臨時 財 政 債	臨時財政対策債	577,300	577,300	100%
合計	(※地方債元金借換債2,600,670千円を除く)	6,705,800	4,089,552	

市債残高・償還元金・借入額推移（一般会計）



単位：百万円



※ 折れ線グラフ…市債残高の推移
棒グラフ…左側：償還額（元金）、右側：借入額（市債の通常分及び特例分）※通常分は合併特例債とそれ以外に区分
(注) 借換に伴う償還及び借入は除く。

年度	区分	市債残高		市債元金償還額			市債借入額			市債利子償還額
		実質負担額		定時償還等	借換分	新規発行分	借換債			
令和2年度	計	124,895,638	36,426,897	13,842,020	12,755,659	1,086,361	8,762,562	7,676,201	1,086,361	548,431
	うち通常分	79,816,770	36,013,791	10,034,300	9,182,055	852,245	4,675,645	3,823,400	852,245	
	うち特例分	45,078,868	413,106	3,807,720	3,573,604	234,116	4,086,917	3,852,801	234,116	
令和3年度	計	120,104,845	33,862,203	13,824,505	12,740,994	1,083,511	9,033,711	7,950,200	1,083,511	435,656
	うち通常分	75,425,017	33,855,575	10,084,764	9,001,253	1,083,511	5,693,011	4,609,500	1,083,511	
	うち特例分	44,679,828	6,628	3,739,741	3,739,741	0	3,340,700	3,340,700	0	
令和4年度	計	112,670,000	30,320,463	17,352,679	13,342,145	4,010,534	9,917,834	5,907,300	4,010,534	363,224
	うち通常分	69,724,392	30,178,437	13,229,655	9,514,925	3,714,730	7,529,030	3,814,300	3,714,730	
	うち特例分	42,945,608	142,026	4,123,024	3,827,220	295,804	2,388,804	2,093,000	295,804	
令和5年度	計	106,462,733	26,457,080	13,694,715	12,978,267	716,448	7,487,448	6,771,000	716,448	303,557
	うち通常分	66,015,806	26,197,200	9,949,134	9,232,686	716,448	6,240,548	5,524,100	716,448	
	うち特例分	40,446,927	259,880	3,745,581	3,745,581	0	1,246,900	1,246,900	0	
令和6年度	計	102,079,655	25,153,691	13,689,548	11,088,878	2,600,670	9,306,470	6,705,800	2,600,670	302,622
	うち通常分	64,770,100	24,942,714	9,974,876	7,374,206	2,600,670	8,729,170	6,128,500	2,600,670	
	うち特例分	37,309,555	210,977	3,714,672	3,714,672	0	577,300	577,300	0	

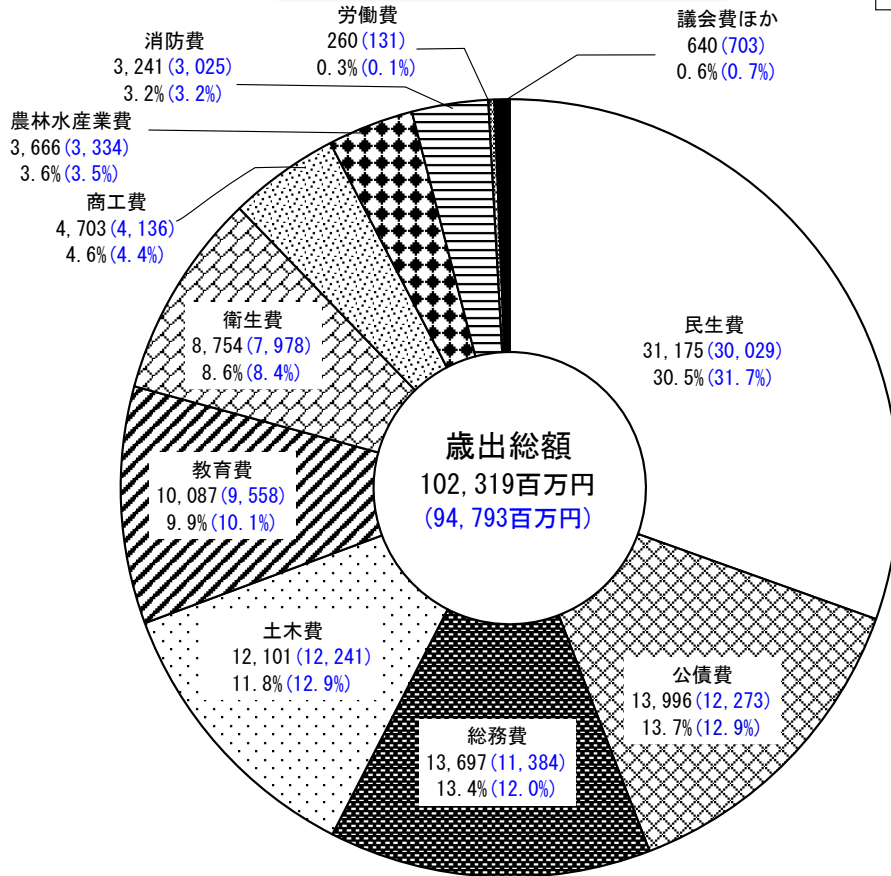
※ 令和2年度～令和4年度は決算額 令和5年度は3月補正後 令和6年度は当初予算時の見込み
※ 通常分は、特例分（減収補填債、減税補填債、臨時税収補填債、臨時財政対策債）以外の市債
※ 実質負担額は、市債残高から交付税措置分を除いた値

5 歳出予算

目的別歳出予算の内訳

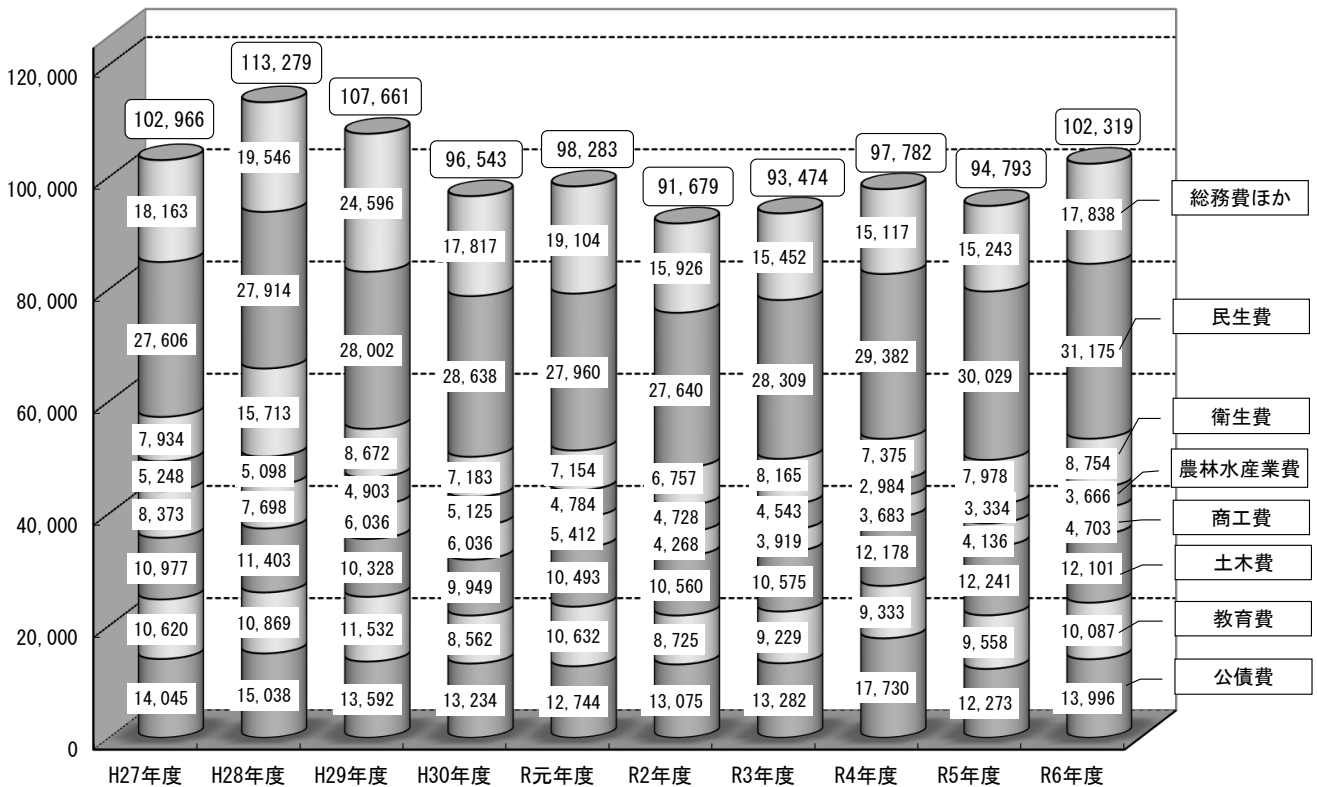
() 内は前年度数値

単位：百万円



目的別歳出予算額の推移

単位：百万円



● 一般会計 歳出（目的別）

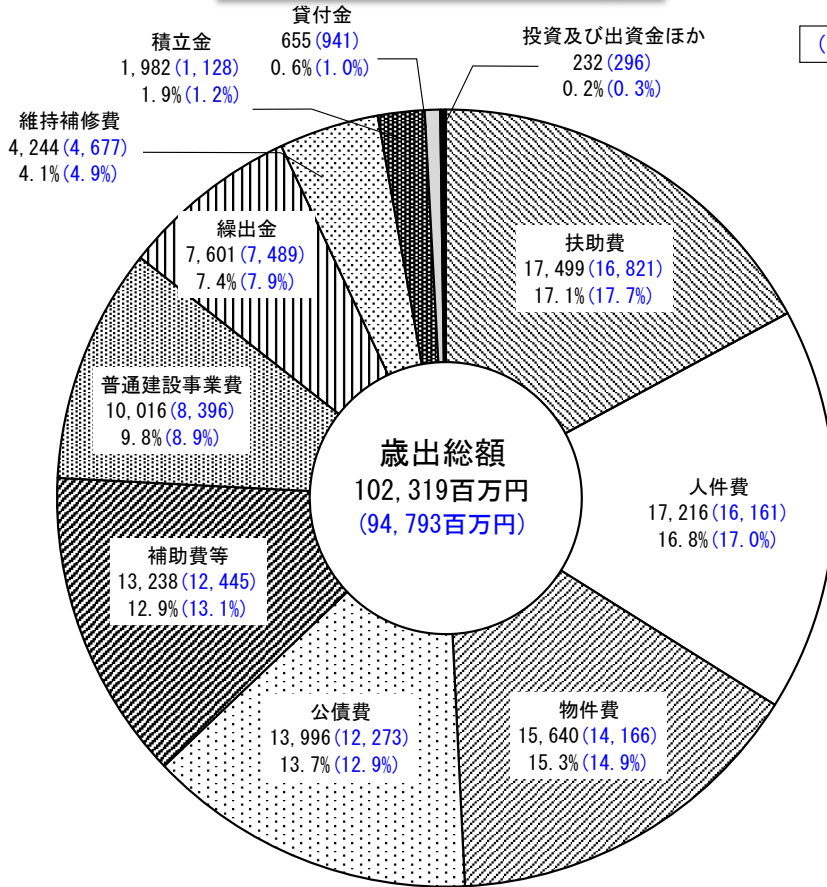
（単位：千円、％）

	令和5年度			令和6年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 議会費	426,890	(0.5) 0.5	△ 0.7	428,096	(0.4) 0.4	1,206	0.3
2 総務費	11,383,574	(12.2) 12.0	△ 0.7	13,697,169	(13.8) 13.4	2,313,595	20.3
3 民生費	30,029,206	(32.2) 31.7	2.2	31,175,277	(31.5) 30.5	1,146,071	3.8
4 衛生費	7,977,959	(8.6) 8.4	8.2	8,753,645	(8.8) 8.6	775,686	9.7
5 労働費	(111,924) 131,427	(0.1) 0.1	(46.1) 9.2	(255,164) 260,139	(0.3) 0.3	(143,240) 128,712	(128.0) 97.9
6 農林水産業費	(3,301,351) 3,334,476	(3.5) 3.5	(12.7) 11.7	(3,621,153) 3,665,525	(3.7) 3.6	(319,802) 331,049	(9.7) 9.9
7 商工費	(3,247,172) 4,135,876	(3.5) 4.4	(49.6) 12.3	(4,096,905) 4,702,547	(4.1) 4.6	(849,733) 566,671	(26.2) 13.7
8 土木費	12,241,379	(13.1) 12.9	0.5	12,101,165	(12.2) 11.8	△ 140,214	△ 1.1
9 消防費	3,025,154	(3.2) 3.2	1.8	3,240,720	(3.3) 3.2	215,566	7.1
10 教育費	9,557,752	(10.3) 10.1	2.4	10,086,822	(10.2) 9.9	529,070	5.5
11 災害復旧費	176,359	(0.2) 0.2	501.9	112,205	(0.1) 0.1	△ 64,154	△ 36.4
12 公債費	(11,556,640) 12,273,088	(12.4) 12.9	(△ 4.7) △ 30.8	(11,395,056) 13,995,726	(11.5) 13.7	(△ 161,584) 1,722,638	(△ 1.4) 14.0
定時償還元金	11,233,062	(12.1) 11.9	△ 3.4	11,088,878	(11.2) 10.8	△ 144,184	△ 1.3
繰上償還元金	0	(0.0) 0.0	皆減	0	(0.0) 0.0	0	-
借換に伴う償還元金	716,448	(0.8) 0.8	△ 87.2	2,600,670	(2.6) 2.5	1,884,222	263.0
市債利子	319,455	(0.3) 0.3	△ 16.6	302,622	(0.3) 0.3	△ 16,833	△ 5.3
一時借入金等利子	4,123	(0.0) 0.0	△ 0.3	3,556	(0.0) 0.0	△ 567	△ 13.8
13 諸支出金	1	(0.0) 0.0	0.0	1	(0.0) 0.0	0	0.0
14 予備費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳出合計	(93,135,361) 94,793,141	(100.0) 100.0	(2.8) △ 3.1	(99,063,378) 102,319,037	(100.0) 100.0	(5,928,017) 7,525,896	(6.4) 7.9

※（ ）内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制度融資預託金：R5＝ 941,332千円 R6＝ 654,989千円 増減額 △ 286,343千円（△ 30.4%）
市債借換に伴う償還元金：R5＝ 716,448千円 R6＝ 2,600,670千円 増減額 +1,884,222千円（+263.0%）

性質別歳出予算の内訳

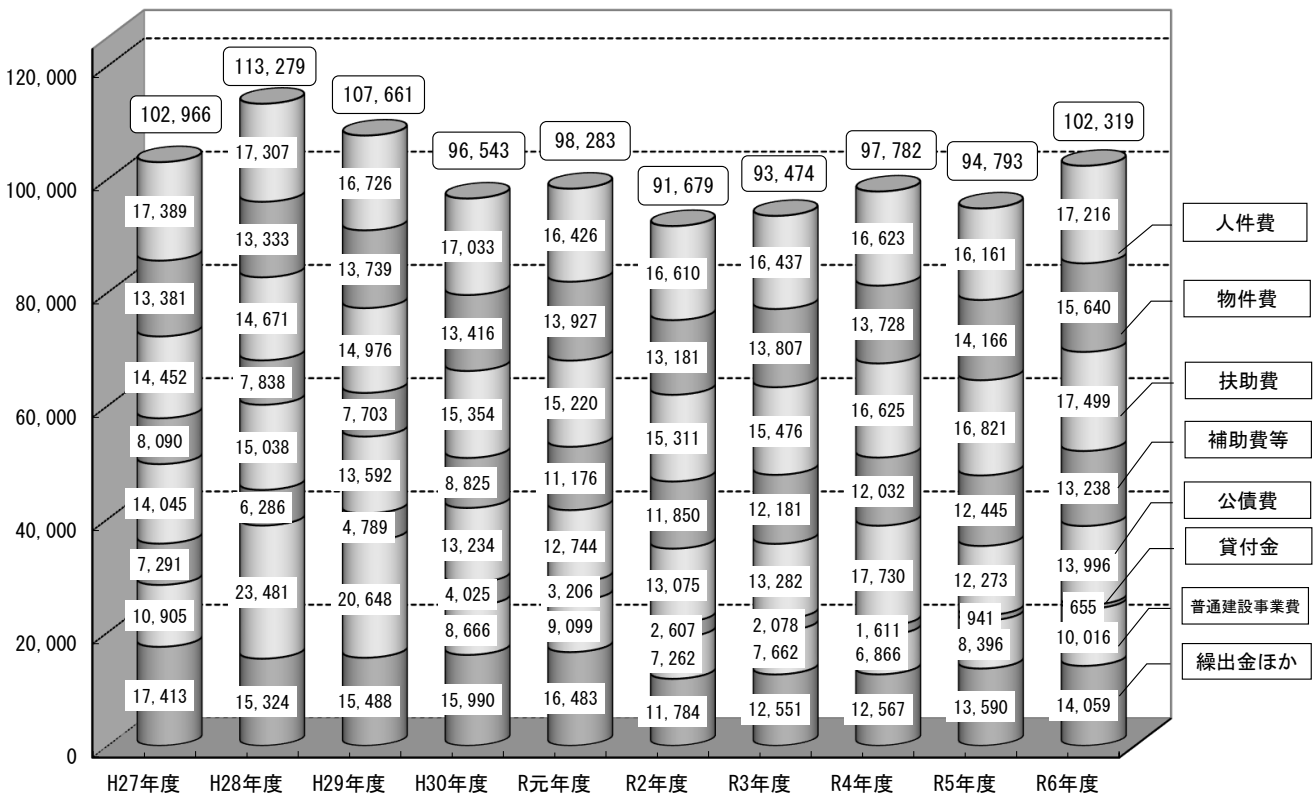


() 内は前年度数値

単位：百万円

単位：百万円

性質別歳出予算額の推移



※R2年度から、下水道事業特別会計ほか2つの特別会計が地方公営企業法の財務規定等を適用する下水道事業に移行し、当該繰出金の性質が補助費等に分類されています。

● 一般会計 歳出 (性質別)

(単位：千円、%)

	令和5年度			令和6年度			
	当初予算額	構成比	前年度比	当初予算額	構成比	増減額	前年度比
1 人 件 費	16,160,874	(17.4) 17.0	△ 2.8	17,216,389	(17.4) 16.8	1,055,515	6.5
2 物 件 費	14,165,901	(15.2) 14.9	3.2	15,639,761	(15.8) 15.3	1,473,860	10.4
3 維 持 補 修 費	4,677,042	(5.0) 4.9	9.4	4,243,553	(4.3) 4.1	△ 433,489	△ 9.3
4 扶 助 費	16,820,967	(18.1) 17.7	1.2	17,499,146	(17.7) 17.1	678,179	4.0
5 補 助 費 等	12,444,892	(13.4) 13.1	3.4	13,237,506	(13.4) 12.9	792,614	6.4
うち一部事務組合負担金	2,373,753	(2.5) 2.5	2.4	2,558,256	(2.6) 2.5	184,503	7.8
6 公 債 費	(11,556,640) 12,273,088	(12.4) 12.9	(△ 4.7) △ 30.8	(11,395,056) 13,995,726	(11.5) 13.7	(△ 161,584) 1,722,638	(△ 1.4) 14.0
定 時 償 還 元 金	11,233,062	(12.1) 11.9	△ 3.4	11,088,878	(11.2) 10.8	△ 144,184	△ 1.3
繰 上 償 還 元 金	0	(0.0) 0.0	皆減	0	(0.0) 0.0	0	-
借 換 に 伴 う 償 還 元 金	716,448	(0.8) 0.8	△ 87.2	2,600,670	(2.6) 2.5	1,884,222	263.0
市 債 利 子	319,455	(0.3) 0.3	△ 16.6	302,622	(0.3) 0.3	△ 16,833	△ 5.3
一 時 借 入 金 等 利 子	4,123	(0.0) 0.0	△ 0.3	3,556	(0.0) 0.0	△ 567	△ 13.8
7 繰 出 金	7,489,148	(8.0) 7.9	3.1	7,600,991	(7.7) 7.4	111,843	1.5
8 投 資 及 び 出 資 金	19,693	(0.0) 0.0	△ 14.0	20,075	(0.0) 0.0	382	1.9
9 貸 付 金	(1) 941,333	(0.0) 1.0	(0.0) △ 41.6	(1) 654,990	(0.0) 0.6	(0) △ 286,343	(0.0) △ 30.4
10 積 立 金	1,128,047	(1.2) 1.2	28.6	1,982,218	(2.0) 1.9	854,171	75.7
11 普 通 建 設 事 業 費	8,395,797	(9.0) 8.9	22.3	10,016,477	(10.1) 9.8	1,620,680	19.3
補 助 事 業	2,467,462	(2.6) 2.6	△ 38.1	2,415,921	(2.4) 2.4	△ 51,541	△ 2.1
単 独 事 業	5,928,335	(6.4) 6.3	105.8	7,600,556	(7.7) 7.4	1,672,221	28.2
12 災 害 復 旧 費	176,359	(0.2) 0.2	501.9	112,205	(0.1) 0.1	△ 64,154	△ 36.4
13 予 備 費	100,000	(0.1) 0.1	0.0	100,000	(0.1) 0.1	0	0.0
歳 出 合 計	(93,135,361) 94,793,141	(100.0) 100.0	(2.8) △ 3.1	(99,063,378) 102,319,037	(100.0) 100.0	(5,928,017) 7,525,896	(6.4) 7.9

※ () 内は制度融資預託金、市債借換に伴う償還元金を除いた値

制度融資預託金：R5= 941,332千円 R6= 654,989千円 増減額 △ 286,343千円 (△ 30.4%)

市債借換に伴う償還元金：R5= 716,448千円 R6= 2,600,670千円 増減額 +1,884,222千円 (+263.0%)

《各会計建設事業費》

(単位：千円、%)

	令和5年度		令和6年度		
	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
一 般 会 計	8,395,797	22.3	10,016,477	1,620,680	19.3
特別会計					
診 療 所	10,890	57.8	2,475	△ 8,415	△ 77.3
介 護 保 険	0	皆減	0	0	-
事業会計					
病 院 事 業	40,035	△ 93.7	30,735	△ 9,300	△ 23.2
下 水 道 事 業	3,581,250	57.5	3,089,528	△ 491,722	△ 13.7
ガ ス 事 業	1,440,248	89.6	1,010,786	△ 429,462	△ 29.8
水 道 事 業	3,553,737	30.9	5,482,293	1,928,556	54.3
合 計	17,021,957	28.4	19,632,294	2,610,337	15.3

第7次総合計画の基本目標別の主な事業

以下に掲載する事業は、第7次総合計画の基本目標別に新規・拡充事業を中心とした主な事業です。

- ※1 区分欄の「新規」は新たに事業を創設するもの、「拡充」は既存事業の内容を拡充・充実するもの。なお、「継続」「拡充」は、事業内容や制度による区分であり、経費の工夫や見直しにより予算額が前年度に比べて減少しているものもある。
- ※2 「令和5年度当初予算」欄は、令和4年度1月及び3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。
- ※3 「令和6年度当初予算」欄は、令和5年度1月及び3月補正予算のうち、国の補正予算を活用した予算額を含む。

1 支え合い、生き生きと暮せるまち

地域社会における支え合い助け合いによって暮らしの安心感を高めるとともに、年齢や障害等の有無にかかわらず、誰一人社会から孤立することなく、住み慣れた地域で心身ともに健康で自分らしく生きがいを持って暮らすことができるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1						○	継続	市民健康診査事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							市民健康診査事業		95,368	104,279	8,911
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進						・生活習慣病の発症や重症化を予防するため、市民健康診査等を実施し、健診結果を基に適切な治療や栄養・運動等の生活指導、各種健康教育・相談につなぐことで市民の健康寿命の延伸を図る。				
2							拡充	がん予防推進事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							がん予防推進事業		156,477	162,712	6,235
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進						・各種がん検診を実施し、精密検査が必要な人を医療機関の受診へつなぐことで、がんの早期発見及び早期治療に結び付ける。 (新規) がん患者医療用補正具購入費用の助成 (3,175) ・がん患者の治療と社会参加の両立を目指し、がん治療による外見の変化を補完するための補正具の購入費用を助成する。				
3							拡充	歯科保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							歯科保健事業		13,645	11,295	△ 2,350
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進						・生涯を通じて歯や口腔の健康状態を保ち、生活の質(QOL)の維持・向上を図るため、歯科疾患の発症予防及び重症化予防の取組を推進する。 ・障害者の歯科診療体制の充実を図るため、障がい者歯科診療センターの運営を支援する。 (拡充) 成人歯科健康診査の対象者の拡充 (362) ・生涯を通じた歯科健診の推進のため、成人歯科健康診査の対象者に30歳を追加する。				
4				○			拡充	保健指導事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							生活習慣病予防対策事業		44,384	22,402	△ 21,982
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進						・生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に取り組んでいくことができるよう、健診結果説明会や健康講座、小中学生への血液検査後の保健指導を実施する。 (拡充) 健康DXアプリの利用者の拡大 (8,274) ・生活習慣病等の改善等を支援するため、健康DXアプリを活用して健診結果や歩数等の可視化による健康管理や健康指導を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
5							継続	子どもの予防接種事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							子どもの予防接種事業		424,103	413,464	△ 10,639
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進						<ul style="list-style-type: none"> ・感染のおそれがある疾病の発生とまん延を防止するため、様々な疾病に対する予防接種を実施し、公衆衛生の向上を図る。 ※大人の風しん抗体検査及び予防接種に係る経費を高齢者等予防接種事業へ移行 				
6						○	継続	生活習慣病予防対策事業	国保年金課			
	7次総の施策の柱							生活習慣病予防対策事業		37,733	33,907	△ 3,826
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進						<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険被保険者の糖尿病や高血圧等の生活習慣病の予防、さらには、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を図るため、生涯を通じて市民が自らの健康状態を理解し、生活習慣の改善に気づくことができるよう健診結果説明会や保健指導を実施する。 				
7						○	継続	特定健康診査費	国保年金課			
	7次総の施策の柱							特定健康診査費		154,802	144,834	△ 9,968
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進						<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病、高血圧症、脂質代謝異常症、肥満症等の予防可能な生活習慣病有病者・予備群の減少に向け、国民健康保険被保険者の健康の維持増進に取り組み、健康格差の縮小と国民健康保険財政の健全化を図る。 				
8						○	継続	保健衛生普及費	国保年金課			
	7次総の施策の柱							人間ドック健診助成		9,584	9,092	△ 492
	1-1-1-1	健康づくり活動の推進						<ul style="list-style-type: none"> ・疾病の予防、早期発見及び早期治療を推進し、被保険者の健康維持増進を図るため、国民健康保険被保険者を対象として、人間ドック（総合健康診断）に要した費用の一部を助成する。 				
9							拡充	こころの健康づくり推進事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							こころの健康づくり推進事業		406	424	18
	1-1-1-2	こころの健康サポートの推進						<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策推進計画に基づき、働き盛り世代や若者への啓発や相談の充実を図り、地域や関係機関とのネットワークづくりを継続して実施する。 (拡充) 働き盛り世代向け自殺予防研修会の開催 (142) ・働き盛り世代の自殺予防のために、自殺予防の啓発を行う。 (新規) 自死遺族向けリーフレットの作成 (6) ・自死遺族の支援のために、関係機関に配布・周知する。 				
10							継続	斎場管理運営費	福祉課			
	7次総の施策の柱							頸北斎場管理運営費		40,519	29,867	△ 10,652
	1-1-1-3	公衆衛生環境の向上						<ul style="list-style-type: none"> ・市民の公衆衛生を確保するため、長寿命化計画に基づく修繕を行い、頸北斎場の適正な管理運営を行う。 				
11							継続	斎場整備事業	福祉課			
	7次総の施策の柱							上越斎場整備事業		687,313	1,617,290	929,977
	1-1-1-3	公衆衛生環境の向上						<ul style="list-style-type: none"> ・上越斎場の老朽化と今後の火葬需要の増加に対応するため、令和6年12月に供用開始を予定する新上越斎場の建設工事を進めるほか、現施設の除却工事に着手する。 				
12		○					継続	病院事業管理費	地域医療推進課			
	7次総の施策の柱							病院事業管理費（繰出金）		438,406	542,371	103,965
	1-1-2-1	上越地域医療センター病院の機能拡充						<ul style="list-style-type: none"> ・上越地域医療センター病院の安定した運営を通して、開業医や急性期病院と連携した回復期、慢性期医療の提供や、訪問看護事業、居宅介護支援事業などの在宅医療の強化に取り組む。 				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
13							病院事業会計（収益的支出及び資本的支出）	地域医療推進課				
	7次総の施策の柱						上越地域医療センター病院基本計画の見直し支援業務委託		5,577	0	△ 5,577	
	1-1-2-1 上越地域医療センター病院の機能拡充					継続	・病院の改築に向けて、上越地域医療構想調整会議の議論の動向や感染症の感染拡大の影響を見極め、令和5年度予算を繰越し、「上越地域医療センター病院基本計画」の見直しを行う。					
14		○					大島診療所管理運営費ほか	地域医療推進課				
	7次総の施策の柱						大島診療所管理運営費ほか（一般会計と特別会計の合計）		601,145	612,309	11,164	
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実					継続	・市立診療所の運営を通して、引き続き地域医療を確保し、地域住民の健康保持・増進や医療不安の軽減を図る。					
15		○					地域医療推進費	地域医療推進課				
	7次総の施策の柱						地域医療推進費		101,739	128,549	26,810	
	1-1-2-2 地域医療ネットワークの充実					拡充	（拡充）公的病院運営費等補助金（122,467） ・地域の医療提供体制を維持するため、救急医療、小児・周産期医療や透析医療の中核を担う上越総合病院への支援を強化する。					
16							訪問指導事業	健康づくり推進課				
	7次総の施策の柱						訪問指導事業		19,304	2,144	△ 17,160	
	1-2-1-1 介護予防の推進					継続	・健康診査等の結果から生活習慣病のリスクがある人に対し、食生活や身体活動等の生活習慣を振り返り、生活習慣病の発症と重症化を予防するため訪問指導を実施する。 ・障がい等により支援が必要な人に対し、支援につなぐため、訪問指導を実施する。					
17		○			○		介護予防・生活支援サービス事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						介護予防・生活支援サービス事業		602,079	630,672	28,593	
	1-2-1-1 介護予防の推進					継続	・介護予防のため、チェックリスト該当や要支援1、2の人に対し、訪問型サービスや通所型サービスの提供を行うとともに、地域自治区単位の住民組織等による介護予防教室、有償ボランティアによる生活支援サービスを実施する。					
18		○			○		生活支援体制整備事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						生活支援体制整備事業		63,963	66,626	2,663	
	1-2-1-1 介護予防の推進					継続	・地域で高齢者を支える体制を整備するため、地域自治区単位で、地域支え合い事業の受託団体や町内会等による協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置する。					
19		○			○		一般介護予防事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						一般介護予防事業		39,191	40,930	1,739	
	1-2-1-1 介護予防の推進					継続	・介護予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治区単位に設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施する。					
20							高齢者外出支援事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						高齢者外出支援事業		16,708	17,556	848	
	1-2-1-1 介護予防の推進					継続	・高齢者の閉じこもりによる体力低下や認知症の予防を図るため、一定の要件に該当するひとり暮らし高齢者等にタクシー・バスの利用券を交付する。					
21		○			○		シルバー人材センター費	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						シルバー人材センター補助金等交付事業		17,971	17,971	0	
	1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出					継続	・高齢者の就業機会の創出と地域の活性化を推進するため、高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターの運営を支援する。					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
22	○	○					老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						老人趣味の家趣味講座運営		10,107	9,910	△ 197	
1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出						拡充	<p>・高齢者同士の交流や居場所づくりを促進し、生きがいつくりや健康増進につなげるため、多様な趣味講座を実施する。</p> <p>(拡充) 市民いこいの家における趣味講座の実施 (5,857)</p> <p>・令和6年4月より高齢者の趣味活動や作品の展示、地域の皆さんの交流の場として供用を再開する。</p>					
23	○						老人クラブ助成事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						老人クラブ助成事業		18,212	17,075	△ 1,137	
1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出						継続	<p>・会員同士の交流を深め、高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るため、老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に要する経費を助成する。</p>					
24		○					敬老祝賀事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						敬老会		43,190	46,254	3,064	
1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出						継続	<p>・長年にわたり社会の発展に貢献した高齢者を敬愛する心豊かな地域社会づくりを促進するため、町内会等地域団体やまちづくり振興会等に地区敬老会の開催を委託する。</p>					
25		○					地域福祉ボランティア事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						地域福祉ボランティア事業		69	53	△ 16	
1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出						継続	<p>・高齢者の出番の創出と市民の介護や福祉への理解を深めるため、地域福祉ボランティア事業を実施する。</p>					
26	○	○					認知症サポーター等養成事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						認知症サポーター等養成事業		295	3,347	3,052	
1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出						拡充	<p>・認知症を正しく理解し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援することのできる地域づくりを進めるため、その支えとなる認知症サポーター等を養成する。</p> <p>(拡充) チームオレンジの整備 (3,347)</p> <p>・認知症の人や家族の困りごとを支援につなぐ仕組みであるチームオレンジの取組を強化する。</p>					
27	○	○					老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						老人趣味の家維持		40,933	17,182	△ 23,751	
1-2-1-2 生きがいの推進・出番の創出						継続	<p>・高齢者同士の交流や居場所づくりのため、高田西趣味の家及び市民いこいの家を維持管理する。</p>					
28		○					認知症総合支援事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						認知症総合支援事業		3,616	3,918	302	
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供						継続	<p>・認知症の人やその家族等へ適切な支援を行うため、認知初期集中支援チームによる訪問や、こころと体の元気教室(物忘れ相談会)等を実施する。</p>					
29		○			○		包括的支援事業費	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						包括的支援事業費 地域包括支援センター運営事業		267,504	320,132	52,628	
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供						拡充	<p>・市民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、地域包括支援センターにおいて、高齢者や障害のある人、生活困窮者等の相談対応を行い、保健・福祉・医療サービス等を総合的に調整する。</p> <p>(拡充) 地域包括支援センターの機能強化 (313,992)</p> <p>・地域包括支援センターの機能強化を図るため、機能強化担当職員を新たに配置するとともに、「春日・有田区」エリアを「春日区」と「有田区」に分割し、「春日区」エリアにセンターを新設する。</p>					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
30	○					継続	在宅医療・介護連携推進事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱							在宅医療・介護連携推進事業		1,131	1,230	99
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい生活を続けることができるよう、在宅医療・介護連携推進協議会の開催を通して、多様な職種との連携を強化する。				
31						継続	住宅環境整備事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱							高齢者向け住宅リフォーム助成事業		9,781	9,455	△ 326
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・高齢者が住み慣れた家で安心して自立した生活を送ることができるようにするとともに、介護者の負担軽減を図るため、高齢者の身体状況に適した住宅の改造等に要する経費を支援する。				
32						継続	福祉施設建設事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱							福祉施設建設事業		6,850	4,451	△ 2,399
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・高齢者福祉サービスに必要な施設整備を促進するため、高齢者福祉施設の建設費の一部助成などを行う。				
33	○					継続	地域ケア会議推進事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱							地域ケア会議推進事業		330	401	71
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・高齢者等が地域において自立した生活を送ることができるよう、必要な取組や支援体制の検討を行う地域ケア推進会議を開催するほか、支援が必要な高齢者の自立を促すため、医療・福祉等の専門職が連携し、効果的な支援方法を検討する地域ケア個別会議を開催する。				
34						継続	ふれあいランチサービス事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱							ふれあいランチサービス事業		84,581	75,803	△ 8,778
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・ひとり暮らし高齢者等が健康で自立した生活ができるよう支援するため、バランスの取れた食事を提供するとともに安否確認を行う。				
35						継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱							救急医療・災害時支援情報キット配布		709	2,909	2,200
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・急病時等における救命救急活動や災害時における避難支援に役立てるため、65歳以上のひとり暮らし高齢者等に「救急医療・災害時支援情報キット」を配布する。				
36	○					継続	日常生活用具助成事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱							緊急通報装置貸与		31,339	31,861	522
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・高齢者が住み慣れた地域で安心して日常生活を送ることができるよう、健康に不安を抱える低所得のひとり暮らし高齢者等に対し、緊急通報装置を貸与する。				
37	○					継続	要援護世帯除雪費助成事業	生活援護課				
	7次総の施策の柱							要援護世帯除雪費助成事業		58,798	59,293	495
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・自らの力で除雪することが困難な要援護世帯が、冬期間も安心して暮らせるよう、除雪作業に要する費用の一部を助成する。				
38	○					継続	在宅福祉支援事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱							高齢者見守り支援ネットワーク事業		226	203	△ 23
1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供								・高齢者等が地域で安全に安心して暮らせるよう、地域住民や民生委員・児童委員、協力事業所、関係機関、行政が連携し、地域全体で高齢者等の見守り支援を行う体制づくりを推進する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
39		○				新規	日常生活用具助成事業	高齢者支援課				
	7次総の施策の柱						G P S 貸与事業		0	682	682	
	1-2-1-3 最適な高齢者福祉サービスの提供							・認知症高齢者等の徘徊に伴う介護者の負担軽減を図るため、位置探索用G P Sを貸与する。				
40						継続	日常生活用具給付事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						日常生活用具給付事業		47,130	48,049	919	
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・重度の障害のある人等が、日常生活上の困難を改善し、自立と社会参加を促進するため、安全かつ容易に使用できる実用的な用具を給付する。				
41						継続	障害者施設助成事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						障害福祉サービス事業所整備事業		17,752	3,696	△ 14,056	
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・障害のある人の日中活動や訓練の場を確保するため、障害福祉サービス事業所を整備する社会福祉法人等に施設整備費を助成する。				
42						継続	軽・中等度難聴者補聴器助成事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						軽・中等度難聴者補聴器助成事業		3,849	9,294	5,445	
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中等度難聴児の言語の習得やコミュニケーション能力の向上のほか、日常生活に支障が生じている軽・中等度難聴者の社会参加の促進を図るため、補聴器購入にかかる費用の一部を助成する。				
43						継続	住環境等整備事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						障害者住宅整備補助金（障害者向け住宅リフォーム助成）		924	1,152	228	
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・障害のある人が住み慣れた住宅で安心して生活することができるとともに、介護者も介護に係る負担が軽減されるよう、障害の状況に適した住宅に改造する際に必要な改築費用を助成する。				
44						継続	相談支援事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						相談支援事業		34,487	34,980	493	
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・障害のある人が住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域における身近な相談窓口である地域包括支援センターにおいて、障害のある人やひきこもりの人等への相談支援を行う。				
45						拡充	相談支援事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						地域生活支援拠点強化事業		12,376	12,394	18	
	1-2-2-1 障害福祉サービスの充実							・障害のある子を持つ保護者の高齢化、障害の重度化、複合的な課題を抱えるケースの増加などに対応するため、市内に4つある地域生活支援拠点が連携して地域の障害のある人やその保護者等を支援する体制づくりを進める。 (拡充) 緊急時支援事業 (394) ・障害のある人やその家族が地域で安心して生活ができるよう、強度行動障害のある人に加え、障害の程度に関わらず支援が必要な人を対象とし、介護者の急病や緊急入院などの発生時に、障害福祉サービス事業所等が連携し、居宅等へ訪問して適切な支援を行う。				
46					○	拡充	障害者就労支援事業	福祉課				
	7次総の施策の柱						障害者就労支援事業		6,737	7,294	557	
	1-2-2-2 社会参画の促進							・障害のある人の一般就労に向けた支援を行うため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、定着支援等のサポートを継続して実施する。 (新規) 庁舎内清掃業務委託の実施 (200) ・障害者就労施設等の受注機会及び民間企業における雇用や就労機会の拡大を図るため、新たに障害者就労施設等に庁舎内の清掃業務を委託する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
47							7次総の施策の柱	自立・社会参加支援事業	福祉課			
								手話通訳・要約筆記派遣養成等事業		8,966	9,707	741
	1-2-2-2	社会参画の促進					継続	・聴覚に障害がある人の通院の支援や社会参加の促進のため、福祉団体や企業、病院等へ手話通訳・要約筆記者を派遣するほか、手話通訳養成講座や要約筆記、点字、音声訳の知識・技術習得のための講習会を開催する。				
48	○	○					7次総の施策の柱	上越市障害児(者)福祉ネットワーク構築事業	福祉課			
								上越市障害者差別解消支援地域協議会		482	494	12
	1-2-2-2	社会参画の促進					継続	・障害を理由とする差別の解消を図るため、市民の意識啓発を目的とした講演会等を開催するほか、上越市障害者差別解消支援地域協議会において、効果的な相談体制の整備、周知・啓発等の検討を行う。				
49							7次総の施策の柱	障害福祉総務管理費	福祉課			
								障害福祉総務管理費(その他事務)		5,417	3,673	△ 1,744
	1-2-2-2	社会参画の促進					継続	・障害のある人が安心して生活を送れるようにするため、障害者総合支援法による制度の適正な運用に努めるとともに、地域の実情に即した障害者福祉の推進を図る。				
50					○		7次総の施策の柱	社会福祉協議会費	福祉課			
								やすづか学園運営費補助金		19,000	26,215	7,215
	1-2-2-2	社会参画の促進					継続	・いじめや不登校に悩んでいる児童、生徒に「心の居場所」を提供し、子どもたちが自信と勇気を取り戻して社会復帰ができるようにするため、やすづか学園の運営を支援する。				
51							7次総の施策の柱	移動支援事業	福祉課			
								移動支援		8,064	6,904	△ 1,160
	1-2-2-2	社会参画の促進					拡充	・屋外での移動が困難な障害のある人の外出を支援するため、ガイドヘルパーを派遣する。 (拡充) 特別支援学校の児童生徒に対する通学支援(1,952) ・新潟県立特別支援学校に通学する児童生徒の保護者の経済的負担の軽減を図るため、福祉有償運送やファミリーサポートセンター事業を利用する際に支払う料金の助成を拡充する。				
52							7次総の施策の柱	自立・社会参加支援事業	福祉課			
								日中一時支援事業		4,717	1,986	△ 2,731
	1-2-2-2	社会参画の促進					継続	・介護者の就労や休息等のため、一時的に見守り等が必要な障害のある人に対し、施設等で活動の場を提供することにより、介護者の負担軽減を行う。				
53							7次総の施策の柱	移動支援事業	福祉課			
								タクシー利用料金等助成事業		96,122	101,745	5,623
	1-2-2-2	社会参画の促進					拡充	・障害のある人の社会参加の促進と、経済的負担の軽減を図るため、タクシー利用券又は自動車燃料購入券の交付、もしくは自動車燃料費を助成する。 (拡充) タクシー利用料金等助成事業の充実(101,745) ・障害のある人の社会参加の促進を図るため、選択肢の一つとして路線バス利用券を追加する。				
54	○	○					7次総の施策の柱	民生委員・児童委員活動費	福祉課			
								民生委員・児童委員活動費		30,684	30,679	△ 5
	1-2-3-1	相談支援体制の強化					継続	・民生委員・児童委員、主任児童委員が、地域の身近な相談役や関係機関とのつなぎ役として円滑に活動できるよう、各種研修会の開催を支援するとともに、欠員地区の解消に向けて、関係する町内会への働きかけと支援を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
55	○	○			○	7次総の施策の柱	子どもの育ち支援事業	すこやかなくらし包括支援センター	7,560	3,932	△ 3,628	
	1-2-3-1 相談支援体制の強化				継続							すこやかな育ち総合支援事業 ・子どもやその家庭が抱える課題に対応するため、保育園や小中学校、医療機関等と連携しながら、子どもの発達や特性に応じた切れ目のない相談支援を行う。 ・家庭における保護者の子どもを育てる力を高めるため、子どもの成長過程に応じた親子間のコミュニケーションを学ぶ機会を設けるほか、子どもの特性に応じた関わり方を学ぶ学習会を実施する。
56							7次総の施策の柱	相談支援事業	福祉課	4,734	18,767	14,033
	1-2-3-1 相談支援体制の強化				拡充	成年後見制度利用助成事業等 ・障害のある人の権利や財産を守るため、成年後見制度の利用に係る経費の助成等を実施することで、自立した地域生活を確保する。 (新規) 成年後見制度を適切に利用するための中核機関の設置 (14,065) ・成年後見制度を必要とする人が制度を適切に利用できる環境を整えていくため、広報・啓発、相談を始め、後見人の支援、関係機関のネットワークづくり等を行う中核機関を設置する。						
57							7次総の施策の柱	生活保護費	生活援護課	1,996,409	2,054,615	58,206
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実				継続	・生活保護法に基づき、被保護者に対して扶助費を支給し、最低限度の生活を保障するとともに、早期に経済的自立を図るため、就労支援や健康保持に向けた取組などを実施する。						
58							7次総の施策の柱	生活困窮者自立支援事業	生活援護課	2,563	1,132	△ 1,431
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実				継続	・離職、廃業、休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれがある人が暮らしの場を確保し、安定した生活ができるよう、家賃相当額の住居確保給付金を支給する。						

2 安心安全、快適で開かれたまち

市民の暮らしを支える都市基盤や良好な生活環境の持続性を高め、災害に強い安心安全で強靱なまちづくりに取り組むほか、地域の豊かな都市空間や自然環境を保ち、その質を高めるとともに、全国へと開かれた交通ネットワークをいかし、誰もが快適に暮らし続けられるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1							継続	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							その他災害対策関係	493	476	△ 17	
	2-1-1-1 危機管理能力の向上							<ul style="list-style-type: none"> ・災害から市民の生命、身体を守るため、防災体制の強化を図る。 ・安全対策講習会を開催し、地域住民への安全な除雪作業の浸透を図る。 				
2						○	拡充	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							防災行政無線整備事業	11,181	106,146	94,965	
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							<ul style="list-style-type: none"> ・地震や洪水などの自然災害や武力攻撃などの緊急事態に備え、より早く、より確実に情報を伝達・共有するため、防災行政無線の整備・更新を行う。 (拡充) 防災行政情報伝達システムの整備 (106,146) ・市民への迅速かつ確実な情報伝達手段を維持・強化するため、既存の設備を活用しつつ、新たなシステムを取り入れた、防災行政情報伝達システムの整備や屋外拡声子局の機能強化として津波浸水想定区域への高性能スピーカーの導入、既存設備の更新に着手する。 				
3							継続	災害対策費	危機管理課			
	7次総の施策の柱							ハザードマップの作成・周知	18,647	30	△ 18,617	
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							<ul style="list-style-type: none"> ・自然災害の発生時等に備え、市民の迅速な避難行動を支援するとともに、各種災害に対する市民の防災意識を啓発し、自助・共助による地域防災力の向上を図るため、各種ハザードマップを作成・周知する。 				
4						○	継続	老人福祉対策事務費	生活援護課			
	7次総の施策の柱							避難行動要支援者支援事業	1,604	6,060	4,456	
	2-1-1-2 自然災害への対応力の強化							<ul style="list-style-type: none"> ・避難行動要支援者の災害時における安否確認や避難誘導等の支援を迅速かつ円滑に行うため、避難行動要支援者名簿を更新・整備し、町内会や関係機関へ提供する。 				
5						○	継続	災害対策企画費	市民安全課 原子力防災対策室			
	7次総の施策の柱							原子力防災対策事業	4,458	1,569	△ 2,889	
	2-1-1-3 原子力災害への対応力の強化							<ul style="list-style-type: none"> ・実効性の高い避難体制の確立に向け、国や県、関係市町村等と連携して広域避難等の課題解決に向けた取組を進めるとともに、市民の防災意識の向上を図るため、原子力防災訓練や各種啓発活動を実施する。 				
6							継続	河川管理費	河川海岸砂防課			
	7次総の施策の柱							河川施設の維持管理費、河川関係団体支援活動費ほか	254,932	304,329	49,397	
	2-1-2-2 治山治水対策の推進							<ul style="list-style-type: none"> ・河川及び河川公園の機能を適切な状態に保つため、市管理河川等の維持管理を実施するほか、関係機関及び関係団体と連携し、河川事業の促進や環境保全に向けた施策を実施する。 				
7							継続	下水道事業会計(資本的収支)	下水道建設課			
	7次総の施策の柱							公共下水道雨水整備事業【1月補正を含む】	419,594	673,242	253,648	
	2-1-2-2 治山治水対策の推進							<ul style="list-style-type: none"> ・浸水被害の早期解消・軽減を図るため、雨水管理総合計画に基づき、雨水幹線及び排水ポンプの整備を進めるとともに、水位計設置などのソフト対策を実施する。 				
8						○	継続	保倉川放水路沿川まちづくり事業	河川海岸砂防課 保倉川放水路沿川まちづくり推進室			
	7次総の施策の柱							保倉川放水路沿川まちづくり事業	14,290	6,385	△ 7,905	
	2-1-2-2 治山治水対策の推進							<ul style="list-style-type: none"> ・保倉川放水路整備の促進を図るため、地域の懸案や課題事項に対応し、コミュニティへの影響を最小限にできるよう、関係者と協議し、早期事業化に向け国や県との連携を強化する。 				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
9							木造住宅耐震化支援事業	建築住宅課				
	7次総の施策の柱						木造住宅耐震化支援事業		737	31,971	31,234	
	2-1-2-3	災害に強い住環境の構築					拡充	・住宅倒壊から市民の生命と財産を守るため、無料による耐震診断を継続するとともに、耐震改修補助件数を拡充し、地震に強いまちづくりを推進する。				
10							克雪住宅推進費	建築住宅課				
	7次総の施策の柱						克雪住宅推進費（克雪住宅低利貸付金預託金事業除く）		15,350	14,748	△ 602	
	2-1-2-3	災害に強い住環境の構築					継続	・雪下ろしの負担軽減を図るため、住宅の克雪化を支援するとともに、屋根雪下ろしに起因する転落事故を未然に防止するため、命綱固定アンカー等の設置普及を促進する。				
11		○				○	空き家等管理促進事業	建築住宅課				
	7次総の施策の柱						空き家等管理促進事業		16,390	20,653	4,263	
	2-1-2-3	災害に強い住環境の構築					拡充	・市民の安全・安心な生活を確保するため、空き家の所有者等が行う適正管理と利活用を支援するとともに、空き家の発生予防に向けた取組を実施する。 (新規) 特定空き家等の減少に向けた取組 (650) ・特定空き家等の減少に向け、空き家対策を行うNPO法人与連携し、所有者等との面談のほか、様々な課題を解決するための提案等を行う。				
12						○	災害対策費	危機管理課				
	7次総の施策の柱						防災訓練の実施		1,697	1,762	65	
	2-1-3-1	防災意識の向上					継続	・大規模災害時に防災活動が円滑に行われるようにするため、総合防災訓練の未実施地区を対象に実施する。				
13		○	○			○	災害対策費	市民安全課				
	7次総の施策の柱						自主防災組織の結成促進及び活動支援		4,569	25,257	20,688	
	2-1-3-2	自主防災活動の推進					拡充	・地域防災力の向上を図るため、地域における自主防災のリーダーとなる防災士を養成するとともに、町内会長や防災士を対象に避難行動要支援者の避難体制確立に向けた講義を実施するほか、個別避難行動計画に基づく避難訓練の実施をサポートするため、防災アドバイザーを派遣して、自主防災活動を支援する。 (新規) 防災資機材整備の補助 (20,600) ・令和6年能登半島地震を踏まえ、町内会や自主防災組織に対し、災害時の避難や訓練に必要な資機材購入費用の4分の3を補助する。				
14							常備消防費	危機管理課				
	7次総の施策の柱						常備消防費		2,348,534	2,477,216	128,682	
	2-2-1-1	常備消防体制の整備					継続	・上越地域消防事務組合による消防防災・救急業務が、安定的かつ継続的に行われるために必要な負担金を支出し、市民の安全・安心を確保する。				
15						○	消防団活動費	危機管理課				
	7次総の施策の柱						消防団活動費		32,489	42,012	9,523	
	2-2-1-2	消防団活動の推進					拡充	・訓練や災害出動に対する消防団員への装備品の支給のほか、消防部等に運営等交付金を交付するなど、団員の活動を支援する。 (新規) 市消防点検出場分団等交付金の新設 (7,625) ・市消防点検の訓練に必要な経費を交付金として支給する。				
16							消防施設管理費	危機管理課				
	7次総の施策の柱						消防施設管理費		61,258	69,872	8,614	
	2-2-1-2	消防団活動の推進					拡充	・消防器具置場、消防車両、小型動力ポンプ、消防水利等の施設及び備品を適正に維持管理し、消防活動が確実かつ安全に実施できる環境を確保する。 (拡充) 消防車両のポンプ点検委託 (7,629) ・消防団員の負担軽減及び安全確保のため、消防車両に搭載しているポンプの点検(年1回)を業者に委託する。				

No.	重点テーマ				地方 創 生	公 約 関 連	区 分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活 動 人 口	地 域 活 力	地 域 D X	脱 炭 素 社 会						令和5年度 当初予算 ※2 ①	令和6年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
17						継続	消防施設整備事業	危機管理課				
	7次総の施策の柱						消防備品整備		42,670	43,234	564	
	2-2-1-2 消防団活動の推進							・消防団員が常に確実かつ安全に活動できる状態を保持するため、消防団活動に必要なホース等の消耗品及び消防車両・可搬ポンプ等の備品の更新・整備を行う。				
18						継続	消防施設整備事業	危機管理課				
	7次総の施策の柱						消防器具置場整備		16,005	10,688	△ 5,317	
	2-2-1-2 消防団活動の推進							・消防団活動を迅速かつ確実に行うことができる環境を整備するため、消防団の活動拠点である消防器具置場等の整備・撤去を行う。				
19						継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課				
	7次総の施策の柱						犯罪被害者等見舞金支給事業		2	2	0	
	2-2-2-1 多様化・巧妙化する犯罪への対応							・犯罪被害からの早期回復を促すため、見舞金を支給する。				
20	○	○				拡充	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課				
	7次総の施策の柱						防犯啓発活動		2,927	3,347	420	
	2-2-2-2 地域防犯力の向上							・地域全体で犯罪のない安全で安心なまちづくりを進めるため、警察や町内会等と共に防犯啓発活動に取り組む。 (新規) 特殊詐欺被害防止通話録音装置の貸与 (1,012千円) ・近年、市内で増加傾向にある高齢者の特殊詐欺被害を減らすため、高齢者世帯を対象とした通話録音装置の無償貸与事業を開始する。				
21						継続	安全・安心まちづくり推進事業	市民安全課				
	7次総の施策の柱						上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議		2,075	2,322	247	
	2-2-2-2 地域防犯力の向上							・条例及び推進計画に基づく安全安心まちづくり施策の推進状況について進捗管理するため、「上越市みんなで防犯安全安心まちづくり推進会議」を組織、運営する。				
22	○					継続	交通安全指導費	市民安全課				
	7次総の施策の柱						交通安全指導事業		9,895	9,484	△ 411	
	2-2-2-3 防犯・交通安全意識の向上							・市民一人一人が交通事故に遭わない、起こさないようにするため、安全教育指導員や地域安全支援員等による、年代に応じた教育、啓発活動を実施する。				
23					○	継続	交通安全指導費	市民安全課				
	7次総の施策の柱						高齢者安全運転支援装置設置補助金交付事業		9,969	10,288	319	
	2-2-2-3 防犯・交通安全意識の向上							・高齢運転者の交通安全意識の向上と交通事故防止を図るため、65歳以上の高齢者を対象に安全運転支援機能付きドライブレコーダー又は後付けの急発進等抑制装置の購入・設置に要する経費を支援する。				
24						継続	ごみ処理対策事業	生活環境課				
	7次総の施策の柱						最終処分場整備事業		110	355	245	
	2-2-3-1 ごみの適正処理の推進							・市内の経済活動を支えるとともに災害対応の強化を図るため、県が進める上越地区における産業廃棄物最終処分場の整備に向けた取組に支援・協力を行う。				
25				○		拡充	清掃総務管理費	生活環境課				
	7次総の施策の柱						清掃総務管理費事務費		7,755	10,319	2,564	
	2-2-3-1 ごみの適正処理の推進							・ごみ処理の円滑な推進を図るため、情報収集、各種研修への参加、各種負担金の支出、車両の維持管理等を行う。 (拡充) 一般廃棄物処理基本計画の改定 (2,077) ・持続可能な循環型社会の形成に向け、食品ロス削減推進計画を含めた一般廃棄物処理基本計画の改定を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
26							継続	生活排水対策事業	生活排水対策課			
	7次総の施策の柱							生活排水対策事業		151,765	86,230	△ 65,535
	2-2-3-3 生活排水処理対策の推進							<p>・公共下水道及び農業集落排水とあわせて、生活環境の改善、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の設置を推進する。</p> <p>また、引き続き、公共下水道整備区域の見直しに伴い、汚水処理整備手法を転換した区域への合併処理浄化槽の設置に係る補助金を拡充して支援する。</p>				
27					○		拡充	道路維持費	道路課			
	7次総の施策の柱							道路維持修繕・委託業務ほか【1月補正含む】		1,087,771	1,572,423	484,652
	2-3-1-1 施設の長寿命化の推進							<p>・一般交通に支障を来さないようにするため、損傷箇所早期発見及び早期補修に努めるほか、市道の法面対策工事などを行い、災害の発生予防や被害の拡大防止を図る。</p> <p>(新規) 道路舗装点検におけるA I 診断の試行導入 (1,942)</p> <p>・市道を適切に維持管理するため、舗装点検にA I 診断を試行導入し、点検業務の効率化を推進する。</p>				
28					○		継続	都市公園整備事業	都市整備課			
	7次総の施策の柱							高田城址公園整備事業		34,935	58,597	23,662
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出							<p>・多くの市民が集う憩いの場である高田城址公園において、安心・安全な空間を確保するとともに賑わいを創出するため、芝生広場の照明更新等を実施する。</p>				
29					○		継続	公園管理費	都市整備課			
	7次総の施策の柱							高田城址公園樹木保守管理事業		20,087	18,772	△ 1,315
	2-3-1-3 良好な景観・安らぎある都市空間の創出							<p>・100年後も桜の名所であり続けるため、計画に基づいたこれまでの取組を検証し、令和7年度を始期とする高田城址公園桜長寿命化第三期計画を策定する。</p> <p>・市民ボランティア団体の「桜プロジェクトJ」との協働により、桜の保全に取り組む。</p>				
30		○			○		拡充	新幹線整備促進費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							新幹線まちづくり推進事業		10,161	36,085	25,924
	2-3-2-1 適正な規制と誘導の推進 2-3-3-2 広域交通網との連結強化							<p>・北陸新幹線をいかしたまちづくりを進めていくため、北陸新幹線の利用促進や利便性向上を図るとともに、上越妙高駅周辺地区商業地域への企業進出を支援する。</p> <p>(新規) 北陸新幹線開業10周年記念イベント (2,000)</p> <p>・令和7年3月で開業10周年を迎えることから記念イベントを実施し、改めて開業効果を振り返るとともに、上越妙高駅の賑わい創出を図りながら、市民等の新幹線利用の増加につなげる。</p>				
31		○	○			○	継続	市街地整備事業	都市整備課			
	7次総の施策の柱							まちなか居住推進事業		17,290	17,424	134
	2-3-2-2 持続可能な都市構造の構築							<p>・人口減少社会の中にあっても持続可能な都市を目指すため、定住人口の増加に向けた取組により、まちなか居住を推進する。</p>				
32		○			○		継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							バス運行対策費補助金		442,403	459,030	16,627
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							<p>・生活交通を確保するため、路線バス及び乗合タクシーの運行に対し補助金を交付し、バス路線等を維持する。</p> <p>・バス利用者の利便性向上を図るため、バス事業者と連携して、バスロケーションシステムを運用する。</p>				
33		○			○		継続	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							上越市地域公共交通活性化協議会負担金		1,150	1,151	1
	2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保							<p>・市民のニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、市民、交通事業者、行政等が連携・協力し、令和6年度を初年度とする第2次総合公共交通計画(後期再編計画)に基づくバス路線の再編・見直し等を進めるとともに、地域公共交通の利用促進に取り組む。</p>				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
34	○				○	○	拡充	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							コミュニティバス事業など	19,587	45,483	25,896	
2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保						拡充	<p>・市民ニーズや地域の特性に応じた地域公共交通の充実を図るため、清里区において市営バスを運行するとともに、市営バスの待合所等の維持管理を行う。</p> <p>(拡充) 予約型コミュニティバス実証運行 (21,155)</p> <p>・中山間地域に暮らす高齢者の通院や買物、高校生の通学等に利用しやすい移動手段を確保するため、新たに浦川原区及び大島区において、オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を行うとともに、令和7年度から板倉区での実証運行の実施に向けた準備を進める。</p> <p>(拡充) 互助による輸送の取組に対する支援 (10,666)</p> <p>・路線バスが廃止となる中郷区において、令和7年4月から互助による輸送を始める予定であることから、必要となる車両の確保等に対して支援を行う。</p>					
35	○				○		新規	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
	7次総の施策の柱							タクシー事業者支援事業	2,920	2,816	△ 104	
2-3-3-1 利用しやすい地域交通の確保						新規	<p>・タクシーの安定的な運行を確保するため、タクシー事業者が行う人材確保の取組に対して支援を行う。</p>					
36	○				○		拡充	並行在来線対策事業	交通政策課			
	7次総の施策の柱							在来鉄道の利用促進など	96,986	89,121	△ 7,865	
2-3-3-2 広域交通網との連結強化						拡充	<p>・在来線の利便性向上と利用促進を図るため、県や関係自治体、鉄道事業者等と連携した取組を推進する。</p> <p>・県や沿線自治体と協調し、三セク鉄道に対して従来の支援スキームに基づき支援を行う。</p> <p>(拡充) えちごトキめき鉄道の設備更新への支援 (20,548)</p> <p>・えちごトキめき鉄道が実施する変電所設備を始めとする大規模設備の更新などに対して、県及び沿線自治体と協調して支援する。</p>					
37	○				○		継続	道路整備事業	道路課			
	7次総の施策の柱							道路整備事業(都市計画道路黒井藤野新田線)【1月補正含む】	220,922	226,656	5,734	
2-3-3-2 広域交通網との連結強化						継続	<p>・直江津港、新潟県南部産業団地及び上越インターチェンジを結び、地域産業の活性化を図るため、都市計画道路黒井藤野新田線を整備する。</p>					
38	○	○	○				継続	除雪費	道路課 雪対策室			
	7次総の施策の柱							除雪費	3,346,332	3,099,270	△ 247,062	
2-3-3-3 冬期間の交通網の確保						継続	<p>・冬期間の道路交通を確保し、市民生活の安全・安心を確保するため、除雪機械による除雪を実施する。</p> <p>・異常降雪等により一時的に市道除雪事業者が道路除雪作業を実施できない場合、緊急的に市道除雪を行った町内会などへ緊急除雪作業報償金を支給する。</p> <p>・除雪路線に指定していない市道において、共助による除雪体制を維持するため、除雪作業を行う町内会などへ市道除雪作業報償金を支給する。</p> <p>・除排雪作業に従事する人材を確保するとともに、除雪支援システムによる機械除雪作業の省力化・効率化と安全性の向上を図る。</p>					
39	○				○		拡充	鳥獣保護管理事業	環境政策課			
	7次総の施策の柱							鳥獣保護管理事業	7,941	6,986	△ 955	
2-4-1-1 生物多様性の保全						拡充	<p>・野生鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するため、有害鳥獣捕獲許可を通じて鳥獣保護及び管理並びに狩猟の適正化を図る。</p> <p>・地域に生息する野生鳥獣の生態及び目撃情報を収集し、市民に周知するとともに、野生鳥獣に関する正しい知識や人身被害の防止方法等を啓発する。</p> <p>(拡充) 人身被害防止のための意識啓発 (1,264)</p> <p>・大型獣の出没が多い地域等において、市民の安産確保を図るための学習会を実施するとともに、児童生徒の通学時の被害防止に向けた学習会を新たに実施する。</p> <p>・環境フェア等各種イベントにおいて、大型獣の生態や人身被害防止啓発チラシの全戸配布を行う。</p>					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①	
40	○			○		○	7次総の施策の柱 2-4-1-2 環境に配慮した事業活動の推進	継続	環境政策総務事業	環境政策課			
									環境政策総務事業		5,917	4,118	△ 1,799
41				○		○	7次総の施策の柱 2-4-2-3 再生可能エネルギーの普及	拡充	脱炭素社会推進事業	環境政策課			
									脱炭素社会推進事業		43,215	5,782	△ 37,433
<p>・第4次環境基本計画で定めた望ましい環境像の実現に向け、市民・事業者の環境に対する意識を高めるため、環境団体との連携による環境イベントや、長野市の児童を交えた海洋ごみの学習会、多様な媒体を活用した情報発信など、環境啓発を行う。</p> <p>・脱炭素社会プロジェクトで目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向け、市民・事業者・行政が一体となった取組を推進する。</p> <p>(新規) 名立区での小水力発電導入の可能性調査 (500)</p> <p>・令和5年度に実施した、再生可能エネルギー導入可能性調査の結果を踏まえ、名立川における地域主導型での小水力発電の事業化に向けた流量等の基礎調査を実施する。</p> <p>(拡充) 新築住宅への太陽光発電設備の導入支援 (4,500)</p> <p>・市内における新築住宅への太陽光発電設備の導入を促進するため、市民が国等の支援制度を活用してZEH(家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする)住宅を建築し、太陽光発電設備を設置する際の経費を支援する。 ※補助対象とする国等の支援制度を5事業から8事業に拡充する。</p> <p>上越市脱炭素経済ネットワークの活動の展開 (89)</p> <p>・上越市脱炭素経済ネットワークにおいて、市内事業者等を対象とした脱炭素に係る最新の技術・制度等に係る勉強会を開催する。</p> <p>※その他関連事業(他課予算計上事業)</p> <p>(新規) カーボンニュートラルガスの導入(5,175)</p> <p>・温室効果ガスの排出削減に資するカーボンニュートラルガスに65の公共施設で切り替える。</p> <p>(拡充) 庁用自動車への電動車の導入 (20,433)</p> <p>・令和6年度に更新を予定している庁用自動車20台のうち、計11台を電動車とする。 電動車の内訳 ・電気自動車2台、プラグインハイブリッド車2台、ハイブリッド車7台</p>													
42	○			○			7次総の施策の柱 2-4-2-4 環境学習と保全活動の推進	継続	生活環境保全美化対策事業	生活環境課			
									全市クリーン活動		7,359	8,133	774
<p>・良好な生活環境の保全と衛生環境を確保する一環として、年間を通して全町内会に参加を呼びかけ、散乱ごみ等の回収や清掃活動を実施する。</p>													

3 誰もが活躍できるまち

お互いの価値観や考えの違いを認め合い、一人一人が持つ力が発揮される環境をつくるとともに、地域のコミュニティ活動の充実や、様々な主体による協働に加え、共創の取組を推進することによって、人々の関係性やつながりを育みながら、誰もが活躍できるまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1	○						継続	非核平和友好都市宣言推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							平和展の開催		670	653	△ 17
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進							・戦争の記憶が薄れる中、市民一人一人が戦争を身近なこととして受け止め、戦争の悲惨さ、平和の尊さを改めて見つめ直す機会を創出するため、「平和展」を開催し、恒久平和への普及啓発を行う。				
2	○						継続	学校教育総務費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							平和学習活動経費		2,770	2,813	43
	3-1-1-1 人権・非核平和の推進							・戦争の悲惨さと平和の尊さについて考える機会を提供するため、広島市で開催される平和記念式典に中学生を派遣するとともに、派遣事業を通じて学び感じたことや平和の大切さを広く市民へ発信するほか、小中学校20校へ地域の戦争体験者等の講師を派遣する。				
3	○	○					拡充	多文化共生推進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							多文化共生推進事業		14,350	20,329	5,979
	3-1-1-2 多文化共生の推進							・外国人市民が安心して暮らせる環境を整備するため、上越市国際交流センターを中心に相談窓口や生活に必要な日本語の支援を行うとともに、広報上越やハザードマップ等の情報を多言語で配信する。 ・外国人市民とのコミュニケーションや交流を促進するため、「やさしい日本語」の普及啓発のための講座などを開催する。 (新規)地域外国人支援協力員の配置 (2,717) ・頸城区など集住地域において、家族で滞在する人等のコミュニケーションを支援するため、新たに地域外国人支援協力員を配置する。				
4	○				○		継続	国際友好交流促進事業	多文化共生課			
	7次総の施策の柱							国際友好交流促進事業		5,506	9,527	4,021
	3-1-1-2 多文化共生の推進							・海外友好都市等との交流を深め、市民の国際感覚、国際社会への理解の促進につながる友好交流事業を実施する。				
5	○				○		継続	男女共同参画事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	7次総の施策の柱							男女共同参画推進センター事業		4,583	4,814	231
	3-1-2-1 男女共同参画意識の向上							・男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画推進センター講座や出前講座などの啓発事業を行う。				
6	○				○		継続	男女共同参画事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	7次総の施策の柱							男女共同参画事業その他事業（広報事業・女性人材バンク事業）		1,282	629	△ 653
	3-1-2-1 男女共同参画意識の向上							・男女共同参画社会の実現を図るため、男女共同参画審議会の開催、女性人材バンクの登録、職員研修会の実施等を行う。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
7							7次総の施策の柱	女性相談事業	多文化共生課 男女共同参画推進センター			
	3-1-2-3	相談支援体制の充実				拡充	女性相談事業	9,020	10,322	1,302		
								・家庭問題や配偶者等からの暴力など、不安・悩みを抱える相談者が安心して生活できるよう、関係機関等と連携しながら適切な指導・助言を行う。 (拡充) 統括女性相談員の新設(402) ・相談支援体制の充実を図るため、統括指導的な業務を担う女性相談員の職を新設する(女性相談員3人のうち、1人を統括女性相談員として配置)。 (新規) パープル・ライトアップの実施(250) ・女性に対する暴力根絶と相談窓口の周知啓発を図るため、「女性に対する暴力をなくす運動」期間に高田城三重櫓をライトアップする。				
8	○				○		7次総の施策の柱	若者活躍推進事業	多文化共生課			
	3-1-3-1	生活支援の充実				継続	定住促進奨学金貸付事業	2,819	2,893	74		
								・若者の将来にわたる定住を促進するため、本市に居住しながら公共交通機関を利用して市外の大学等に通学する学生に対し、通学費を奨学金として支援(貸付け)するとともに、卒業後も本市に居住し、事業所等に就業している場合に、返還額の3分の2に相当する額を免除する。				
9	○				○	○	7次総の施策の柱	若者活躍推進事業	総合政策課			
	3-1-3-1	生活支援の充実				拡充	奨学金返還支援事業	88	73,433	73,345		
								(拡充) 若者奨学金返還支援助成金の交付開始(73,336) ・学ぶ意欲を持つ学生の大学等への進学を後押しするとともに卒業後の市内定住を促進するため、若者の奨学金返還額の一部を支援する。				
10	○				○		7次総の施策の柱	若者活躍推進事業	総合政策課			
	3-1-3-2	交流機会の創出				継続	交流機会創出事業	1,317	1,430	113		
								・若者一人一人の活躍を促し、その力をまちづくりにつなげるため、学生や若者の「ふるさと上越市」に対する理解と愛着を深めるとともに、若者同士の交流や出逢いの場を創出する。				
11	○	○					7次総の施策の柱	謙信公アカデミー推進事業	教育総務課			
	3-2-1-1	地域を担う人材育成				継続	謙信公アカデミー推進事業	216	229	13		
								・郷土の持続的発展に資する人材を育成するため、学業に優れた学生等に対して、奨学金の貸付けを行う。				
12	○	○			○		7次総の施策の柱	中山間地域振興事業	地域政策課			
	3-2-1-1	地域を担う人材育成				拡充	地域おこし協力隊を活用した集落支援	58,836	64,940	6,104		
								・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、地域おこし協力隊を配置し、隊員による活動を通じて、地域の将来像の実現や課題解決に向けた取組を支援する。 (拡充) 地域おこし協力隊のサポート体制の強化に向けた勉強会の開催(137) ・地域おこし協力隊の活動が円滑に進み、任期終了後の定住につながるよう、地域の団体や協力隊経験者と連携し、他市で協力隊に関するサポート等を行っている団体の代表者を講師に招いた勉強会を開催する。				
13	○				○		7次総の施策の柱	地域協議会費	地域政策課			
	3-2-1-2	地域自治の推進				拡充	地域協議会の開催	7,434	8,756	1,322		
								・自主自立のまちづくりを推進するため、地域の課題解決に向けた議論を行う地域協議会制度を運用する。 (拡充) 地域協議会委員の改選に伴う取組(222) ・地域の多様な意見が議論に反映されるよう、若者や女性の関係団体等との意見交換を実施するほか、会議に参加しやすくするための託児環境の整備などに取り組み。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
14	○				○	7次総の施策の柱	地域協議会費	地域政策課	2,259	3,544	1,285	
	3-2-1-2 地域自治の推進	拡充	地域協議会委員研修の実施	・地域の課題を議論する上で必要な情報を得るため、先進地視察や研修会を実施する。 (拡充) 地域協議会委員の改選に伴う取組 (1,347) ・会議運営を活性化するため、ファシリテーション研修等を実施するほか、地域内の視察や勉強会を行う。								
15	○				○	7次総の施策の柱	自治推進事業	地域政策課	360	346	△ 14	
	3-2-1-2 地域自治の推進	継続	自治推進事業	・地域のことは地域で決めて、地域で実行する地域自治の仕組みの強化を図るため、区域、地域協議会、地域の団体、予算の仕組み、総合事務所等の在り方に関する地域との意見交換及び新制度設計を行う。								
16	○	○			○	7次総の施策の柱	地域振興事業ほか	地域政策課	-	-	-	
	3-2-1-2 地域自治の推進	継続	地域振興事業ほか	地域独自の予算事業の実施 (126,277) ・地域の活動団体や地域協議会と、総合事務所やまちづくりセンターが一緒になって話し合い、創意工夫を重ねながら地域の実情に合った取組を進め、地域の課題解決や活力向上に取り組む。 ※個別事業の事業費は関連する各課等の事業へ計上								
17	○				○	7次総の施策の柱	町内会関係費	地域政策課	55,083	61,842	6,759	
	3-2-1-3 地域コミュニティ活動の活性化	継続	町内会関係費集会場整備費補助	・町内会の活動拠点となる集会場を適切に管理できるようにするため、集会場の整備や耐震診断等を行う町内会に対し、支援する。								
18	○				○	7次総の施策の柱	市民活動推進事業	地域政策課	150	150	0	
	3-2-1-3 地域コミュニティ活動の活性化	継続	地域コミュニティ活動サポート事業	・町内会等が抱える課題解決や地域の活性化に向けた活動を支援するため、話し合いを支援するファシリテーターを派遣する。								
19	○	○			○	7次総の施策の柱	市民活動推進事業	地域政策課	3,861	7,424	3,563	
	3-2-2-1 市民活動の支援	拡充	市民活動推進事業	・市民の自発的な公益活動を促進するため、NPO・ボランティアセンターを拠点に、ボランティアに関する情報の収集・発信及びコーディネートを行う。 (拡充) 市民活動団体の支援 (7,070) ・NPO・ボランティアセンターの開設時間を延長し、各種相談やアドバイス、団体間の連携支援や活動の場の提供等の対応を強化する。								

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
20	○	○	○	○	○	7次総の施策の柱	拡充	企画調整費	総合政策課			
	重要施策企画調整事業								6,895	30,304	23,409	
3-2-2-1 市民活動の支援							3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進	第2期地方創生推進事業補助金(3,125) ・地域を挙げた地方創生の取組を一層推進するため、民間団体や事業者等による取組を支援するとともに、第2期総合戦略に掲げる重点事項に基づき提案された事業を支援する。				
								(新規)まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定(1,099) ・若者・子育て世代が希望をかなえることのできる環境を整えるため、若者等の意向を把握するための調査を行い、次期総合戦略を策定する。 (拡充)なおえつ うみまちアートの開催支援(4,000) ・まちの賑わい創出とシビックプライドの醸成のため、「なおえつ うみまちアート」を開催し、大学や他地域との連携強化により、市内外からの来訪者の誘客を図る。				
21	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	企画調整費	総合政策課			
	域学連携推進事業								188	191	3	
3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							・大学が持っている知見や学生の活動を地域の課題解決やまちづくりにいかすことで地域の活性化を図るため、市内外の大学との連携を強化する。					
22					○	7次総の施策の柱	継続	広報事業	広報対話課			
	広報上越								48,625	45,295	△ 3,330	
3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							・市政に対する市民の理解を深めるため、市政の重要施策を始め、お知らせ、催し、募集などの行政情報や市民活動などの情報を分かりやすく掲載した広報紙を作成し、市内の全世帯に配布する。					
23					○	7次総の施策の柱	拡充	広報事業	広報対話課			
	ホームページ								8,855	6,273	△ 2,582	
3-2-2-2 市民参画と連携・協働の推進							・市政の最新情報や緊急時の情報を誰もが迅速かつ的確に入手することができるよう、ホームページを適切に管理・運用する。 (拡充)ホームページ用システムの改修(1,069) ・外国語翻訳機能を強化する。					
24		○			○	7次総の施策の柱	継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	地域支え合い体制づくり事業補助金								50	50	0	
3-2-3-1 支え合い体制の強化							・中山間地域の暮らしを地域の支え合いにより維持していくため、住民組織等による除雪ボランティア等の派遣支援を行う。					
25	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	中山間地域振興事業	地域政策課			
	中山間地域支え隊事業								384	403	19	
3-2-3-1 支え合い体制の強化							・地域貢献活動を通じて集落・地区において不足する労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていく意識を醸成するため、企業や団体、個人に対してボランティア活動を呼び掛ける。					
26		○			○	7次総の施策の柱	拡充	中山間地域振興事業	地域政策課			
	地域集落支援事業								42,596	41,822	△ 774	
3-2-3-1 支え合い体制の強化							・中山間地域における集落の暮らしを守り、集落の活力の維持・向上を図るため、集落づくり推進員の巡回によるきめ細かな実態把握を行うとともに、集落と連携しながら地域課題の解決に取り組む。 (新規)集落づくり推進員向けの研修会等の開催(258) ・集落の話し合いを促進するため、集落づくり推進員のファシリテーション能力向上に向けた研修会等を実施する。					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
27	○				○	7次総の施策の柱	継続	冬期生活安全・安心確保事業	地域政策課			
	3-2-3-1 支え合い体制の強化		冬期生活安全・安心確保事業		5,400			5,400	0			
・冬期間における地域住民の安全で安心な生活環境を確保するため、県の冬期集落安全・安心確保対策事業の対象となっている中山間地域の集落等に、生活道路の除雪や雪処理が困難な世帯の除雪等を委託する。												
28	○				○	7次総の施策の柱	継続	商業振興支援事業	産業政策課			
	3-2-3-1 支え合い体制の強化		大島やまざくら管理運営業務		4,707			13,104	8,397			
・食料品等販売施設「大島やまざくら」の適切な管理・運営を通じて、人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区等において、市民の日常生活の利便を図る。												
29	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	越後田舎体験推進事業	観光振興課			
	3-2-3-2 関わりの創出・拡大		田舎体験推進事業		8,203			9,553	1,350			
・中山間地域や海沿いの地域の暮らしや豊かな環境をいかした都市部や海外との交流を通じて、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るため、小・中・高校生の団体等を対象に「体験旅行」を提供する。												
30	○				○	7次総の施策の柱	継続	移住定住対策事業	多文化共生課			
	3-2-3-3 移住定住の推進		上越市ふるさと暮らし支援センター		31,936			39,690	7,754			
・本市が移住先として選ばれるよう、SNS等を活用した魅力の発信や関係機関等と連携した相談対応、本市での暮らしを体験する移住体験ツアーを行うほか、賃貸住宅の家賃や住宅の取得費を支援する。												

4 魅力と活力があふれるまち

地域に根付き、新たな価値を作り出す産業の活力を高めるとともに、誰もがやりがいを持って働くことができる環境を整えるほか、多様な地域資源を磨き上げ、その魅力の最大化を図りつつ、広く内外に伝える中で新たな交流が生まれていくまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
1	7次総の施策の柱				○		継続	設備投資促進事業	産業立地課			
	4-1-1-1 工業の活性化							設備投資促進事業		291,641	242,564	△ 49,077
2	7次総の施策の柱				○	○	継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							人材育成事業		479	689	210
3	7次総の施策の柱				○	○	継続	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							上越ものづくり協議会補助金		1,963	2,062	99
4	7次総の施策の柱					○	継続	ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							上越市ものづくり企業データベース事業		367	301	△ 66
5	7次総の施策の柱				○	○	拡充	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							見本市等出展事業補助金		1,747	2,900	1,153
6	7次総の施策の柱				○	○	拡充	ものづくり企業DX推進支援事業（IT人材育成）	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	4-1-1-1 工業の活性化							ものづくり企業DX推進支援事業（IT人材育成）		390	999	609

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
7	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	7次総の施策の柱	継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
								まちづくり会社交付金事業		11,880	11,880	0
	4-1-1-2	商業の活性化						・中心市街地の活性化を図るため、まちづくり会社へ交付金を支出し、市民や団体等のイベント開催や担手の育成などの取組を支援する。				
8	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	7次総の施策の柱	継続	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
								空き店舗等利用促進事業（中心市街地対応型）		6,000	6,000	0
	4-1-1-2	商業の活性化						・中心市街地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援する。				
9	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	7次総の施策の柱	継続	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
								空き店舗等利用促進事業（13区対応型）		1,000	1,000	0
	4-1-1-2	商業の活性化						・13区の商業地の空き店舗や空き家の利活用を促進するため、空き店舗等への出店に伴う改装費の一部を支援する。				
10	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	7次総の施策の柱	継続	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
								商店街等環境整備事業		6,000	6,000	0
	4-1-1-2	商業の活性化						・商店街等の環境維持や来訪者の利便性の向上など、快適な商環境づくりを促進するため、商店街等が実施する共有施設の改装及び維持管理等に要する経費の一部を支援する。				
11	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	7次総の施策の柱	拡充	中心市街地活性化対策事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
								中心市街地活性化推進事業		9,187	11,953	2,766
	4-1-1-2	商業の活性化						・中心市街地の活性化を図るため、第3期中心市街地活性化プログラムに基づく各種事業を推進する。 (新規) 第4期中心市街地活性化プログラムの策定 (1,339) ・今後の基本方針等を各実施主体と共有するため、基礎調査を行い、次期プログラムを策定する。				
12	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	7次総の施策の柱	継続	商業振興支援事業	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
								地域商業活性化事業補助金		25,815	44,073	18,258
	4-1-1-2	商業の活性化						・商店街等の活性化及び商業振興のため、商店街や商工会等が取り組む収益力向上に持続的な効果、または直接的な売上増加に効果が見込まれる事業に要する経費の一部を支援する。				
13	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	7次総の施策の柱	継続	産業振興総務管理費	産業政策課			
								商工団体補助金		53,539	53,480	△ 59
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						・商工業の振興と中小企業者等の経営の安定化のため、上越商工会議所及び市内商工会の運営費に対して補助金を交付し、経営改善普及事業を始めとした企業支援を促進する。				
14	<input type="radio"/>				<input type="radio"/>	7次総の施策の柱	拡充	中小企業融資支援事業	産業政策課			
								信用保証協会保証料補助金		7,488	40,996	33,508
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						・中小企業者等の資金繰りの安定と設備投資の促進を支援するため、中小企業者等が市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に支払う信用保証料の一部を支援する。 ・新型コロナウイルス感染症・物価高騰、令和6年能登半島地震等の影響により、中小企業者等が新潟県セーフティネット資金等の制度融資を利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料の一部（50％）を補給する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
15							拡充	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							利子補給補助金		400	38,651	38,251
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等の経営の安定化及び設備投資の促進を支援するため、日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（マル経融資）を利用して設備投資をした中小企業者等に対し、借入利子の一部を支援する。 ・新型コロナウイルス・物価高騰、令和6年能登半島地震等の影響により、中小企業者等が新潟県セーフティネット資金等の制度融資を利用する際の借入利子の一部（1%、最大2年分利子相当額）を補助する。 				
16					○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							審査・預託事務		235,520	136,755	△ 98,765
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等の資金繰りの安定化及び設備投資の促進を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関が中小企業者等に対して固定金利で長期に事業資金の供給を行う。 				
17					○		継続	中小企業融資支援事業	産業政策課			
	7次総の施策の柱							経営改善支援資金にかかる損失補償		2,014	1,017	△ 997
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者等の資金繰りの安定化のため、市と新潟県信用保証協会が締結した既存の損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金を代位弁済した場合、その損失の一部を負担する。 				
18							継続	中小企業振興対策費	産業政策課			
	7次総の施策の柱							事業承継支援		1,079	135	△ 944
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業者の円滑な事業承継を推進するため、関係機関と連携し、セミナーや定期的な相談会の開催を通じて、事業承継に向けた意識・知識の向上を図る。 				
19	○				○		継続	新産業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱							中小企業研究開発支援事業		5,909	6,691	782
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり企業等が行う新しい分野への参入や新技術・新製品の研究開発等を推進するため、産学連携による事前調査や研究開発に係る経費の一部を支援する。 				
20	○	○			○		拡充	新産業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱							メイド・イン上越推進事業		3,934	4,390	456
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり産業の振興と上越市のPRを行うため、市内の優れた工業製品及び特産品を「メイド・イン上越」として認証し、販路開拓や販売促進を支援する。 （拡充）メイド・イン上越ホームページの改修（324） ・更なる販促支援とふるさと納税の利用を高めるため、ECサイトやふるさと納税ポータルサイトとの連携を図るためのページ構成に改修する。 				
21	○				○		継続	ものづくり産業活性化事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
	7次総の施策の柱							企業支援コーディネート事業		5,005	5,248	243
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						<ul style="list-style-type: none"> ・産学連携や企業間連携のコーディネート、各種支援制度の紹介などを行うため、専門員を配置する。 				
22	○		○		○		継続	中小企業振興対策費	産業政策課 商業・中心市街地活性化推進室			
	7次総の施策の柱							中小企業者等イノベーション促進事業		52,047	49,794	△ 2,253
	4-1-1-3	中小企業・小規模企業の振興						<ul style="list-style-type: none"> ・新商品や新サービスの開発、新事業分野への進出、DXの推進など経営革新に資する新たな取組を通じて、経営環境の変化に柔軟に対応することのできる中小企業者等を増加させるため、その取組に要する経費の一部を支援する。 				

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 D X	脱炭 素社 会						令和5年度 当初予算 ※2 ①	令和6年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
23					○	7次総の施策の柱	工業団地整備事業	産業立地課	60,291	841,671	781,380	
	4-1-2-1 企業立地の推進	拡充	<p>・企業の投資計画やニーズに対応可能な工業団地を整備することにより、雇用や税収の確保及び地域経済の成長につなげる。</p> <p>(新規) 工業団地基本計画の策定 (8,987)</p> <p>・新たな工業団地の整備に向けて、当市に最適な工業用地の確保の取組方針を明らかにするため、企業ニーズの把握や適地調査などの基礎調査を行い、候補地の適地選定及び基本計画を策定する。</p>									
24					○	7次総の施策の柱	港湾整備事業	産業立地課	2,200	2,259	59	
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化	継続	<p>・港湾関係団体と連携を図りながら、港湾計画に基づく直江津港の整備を促進することにより、当市の重要な産業基盤である直江津港の機能強化を図る。</p>									
25		○			○	7次総の施策の柱	直江津港振興事業	産業立地課	64	64	0	
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化	継続	<p>・メタンハイドレートへの市民の関心を高めるため、環境イベント等での周知・啓発や小学校へ出張授業を実施する。</p> <p>・メタンハイドレートの調査研究及び商業化に際して直江津港の活用を促すため、情報収集や関係者との関係構築を図るとともに、国等への働き掛けを行う。</p>									
26		○			○	7次総の施策の柱	港湾管理費	産業立地課	1,896	2,442	546	
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化	継続	<p>・港の役割や機能について広く周知・啓発するため、直江津港見学会を実施するとともに、地域団体が行う港の賑わいづくりに対する取組に対し経費の一部を支援する。</p>									
27					○	7次総の施策の柱	直江津港振興事業	産業立地課	126,206	128,998	2,792	
	4-1-2-2 直江津港の拠点性の強化 4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進	拡充	<p>・新潟県や港湾事業者と連携したポートセールスに取り組むことにより、直江津港の拠点性の強化及び市内産業の活性化を図る。</p> <p>(新規) 市民を対象とした小木直江津航路の運賃割引支援 (1,887)</p> <p>・小木直江津航路の市民利用を促進するため、市民が同航路を往復利用する際の費用の片道運賃相当額を補助する。</p>									
28			○		○	7次総の施策の柱	企業誘致促進事業	産業立地課	80,407	77,762	△ 2,645	
	4-1-3-1 新産業・成長産業の創出	拡充	<p>・企業誘致を通じて、税収の確保や雇用の創出により、地域経済の活性化を図る。</p> <p>(拡充) I T企業等誘致促進 (6,800)</p> <p>・I T業界に精通する民間事業者を活用した誘致に加え、首都圏等の企業と市内企業の交流を促進し、I T技術を活用した企業のD X化や地域の課題解決などのビジネス連携につなげるとともに、企業間交流会を6回開催する。</p> <p>(拡充) サテライトオフィス等家賃の補助 (8,321)</p> <p>・I T企業等の更なる誘致を図るため、家賃に対する補助上限額を引き上げる。</p> <p>(拡充) サテライトオフィス等視察費用の補助 (210)</p> <p>・企業が視察を行う動機付けを促すため、補助率を定額補助に拡充する。</p> <p>(新規) I T企業立地セミナーへの参加 (550)</p> <p>・I T企業との商談機会を増加させるため、民間企業が実施する誘致セミナーへ出展する。</p>									

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
29	○				○	7次総の施策の柱	中小企業振興対策費	産業政策課	創業の促進	16,966	16,957	△ 9
	4-1-3-2	起業・創業の支援										
30	○				○	7次総の施策の柱	貿易振興事業	産業立地課	国際ビジネス推進事業	871	819	△ 52
	4-1-3-3	販路拡大の促進										
31	○				○	7次総の施策の柱	産業振興総務管理費	産業政策課	経済交流事業	133	163	30
	4-1-3-3	販路拡大の促進										
32	○				○	7次総の施策の柱	雇用対策事業	産業政策課	インターンシップ促進事業	1,931	1,869	△ 62
	4-1-4-1	地元企業の認知度向上										
33	○		○		○	7次総の施策の柱	雇用対策事業	産業政策課	市内企業雇用促進事業【3月補正含む】	42,711	100,190	57,479
	4-1-4-2	雇用環境の向上										
34					○	7次総の施策の柱	勤労者福祉事業	産業政策課	勤労者福祉支援事業負担金及び補助金	1,299	1,299	0
	4-1-4-2	雇用環境の向上										
35					○	7次総の施策の柱	雇用対策事業	産業政策課	若者の自立支援事業ほか	7,732	7,766	34
	4-1-4-3	職業能力の習得・向上										

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
36					○	7次総の施策の柱	継続	雇用対策事業	産業政策課			
	4-1-4-3	職業能力の習得・向上							障害者雇用対策事業		250	244
37		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり							観光地域づくり実践事業		1,534	2,302
38		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光振興対策事業	観光振興課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり							観光物産宣伝推進委託料		22,442	22,112
39	○				○	7次総の施策の柱	拡充	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり							インバウンド推進事業		1,709	4,877
40	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	観光企画費	観光振興課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり							灯の回廊事業		6,172	6,716
41		○			○	7次総の施策の柱	拡充	観光企画費	魅力創造課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり							観光宣伝物作成事業		7,350	10,851
42		○			○	7次総の施策の柱	継続	観光振興対策事業	観光振興課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり							各区観光振興対策事業		12,289	10,501
43		○			○	7次総の施策の柱	継続	雪国文化村リゾート推進事業	観光振興課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり							雪国文化村リゾート推進事業		724,335	881,569
44		○				7次総の施策の柱	継続	観光施設等整備事業	観光振興課			
	4-2-1-1	当市ならではの観光地域づくり							観光施設等整備事業ほか		135,007	151,778

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
45	○	○			○	7次総の施策の柱	観光施設等管理事業	観光振興課	34,755	34,540	△ 215	
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり	継続	安塚雪だるま高原管理運営費	・キュービットバレイスキー場等の施設への誘客を図るため、指定管理者と連携して当該施設を適切に管理運営し、快適な利用環境を整備する。 ・障害者を含め誰もが野外活動を楽しめる環境整備（ユニバーサルツーリズム受入）を加速するため、産官学の共同研究事業として、潜在的なニーズを把握するとともに、専門知識や技術を持つ人材の育成等を継続し、持続可能な事業推進体制を構築する。								
46	○				○	7次総の施策の柱	通年観光推進事業	魅力創造課	8,840	64,292	55,452	
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり	拡充	通年観光推進事業	・令和5年度に策定予定の「上越市通年観光計画」に基づき、春日山、直江津、高田において、地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げ、観光の活性化を図るとともに、持続可能な地域資源として後世に伝承するため、各施策を実施する。 (春日山地域) ・史跡並びに観光拠点施設の整備及び観光コンテンツの提供に向けたニーズ調査や基本構想の策定を行う。 (直江津地域) ・「直江津D51レールパーク」を始め、市内に点在する鉄道遺産を含めた活用計画を策定する。 (高田地域) ・浄興寺大門通りにおいて、門前通りの雰囲気を感じる修景整備の計画を策定する。 (拡充) 通年観光の推進 (86,611) 【関連事業】 魅力創造課 通年観光推進事業 (64,292) 上越地域連携事業 ・久比岐自転車道誘導用路面標示設置工事 (1,518) 文化行政課 春日山城跡保存整備事業 ・植林されたスギの伐採業務委託 (千貫門跡及び直江屋敷跡周辺) (17,160) ・春日山城跡総構堀跡探査業務委託 (3,641)								
47	○				○	7次総の施策の柱	観光振興対策事業	魅力創造課	43,698	44,561	863	
	4-2-1-1 当市ならではの観光地域づくり 4-2-2-2 各種コンベンション等の誘致	継続	上越観光コンベンション協会補助金	・当市への誘客を促進し、交流人口の拡大を図るため、上越観光コンベンション協会が実施するコンベンションの誘致、観光情報の提供、宣伝活動等に係る経費の一部を支援する。								
48	○				○	7次総の施策の柱	イベント推進費	観光振興課	129,734	147,542	17,808	
	4-2-1-2 広域交通網をいかした広域周遊観光の推進	継続	観桜会事業補助金ほか	・地域への誇りと愛着、一体感を育み、多様な交流機会の創出と市内経済の活性化につなげるため、各イベントの実施主体に補助金を交付する。								
49	○				○	7次総の施策の柱	観光企画費	魅力創造課	7,083	1,017	△ 6,066	
	4-2-1-2 広域交通網をいかした広域周遊観光の推進	継続	観光営業事業	・当市ゆかりの地で開催される集客イベント等に参加し、当市ならではの観光素材を周知し、当市への来訪を呼び掛ける。								
50	○				○	7次総の施策の柱	観光企画費	魅力創造課	5,509	2,558	△ 2,951	
	4-2-1-2 広域交通網をいかした広域周遊観光の推進	継続	佐渡広域観光誘客事業	・小木直江津航路を活用し、当市と佐渡市を来訪する旅行者の相互送客を促進するため、「佐渡市・上越市観光・航路連携協議会」において、小木直江津航路の利用促進と、両市観光振興に向けた各種事業を実施する。 ・佐渡島の金山の世界文化遺産登録に向け「佐渡金銀山世界遺産登録推進県民会議」等に参画し、連携する。								

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
51	○				○	7次総の施策の柱	観光企画費	魅力創造課				
	4-2-1-2 広域交通網をいかした 広域周遊観光の推進				拡充		上越地域連携事業		2,027	3,596	1,569	
・ 当市、妙高市及び糸魚川市の観光スポット等の魅力を発信するため、環境スポーツイベントの開催及び広域観光情報誌を作成する。 (新規) 久比岐自転車道誘導用路面標示設置工事 (1,518) ・ 久比岐自転車道の利用促進を図るため、直江津駅から久比岐自転車道(上越市側起終点)の区間において、双方向に矢羽根を設置する。												
52	○				○	7次総の施策の柱	観光振興対策事業	魅力創造課				
	4-2-1-3 市内の回遊性の向上				継続		観光案内運営事業		20,329	18,717	△ 1,612	
・ 当市への来訪者が楽しく快適に過ごせるよう、高田駅前、直江津駅前、上越妙高駅に観光案内所を設置し、観光情報の提供や各種問合せに対応する。												
53	○	○				7次総の施策の柱	ふるさと応援事業	総合政策課				
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				継続		ふるさと上越応援寄附金管理運用費		262,678	730,577	467,899	
・ 様々な魅力ある商品の需要を高め、市内事業者の販路拡大を図るとともに、当市の魅力発信や交流人口の拡大、地域の活性化につなげるため、ふるさと納税制度を積極的に活用して寄附を募る。 (令和6年度寄附受領目標額：500,000)												
54	○	○			○	7次総の施策の柱	ふるさと応援事業	総合政策課				
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				継続		企業版ふるさと納税制度の活用促進		-	-	-	
・ 第2期上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置付けた事業を推進するため、包括的な地域再生計画の下で企業版ふるさと納税制度を積極的に活用する。												
55	○				○	7次総の施策の柱	ふるさと応援事業	総合政策課				
	3-2-3-2 関わりの創出・拡大 4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				拡充		ふるさと応援事業		4,775	9,503	4,728	
・ 当市のまちづくりや活性化に向けて、様々な形で応援・協力いただける人や企業、団体の増加を図るため、首都圏における当市の魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化に取り組む。 (新規) 首都圏における上越市の魅力発信 (4,705) ・ 首都圏における魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化を図るため、都内のコワーキングスペースを活用したイベントの開催や交流の活性化に取り組む。												
56	○				○	7次総の施策の柱	観光企画費	魅力創造課				
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				継続		「越後上越 上杉おもてなし武将隊」事業		27,605	28,586	981	
・ 「越後上越 上杉おもてなし武将隊」による観光客の出迎えや観光案内、謙信公の遺徳を後世に伝えるための伝承・啓発活動を行う。												
57	○				○	7次総の施策の柱	観光企画費	魅力創造課				
	4-2-2-1 市内外に向けた情報・ 魅力発信の推進				継続		謙信公ゆかりの地振興事業		1,518	1,661	143	
・ 「上杉謙信公のふるさと・上越市」を全国に発信するため、上越市埋蔵文化財センター内で、上杉謙信公を紹介する企画展を通年開催する。												
58	○				○	7次総の施策の柱	担い手育成確保支援事業	農政課				
	4-3-1-1 担い手の確保・育成				継続		農林県単事業費補助金(担い手育成)		16,617	167	△ 16,450	
・ 農地確保の支援により、就農の円滑化を図るため、県補助事業を活用し、認定新規就農者が行う農地の賃借に要する経費を支援する。 ・ 担い手の経営発展のため、県補助事業を活用し、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援する。												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
59	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							上越市担い手育成総合支援協議会支援事業費補助金		9,944	10,684	740
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・担い手の育成と新規就農者の確保・育成を図るため、関係機関・団体で構成する上越市担い手育成総合支援協議会が行う各種事業等に要する経費を支援する。				
60	○				○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							農業次世代人材投資事業		3,005	4,202	1,197
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・次世代を担う農業者の育成を図るため、新規就農者に就農直後（5年以内）の経営確立に資する資金を支援する。（令和3年度までに事業採択をされた人が対象）				
61	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							新規就農者等定住転入促進事業		10,523	8,482	△ 2,041
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者の「おためし農業体験」への参加経費や、新規就農者の資格取得費、機械購入費等に要する経費を支援する。				
62	○				○	○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							新規就農者育成総合対策事業		21,099	30,836	9,737
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・地域農業の担い手の確保・育成を図るため、新規就農者（親元就農を含む）に対して、機械・施設等の導入経費や経営開始時の資金を支援する。				
63	○	○			○		継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							農業振興公社運営費補助金		5,850	5,850	0
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・中山間地域における農業生産活動の維持と農地の保全を図るため、中核的な役割を担う農業振興公社に対して、運営費の一部を支援する。				
64		○					継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							機構集積協力金交付事業		10,900	45,444	34,544
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・地域の担い手への農地集積を円滑に進め、地域農業の維持発展を図るため、農地中間管理事業を活用し、農地の所有者及び地域（集落）に対して国からの協力金を交付する。				
65	○	○				○	継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							地域おこし協力隊を活用した担い手育成事業		9,168	5,494	△ 3,674
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・地域農業の担い手を確保するため、地域おこし協力隊員を採用し、市内の先進農家や関係機関・団体と連携して、営農に必要な知識や技術の習得等の研修や実践活動などに取り組み、担い手として育成する。				
66		○					継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							農地中間管理受託事業		8,060	8,532	472
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・担い手への農地の集積・集約化を推進するため、農地中間管理機構からの受託業務について、農地中間管理事業推進員2名により、農地の利用権設定に関する相談対応や貸出・借受希望者とのマッチング等を支援する。				
67		○					継続	担い手育成確保支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							地域計画策定推進事業		2,240	3,374	1,134
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・地域の農業者や関係機関・団体等との話し合いを通じて、目指すべき将来の農地利用の姿を明確にする「地域計画」を策定する。				
68							拡充	農林水産業融資支援事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							農林水産業振興資金融資事業		33,125	44,372	11,247
4-3-1-1 担い手の確保・育成								・市独自の融資制度により、農林水産業者の資金調達を支援する。 (拡充) 能登半島地震の影響に伴う資金調達を支援(28,000) ・地震・津波により農林水産業施設や資機材等に被害を受け、経営を継続するために上越市農林水産業振興資金を借り入れる農林水産業者の資金調達を支援する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
69							農林水産業融資支援事業	農村振興課				
	7次総の施策の柱						制度資金利子助成事業		932	3,370	2,438	
							・国等の農業制度資金や災害等による緊急金融支援の借り入れを受けた農林水産業者に対し、利子及び保証料の助成を行うことにより、借入負担の軽減を図る。 (拡充) 能登半島地震の影響に伴う借り入れに係る利子及び保証料の助成(1,481) ・地震・津波により農林水産業施設や資機材等に被害を受け、経営を継続するために資金調達を行う農林水産業者に対して、融資実行後2年間の借入利子及び保証料を助成する。					
70		○					自然循環型農業推進事業	農政課				
	7次総の施策の柱						環境保全型農業推進事業		49,467	53,744	4,277	
							・環境保全に効果の高い営農活動への転換を図るため、化学肥料や化学合成農薬を低減する環境保全型農業直接支払交付金制度の取組を推進するとともに、有機農産物の販売に必要な有機JAS認証の取得や農業生産工程の適正管理を証する国際水準GAP認証の取得に要する経費を支援する。					
71	○	○				○	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課				
	7次総の施策の柱						中山間地域元気な農業づくり推進事業		20,762	24,176	3,414	
							・中山間地域農業の維持・振興を図るため、「将来ビジョン」の実現に向けた取組や条件不利農地における作物転換の取組、さらには、棚田米の販売促進活動等の取組を推進する。 (拡充) 上越産の棚田米の認知度向上に向けた宣伝活動の取組強化(1,021) ・首都圏等において上越産の棚田米の認知度向上に向けた宣伝活動を展開するため、市独自のPR動画やポスターを作成する。					
72		○					中山間地域等活性化対策事業	農村振興課				
	7次総の施策の柱						中山間地域等直接支払交付金		631,798	636,639	4,841	
							・荒廃農地の発生防止と農業が有する多面的機能の増進を図るため、中山間地域の集落等が取り組む農業生産活動等を支援する。					
73		○					中山間地域等活性化対策事業	農村振興課				
	7次総の施策の柱						緊急消雪促進対策事業費補助金		2,464	2,464	0	
							・消雪の遅れによる農業生産への影響を回避するとともに、農業者の消雪作業に係る費用負担を軽減するため、農業者が組織する団体等が行う消雪促進対策に要する経費を支援する。					
74		○	○			○	水田農業推進事業	農政課				
	7次総の施策の柱						スマート農業推進事業		1,747	4,058	2,311	
							・生産コストの低減や作業の省力化の推進による持続可能な農業の実現を図るため、スマート農業の普及啓発や機械導入に対する取組を支援する。 (拡充) 上越米生産コスト低減の取組強化(10) ・生産コストの低減や作期分散(高温対策)につながる直播栽培を推進していくための実演会を開催する。					
75	○	○					地域農業推進事業	農政課				
	7次総の施策の柱						上越市食料・農業・農村基本計画に基づく施策の展開		361	358	△3	
							・上越市農業の持続的発展に向け、「上越市食料・農業・農村基本計画」に基づく、行動計画(アクションプラン)の実行により、農業振興施策を総合的かつ計画的に推進する。					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
76	○	○			○	○	7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	拡充 ・イノシシを中心とした農地・農作物被害の早期根絶を図るため、上越市鳥獣被害防止対策協議会との連携の下、引き続き、「出没しにくい環境づくり」、「電気柵による侵入防止」、「加害個体の捕獲」の三つの対策を柱に取組を推進するとともに、鳥獣捕獲の担い手を確保・育成する。 (拡充) スマート捕獲の本格導入 (1,095) ・捕獲活動における労力負担の軽減と効率的な捕獲活動を実現するため、ICTやドローン技術を活用した「スマート捕獲」を本格導入する。 (新規) ジビエ利活用の推進 ・ジビエの利活用を推進するため、狩猟者と飲食店関係者を対象とした学習会の開催など、需要と供給の拡大に向けた新たな取組に着手する。	農村振興課			
												8,578
77	○						7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続 ・畜産経営体の育成及び畜産物の安定的な生産体制の維持・強化を図るため、畜産農家に対して、畜産物の生産・衛生対策や出荷流通などに要する経費を支援する。	農政課			
												7,528
78	○				○		7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続 ・畜産経営体の育成及び産地の基盤強化を図るため、畜産業の関係団体に対して、県補助事業を活用し、認定農業者等が行う施設や機械整備に要する経費を支援する。	農政課			
												4,020
79							7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続 ・農業経営の安定化に向け、農業生産基盤の整備や農業用水利施設の更新、耐震対策を推進する。	農林水産整備課			
												719,954
80	○						7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続 ・農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域が共同で取り組む水路、農道等の保全活動を支援する。	農林水産整備課			
												931,134
81	○				○		7次総の施策の柱 4-3-1-2 生産基盤の強化・充実	継続 ・中山間地域における生産体制の整備や継続的な営農体制の構築に向けた取組を推進するため、農地所有適格法人が行う機械整備に要する経費を支援する。	農村振興課			
												0
82	○				○		7次総の施策の柱 4-3-1-3 農業の収益性の向上	継続 ・園芸生産の拡大や生産コストの低減を図るため、園芸生産者等に対して、県補助事業を活用し、認定農業者等が行う施設や機械整備に要する経費を支援する。	農政課			
												13,253
83	○				○		7次総の施策の柱 4-3-1-3 農業の収益性の向上	継続 ・農業者の所得向上と複合経営による経営基盤の強化を図るため、園芸品目の導入に必要な生産資材等の購入に要する経費を支援する。	農政課			
												461
84	○						7次総の施策の柱 4-3-1-3 農業の収益性の向上	継続 ・需要に応じた米生産と振興作物の産地づくりを推進するため、上越市農業再生協議会の活動経費等を支援する。	農政課			
												67,995

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
85	○				○	○	継続	アグリビジネス創出支援事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							6次産業化支援事業		950	2,302	1,352
4-3-1-3 農業の収益性の向上								・雇用の創出や地場農産物の生産拡大、所得向上を図るため、農業者等による地域資源を活用した6次産業化や農商工連携の取組を支援する。				
86	○				○	○	拡充	農産物販売促進事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							積極的な地場農産物の販売促進事業		8,035	6,927	△ 1,108
4-3-1-3 農業の収益性の向上								・農業者等の所得向上を図るため、農業者と実需者等が交流できる機会を設けるとともに、農業者等の販売力の強化に資する取組を展開する。 (拡充) 農林水産物等マーケティング活動の支援 (4,004) ・農業者等が自ら販売する取組を更に促進するため、農林水産物等の付加価値向上を目的とした商標登録や認証取得などに要する経費等のほか、雪室を活用した学校給食用野菜等の保管に要する経費を新たに支援する。				
87	○					○	継続	農産物販売促進事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							都市生協との連携事業		1,205	1,242	37
4-3-1-3 農業の収益性の向上								・産地の知名度向上と信頼性を確保し、本市の安全・安心な農産物等の販売促進を図るため、都市生協組合員と生産者との顔の見える関係が維持できるようオンライン交流会を含めた産地交流事業を実施する。				
88					○	○	新規	森林保育管理事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							地域産材利用推進事業		0	2,973	2,973
4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用								・森林資源の循環利用促進や地域内の製材量、木材需要の増加等を図るため、市内で生産された木材を市の公共施設内の備品等に活用する。				
89			○	○		○	拡充	森林保育管理事業	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							市営分収林整備事業、森林整備活用推進事業		18,874	18,422	△ 452
4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用								・適正な森林の管理を図るため、森林経営管理制度を活用した私有林の間伐のほか、市営分収林の間伐を実施する。 (拡充) スマート林業の促進 (1,099) ・ICT等の先端技術を活用したスマート林業の導入を促進するため、スマート林業の機器・システムを試験的に導入し、効果を検証する。				
90					○	○	継続	林業振興補助費	農林水産整備課			
	7次総の施策の柱							森林整備事業補助金		14,314	17,028	2,714
4-3-2-2 森林・水産資源の保全・活用								・森林整備を促進するため、私有林の間伐や作業道整備等に係る経費を支援する。				
91	○	○				○	継続	中山間地域等活性化対策事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							棚田地域振興事業		293	2,041	1,748
4-3-3-1 魅力ある地域資源の有効活用								・人口減少、高齢化の進展等により、荒廃の危機に直面している棚田の保全を図るとともに、多様な主体の参画の下、棚田を核とした地域振興活動を促進するため、棚田地域振興協議会の運営を始め、新たに2地域の「棚田カード」を作成し、当該地域の情報や魅力等を積極的に発信する。				
92	○	○					継続	農業・農村ネットワーク事業	農村振興課			
	7次総の施策の柱							農業・農村ネットワーク事業(正善寺工房)		12,971	13,924	953
4-3-3-2 食育・地産地消の推進								・生産者と消費者との交流を促進し、地産地消を推進するため、正善寺工房において、地場農産物を使用した加工体験教室の開催や加工品製造、販売等を行う。 ・地域外の人材を積極的に誘致し、その定住及び定着を促進するとともに、食と農を通じた中山間地域の振興を図るため、正善寺工房を活動拠点とする地域おこし協力隊員1人を委嘱する。				
93	○	○					継続	食育推進支援事業	農政課			
	7次総の施策の柱							食育推進支援事業		1,647	1,994	347
4-3-3-2 食育・地産地消の推進								・全市民運動として食育を推進し、市民が生涯にわたり心身ともに健康で充実した生活を送れるようにするため、食育推進関係団体や教育関係者、農林漁業者等と連携し、食育実践セミナーを開催するほか、多様な媒体を活用し食育情報を積極的に発信する。				

5 次代を担うひとを育むまち

安心して子どもを産み育て、子どもたちが健やかに育つ教育・社会の環境の整備や充実に取り組むほか、全ての世代が学び、活動し、挑戦することができる環境を整え、まちの未来を支えるあらゆるひとを育むまちを目指します。

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2	令和6年度当初予算※3	増減
										①	②	②-①
1	7次総の施策の柱				○	○	拡充	母子保健事業	健康づくり推進課			
	5-1-1-1 母子保健の充実				妊産婦・新生児訪問指導事業			7,410	7,500	90		
<p>・母子の健康の増進と虐待予防を図るため、妊娠・出産・育児等に必要な保健指導や相談を実施するほか、産後に心身の不調や育児不安等が強い産婦に対し、母子への心身のケアや授乳及び育児支援を行うため、産後ケア事業を実施する。</p> <p>(拡充) 宿泊型産後ケアの実施 (920)</p> <p>・母親自身がセルフケアできる力をつけ、健やかな育児ができるよう支援するため、現行の訪問型や来所型に加え新たに医療機関等における宿泊型産後ケアを実施する。</p>												
2	7次総の施策の柱				○	○	拡充	母子保健事業	健康づくり推進課			
	5-1-1-1 母子保健の充実				妊婦一般健康診査等事業【3月補正含む】			109,657	117,659	8,002		
<p>・支援環境の充実を図るため、妊娠・出産・育児等、母子の健康保持及び子育てに関する保健情報を電子母子手帳サービスで発信する。</p> <p>・妊婦の健康診査の受診を奨励し、妊娠期の健康保持や体調変化への早期対応を促すため、妊婦健診に係る費用を助成する。</p> <p>・産後、早期に支援が必要な産婦を把握し、訪問型産後ケア事業等の支援につなげられるよう、産婦健康診査において精神状況のアセスメントを行うとともに、費用を助成する。</p> <p>(新規) AI搭載型チャットシステムの導入 (5,747)</p> <p>・妊娠期から子育て期における支援環境の充実を図るため、AI搭載型チャットシステムを導入し、スマホやパソコンから時間や場所によらない問合せへの応答体制を構築する。</p>												
3	7次総の施策の柱				○	○	拡充	母子保健事業	健康づくり推進課			
	5-1-1-1 母子保健の充実				産前・産後ヘルパー派遣事業			1,227	1,964	737		
<p>・妊娠期や産後の安定した生活を支援するため、体調不良や育児が困難な妊産婦等に対し、ホームヘルパーを派遣する。</p> <p>(拡充) 産前・産後ヘルパー利用上限時間拡充 (1,941)</p> <p>・妊産婦の心身の健康を維持するため、育児負担が大きい多胎児の家庭に対して、産前・産後ヘルパーの利用時間を多胎児1家庭70時間から1子につき60時間へ拡充する。</p>												
4	7次総の施策の柱				○	○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	5-1-1-1 母子保健の充実				乳幼児健康診査等事業			58,197	54,682	△ 3,515		
<p>・子どもの発育・発達に関する学習の機会を提供するため、適切な時期での健康診査の受診を促すことにより、疾病や異常の早期発見と発育・発達に応じた支援を行う。</p>												
5	7次総の施策の柱				○	○	継続	出産・子育て応援事業	こども政策課			
	5-1-1-1 母子保健の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援				出産・子育て応援事業			108,227	108,531	304		
<p>・全ての妊婦・子育て世帯の安心した出産・子育てのため、妊婦や子育て世帯に寄り添い、出産・育児等の見通しを立てるための相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給を連動して実施する。</p>												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
6					○	○	継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							不妊不育治療費助成事業		35,131	28,782	△ 6,349
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・子どもを産み育てることを切望する市民に対して、経済的な負担の軽減を図るため、不妊・不育治療費の一部を助成する。				
7					○	○	継続	妊産婦・子ども医療費助成事業	こども政策課			
	7次総の施策の柱							妊産婦・子ども医療費助成事業		718,821	716,199	△ 2,622
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、疾病の早期発見と早期治療につなげるため、妊産婦と子どもの医療費を助成する。				
8					○		継続	子育て支援事業	こども政策課			
	7次総の施策の柱							子育てジョイカード事業		719	388	△ 331
	5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、18歳までの子どもが3人以上いる世帯に対し、協賛企業の協力を得て商品の割引等の各種サービスを提供する。				
9					○	○	拡充	ひとり親家庭等支援事業	こども政策課			
	7次総の施策の柱							ひとり親家庭自立支援事業		10,827	11,784	957
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・ひとり親家庭の経済的自立のため、就労に向けた相談支援や資格取得に対する給付金を支給する。 (新規) 養育費取り決め支援 (2,000) ・ひとり親家庭の生活の安定を図るため、養育費の取り決めに要する費用の一部を助成する。				
10							継続	母子生活支援施設運営費	こども政策課			
	7次総の施策の柱							母子生活支援施設運営費		42,012	35,363	△ 6,649
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・生活の支援が必要な母子世帯を保護するため、母子生活支援施設への入所を図り、自立に向けた相談・指導を行うとともに、施設運営に要する経費の一部を助成することにより、施設の安定運営を支援する。				
11							拡充	生活困窮者自立支援事業	生活援護課			
	7次総の施策の柱							生活困窮者自立支援事業		34,991	60,815	25,824
	1-2-3-2 自立へ向けた支援の充実 5-1-1-2 子育て家庭への経済的支援							・生活困窮者が安心して生活できるよう、抱えている課題を包括的に把握し、個々の実情に応じた継続的な自立支援を行う。 (新規) 子どもの学習・生活支援 (7,257) ・所得の少ない世帯の子どもに対し、学習支援や基本的な生活習慣の習得支援などを行う。				
12	○	○			○		継続	子どもの育ち支援事業	すこやかなくらし包括支援センター			
	7次総の施策の柱							子どもの虐待予防推進事業		19,303	20,824	1,521
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・児童虐待の防止に向け、虐待の未然防止、早期発見・早期支援に取り組むとともに、子育てに不安を抱える保護者の継続的な見守り支援を行う。				
13					○		継続	母子保健事業	健康づくり推進課			
	7次総の施策の柱							子育て・女性・思春期相談事業		1,981	1,941	△ 40
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実							・生涯を通じた健康づくりを推進するため、思春期や妊娠・出産・育児期、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生に対しては、各学校を訪問し、保健講座や健康相談等を実施する。				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
14	○				○	7次総の施策の柱	継続	こども発達支援センター事業	幼児保育課	こども発達支援センター		
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				児童発達支援事業			23,261	19,752	△ 3,509		
15					○	7次総の施策の柱	継続	こども発達支援センター事業	幼児保育課	こども発達支援センター		
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				一時保育支援事業			270	192	△ 78		
16					○	7次総の施策の柱	継続	子育て支援事業	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				子育て支援情報の提供			208	217	9		
17	○				○	7次総の施策の柱	継続	子育てひろば運営事業	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				子育てひろば運営事業			111,754	114,610	2,856		
18	○				○	7次総の施策の柱	拡充	こどもセンター運営事業	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				こどもセンター運営事業			56,347	58,340	1,993		
19					○	7次総の施策の柱	継続	子育て支援事業	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				子ども・子育て支援総合計画の推進			7,638	5,404	△ 2,234		
20						7次総の施策の柱	継続	若竹寮管理運営費	こども政策課			
	5-1-1-3 子どもの育ち支援の充実				若竹寮管理運営費			233,069	237,045	3,976		
21					○	7次総の施策の柱	継続	私立保育所等運営費	幼児保育課			
	5-1-2-1 保育園等の充実				保育所建設費等補助金			167,242	146,644	△ 20,598		

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
22					○	7次総の施策の柱	拡充	公立保育所施設整備事業	幼児保育課			
	5-1-2-1 保育園等の充実							公立保育所再編整備事業		125	477	352
<p>・就学前児童数の減少、保育ニーズの多様化及び施設の老朽化に対応するため、保育園の適正配置等を計画的に実施する。</p> <p>(拡充) 保育園の民間移管に関する事業者選定委員会の開催</p> <p>・事業者選定委員会を設置し、受入を希望する民間法人を公募、審査の上、選定する。</p>												
23					○	7次総の施策の柱	継続	私立保育所等運営費	幼児保育課			
	5-1-2-1 保育園等の充実							私立保育園看護師等雇用補助金		8,760	8,327	△ 433
<p>・乳児の受入れの促進及び保健衛生環境の維持向上を図るため、私立保育園等の看護師の雇用への支援を行う。</p>												
24			○		○	○	7次総の施策の柱	拡充	公立保育所運営費 私立保育所等運営費	幼児保育課		
	5-1-2-1 保育園等の充実					公立保育園運営事業・私立認可保育園等の運営ほか				5,863,273	6,184,414	321,141
<p>・保護者が保育園や認定こども園へ子どもを安心して預けることできる環境を整えるため、保育士等の確保及び保育の質の向上に向けた取組を推進するとともに、施設・設備の維持管理を図る。</p> <p>・所得要件など、一定の基準に該当する世帯の2歳児までの保育園、認定こども園の保育料の軽減や3歳以上児の給食費の免除を行い、子育て世帯の経済的な負担の軽減を図る。</p> <p>(拡充) 保育業務支援システムの導入 (26,763)</p> <p>・保育に関連する業務の効率化及び保護者の利便性の向上を図るため、公立保育園12園に児童の登降園の管理機能、保護者との連絡機能等を有する保育の業務システムを導入する。</p>												
25					○	7次総の施策の柱	新規	公立保育所施設整備事業	幼児保育課			
	5-1-2-1 保育園等の充実							(仮称) 柿崎区新保育園整備事業		0	16,929	16,929
<p>・柿崎区内における公立4保育園を統合し、新たな保育園を整備するため、測量調査等を実施する。</p>												
26					○	7次総の施策の柱	拡充	特別保育事業	幼児保育課			
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							延長・一時保育等事業等		484,956	483,141	△ 1,815
<p>・保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育等の多様な保育を実施する。</p> <p>(拡充) 障害児保育委託料の見直し (193,145)</p> <p>・私立保育園や認定こども園における配慮の必要な児童の受入体制を整備し、受入れの促進を図るため、委託料を見直す。</p>												
27					○	○	7次総の施策の柱	継続	病児・病後児保育室運営費	幼児保育課		
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供					病児・病後児保育室運営費				78,594	79,774	1,180
<p>・保護者の子育てと就労の両立を支援するため、病氣中及び病気の回復期にあつて集団保育が困難な乳幼児等を保育するとともに、保育園等で体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施する。</p>												
28					○	7次総の施策の柱	継続	ファミリーヘルプ保育園運営費	幼児保育課			
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							ファミリーヘルプ保育園運営費		76,821	71,297	△ 5,524
<p>・子育て中の保護者のリフレッシュや急病など緊急又は一時的な保育ニーズに応えるため、24時間体制の保育サービスを実施する。</p>												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
29					○	○	継続	ファミリーサポートセンター運営事業	こども政策課			
	7次総の施策の柱							ファミリーサポートセンター運営事業		8,579	8,743	164
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							<ul style="list-style-type: none"> ・地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と育児の援助を行いたい人（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する。 				
30	○		○		○		拡充	放課後児童クラブ運営費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							放課後児童クラブ運営費		454,192	508,968	54,776
	5-1-2-2 多様な保育サービスの提供							<ul style="list-style-type: none"> ・日中に保護者が就労等で不在となる家庭の児童へ適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図るとともに、保護者の就労を支援する。 （新規）保護者連絡用アプリの導入（6,710） ・児童の出欠連絡や管理のほか、緊急連絡の配信などができるよう、保護者連絡用アプリを導入する。 （新規）日曜日・祝日の試行開設の実施（7,662） ・市内3か所で児童クラブを試行開設し、今後の日曜日・祝日の開設の必要性について検証する。 （新規）昼食配食サービスの実施と昼食代の支援（1,493） ・長期休業期間、放課後児童クラブ利用時の昼食の配食サービスの実施と支援が必要な家庭への昼食代支援制度を導入する。 				
31	○						拡充	小学校教育援助費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							外国人・帰国児童生徒への日本語支援事業		9,465	18,193	8,728
	5-2-1-1 学力向上の推進							<ul style="list-style-type: none"> ・外国人・帰国児童生徒の不安感を取り除き、早く学校生活に適應できるよう、日本の学校生活へのガイダンスや簡単な日本語指導等を行うほか、発達段階や日本語の習得レベルに応じて学習支援を行うことにより、在籍学級で級友と一緒に学習できるように支援する。 （拡充）外国人等の児童生徒への教育支援（8,852） ・日本語支援が必要な児童生徒が特に多い学校へ日本語支援員を配置し、日本語指導や学校生活の支援を行う。 				
32					○		継続	小学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							小学校学力向上対策事業		9,086	9,429	343
	5-2-1-1 学力向上の推進							<ul style="list-style-type: none"> ・市立小学校児童の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・算数の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。 ・学校の研修体制の強化と授業力向上を図るため、学力向上に向けた指導ができる授業改善支援員を1人配置し、計画的な教員の指導力の向上及び研修体制の構築を図る。 ・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。 				
33					○		継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	7次総の施策の柱							中学校学力向上対策事業		8,081	8,556	475
	5-2-1-1 学力向上の推進							<ul style="list-style-type: none"> ・市立中学校生徒の客観的な学力実態を把握するため、全学年で国語・数学・英語の学力検査を実施するとともに、各種検査を含め、検査結果の早期分析と課題解決に向けた学校への指導支援を行う。 ・学校の研修体制の強化と授業力向上を図るため、学力向上に向けた指導ができる授業改善支援員を1人配置し、計画的な教員の指導力の向上及び研修体制の構築を図る。 ・外国語において、担当指導主事を中心に、教育機関と連携した授業改善の指導・支援を行い教員の指導力を高める。 				

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
34			○		○	7次総の施策の柱	継続	小学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							小学校教育用コンピュータ設置事業	251,666	148,828	△ 102,838	
・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。												
35			○		○	7次総の施策の柱	継続	中学校教育用コンピュータ設置事業	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							中学校教育用コンピュータ設置事業	54,418	50,864	△ 3,554	
・「個別最適な学び」、「協働的な学び」の実現に向け、情報機器を有効活用できるよう、教育用コンピュータとネットワーク環境を整備する。												
36						7次総の施策の柱	拡充	学校教育総務費	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							学校教育総務費（学籍・庶務的経費）	41,204	47,956	6,752	
・学校教育環境を整えるため、学校教育全般にわたる事務を円滑に推進するほか、教育機関等への支援を行う。 (拡充) 多様な個性を受け止める学びの場のあり方検討(238) ・誰一人取り残されない学びの保障に向けて、学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の設置などを検討する。												
37			○			7次総の施策の柱	継続	学校教育総務費	学校教育課			
	5-2-1-1 学力向上の推進							教員用コンピュータ設置事業	74,813	82,605	7,792	
・教育の情報化や業務の効率化を推進するため、教職員が使用するコンピュータ及び校務支援システムを整備する。												
38			○		○	7次総の施策の柱	継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							学習情報指導員配置	28,757	30,446	1,689	
・「GIGAスクール構想」により整備した児童生徒1人1台の情報端末等のICT環境を有効活用し、児童生徒の情報活用の基礎的な能力を育成するため、学校訪問する学習情報指導員を11人配置し、ICT機器の保守及び利活用する学習や職員研修に対して支援を行う。												
39	○				○	7次総の施策の柱	継続	中学校教育指導、研究費	学校教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							キャリア・スタート・ウィーク推進事業	676	703	27	
・職場体験活動を通して、働くことの意義について理解を深め、自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験を実施するとともに、生徒を受け入れる事業所の増加など実施体制の充実を図る。												
40	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	小学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							小学校夢・志チャレンジスクール事業	24,543	28,624	4,081	
・学校と保護者、地域が目指す子どもの姿を共有し、各小学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究するほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動を推進するため、支援の充実を図る。												
41	○	○			○	7次総の施策の柱	継続	中学校夢・志チャレンジスクール事業	学校教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							中学校夢・志チャレンジスクール事業	8,628	9,007	379	
・学校と保護者、地域が目指す子どもの姿を共有し、各中学校において郷土の自然や文化・伝統などの地域の特色や課題を探究するほか、地域の人々と関わり、結びつきを深めるなど、地域資源を生かした特色ある教育活動を推進するため、支援の充実を図る。												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
42	7次総の施策の柱						継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							部活動指導員の配置		3,129	6,675	3,546
・部活動運営の円滑化と生徒の活動意識の向上を図るため、休日等に単独で練習を指導し、かつ、大会の引率や監督も担当できる部活動指導員を配置する。												
43	7次総の施策の柱						継続	コミュニティ・スクール事業	学校教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							コミュニティ・スクール事業		5,451	7,695	2,244
・保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立幼稚園と小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校・家庭・地域が連携した教育を推進する。												
44	7次総の施策の柱						継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							地域青少年育成会議活動支援		9,436	9,468	32
・青少年の健全育成と地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの教育活動を支援する。												
45	7次総の施策の柱						継続	青少年教育活動事業	社会教育課			
	5-2-1-2 特色ある学校教育の推進							地域学校協働本部事業		3,773	3,668	△ 105
・地域と学校の調整役として重要な役割を担っている地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター）の資質向上のため、新任者研修、実務研修及び意見交換会を開催する。 ・各地域青少年育成会議の活動状況や現状課題について情報収集や意見交換を行い、それぞれの地域に合った青少年の健全育成活動を推進する。												
46	7次総の施策の柱						継続	青少年健全育成センター運営費	社会教育課	青少年健全育成センター		
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							青少年育成支援事業		10,158	10,947	789
・困難を抱える若者を一人でも多く支援するため、地域での情報発信や働きかけを強化するとともに、若者の居場所「Fit」を拠点とし関係機関と連携した若者支援、家族支援を進めながら課題の解決を目指す。												
47	7次総の施策の柱						拡充	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							教育補助員設置		177,219	209,046	31,827
・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。 (拡充)教育補助員の増員(5,484) ・支援が必要な児童に対し適切な教育を提供するため、教育補助員を増員する(64人→66人)。												
48	7次総の施策の柱						継続	中学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							教育補助員設置		96,876	107,701	10,825
・通常の学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行われるよう教育補助員に対し研修を行い専門性を向上させる。												
49	7次総の施策の柱						継続	小学校学習指導支援事業	学校教育課			
	5-2-2-1 全ての子どもの学びの保障							LD(学習障害)指導員の配置		8,018	8,659	641
・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、小学校に学習障害の指導ができる指導員を配置する。												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
50	○				○	7次総の施策の柱	中学校学習指導支援事業	学校教育課	LD（学習障害）指導員の配置	8,018	8,659	641
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	・個の認知特性に合わせた学習面の指導を行うため、中学校に学習障害の指導ができる指導員を配置する。									
51	○				○	7次総の施策の柱	小学校学習指導支援事業	学校教育課	介護員配置	219,279	257,325	38,046
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	拡充	・特別支援学級に在籍する児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に介護員と3人の学校看護師を配置し、適切な支援を行う。 (拡充) 介護員・学校看護師の増員(10,381) ・特別支援学級に在籍する児童に対し適切な教育を提供するため、介護員(91人→94人)、看護師(2人→3人)を増員する。									
52	○				○	7次総の施策の柱	中学校学習指導支援事業	学校教育課	介護員配置	51,760	60,490	8,730
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	拡充	・特別支援学級に在籍する生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に介護員を配置し、適切な支援を行う。 (拡充) 介護員の増員(2,424) ・特別支援学級に在籍する生徒に対し適切な教育を提供するため、介護員を増員する(22人→23人)。									
53	○				○	7次総の施策の柱	小学校学習指導支援事業	学校教育課	特別支援教育巡回相談事業	741	633	△ 108
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	・特別な支援が必要な児童生徒にきめ細かな指導を行うため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催する。									
54	○				○	7次総の施策の柱	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課	フリースクール等利用支援補助金	771	1,458	687
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	拡充	・不登校の状態にある児童生徒の学校復帰と自立を支援するため、児童生徒のフリースクール等の利用に係る経費の一部を助成する。 (拡充) フリースクール等の利用支援(1,458) ・フリースクール等の利用に係る経費の補助について、対象世帯の所得要件を緩和する。									
55					○	7次総の施策の柱	私立幼稚園等教育振興事業	教育総務課	子育て支援施設等利用給付費	3,982	4,170	188
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	・幼稚園教育の普及と質の向上、保護者の経済的負担の軽減を図るため、国の幼児教育・保育の無償化に伴う、子ども・子育て支援新制度に移行していない国立幼稚園の保育料無償化を継続する。									
56						7次総の施策の柱	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課	私立高等学校運営費補助金	17,168	17,112	△ 56
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	・市内の私立高等学校の健全な運営や教育環境の向上を図るため、運営費の一部を助成する。									

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
57					○	7次総の施策の柱	私立高等学校等教育振興事業	教育総務課				
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	拡充	私立高等学校学費助成補助金	12,912	13,143		231					
<p>・保護者の経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校に在学している生徒の保護者のうち市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対し学費を助成する。</p> <p>(拡充) 私立高等学校の学費助成 (13,063)</p> <p>・保護者の経済的負担の軽減を図るため、市・県民税所得割の合計が一定額に満たない世帯に対する学費の助成額を上げる。</p>												
58					○	7次総の施策の柱	小学校就学援助費補助事業	学校教育課				
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	小学校就学援助費補助事業	99,268	101,150		1,882					
<p>・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。</p>												
59					○	7次総の施策の柱	中学校就学援助費補助事業	学校教育課				
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	中学校就学援助費補助事業	89,704	91,358		1,654					
<p>・保護者の収入状況にかかわらず平等な教育を受ける機会を保障するため、経済的理由によって就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等の必要な援助を行う。</p>												
60	○				○	7次総の施策の柱	小学校教育指導、研究費	学校教育課				
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	就学支援委員会	11,415	12,269		854					
<p>・就学前の早期支援と円滑な就学、就学後の支援を行うため、就学アドバイザーをこども発達支援センターに配置するとともに、就学に関する検査業務の効率化による相談業務の充実を図るため、知能検査業務の経験者による検査を実施する。</p>												
61	○				○	7次総の施策の柱	奨学金貸付事業	学校教育課				
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	奨学金貸付事業	53	53		0					
<p>・経済的理由で修学が困難な学生・生徒の進学を後押しするため、奨学金や入学準備金の貸付けを行う。</p>												
62					○	7次総の施策の柱	中学校学習指導支援事業	学校教育課				
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	生徒指導支援員の配置	19,774	21,623		1,849					
<p>・不登校など学校生活上の問題を抱える生徒へのきめ細かな対応を図るため、生徒指導支援員を配置し、校内教育支援室の開設及び指導を行うことで学級集団への早期復帰を支援する。</p>												
63					○	7次総の施策の柱	教育相談事業	学校教育課				
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	継続	学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施	26,335	29,177		2,842					
<p>・いじめや不登校等に悩む児童生徒や保護者、教職員を対象に教育相談を行い早期解決に向けた支援を行うため、学校訪問カウンセラーを配置し、全小学校へ学校の実情に応じた訪問相談を行うとともに、相談電話「子どもほっとライン」の相談業務や教育センターでの来所相談を行う。</p>												
64	○				○	7次総の施策の柱	スクールバス等運行事業	学校教育課				
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの 保障	拡充	スクールバス等運行事業ほか	228,810	346,091		117,281					
<p>・遠距離通学する児童生徒の負担解消と安全確保のため、スクールバスを運行し、児童生徒の通学を支援する。</p> <p>(拡充) スクールバスの購入 (47,417)</p> <p>・令和7年度の諏訪小と戸野目小の統合や里公・上杉・美守小の統合に伴い必要となるスクールバスを購入し、運行に向けて準備を進める。</p> <p>(拡充) スクールバスの運行 (12,580)</p> <p>・安塚・浦川原・大島中の統合に伴い開校する東頸中学校において、スクールバスの運行を開始する。</p>												

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
65					○	7次総の施策の柱	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障							不登校児童生徒教育支援		12,638	13,425	787
66					○	7次総の施策の柱	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障							電話相談「子どもほっとライン」の開設		3,217	3,459	242
67					○	7次総の施策の柱	継続	教育相談事業	学校教育課 教育センター			
	5-2-2-1 全ての子ども の学びの保障							学校問題解決支援プロジェクトチーム（JAST）の設置		4,475	4,772	297
68						7次総の施策の柱	継続	教育委員会事務費	教育総務課			
	5-2-2-2 学校の適正配置・学 びの環境の整備							学校適正配置審議委員会		98	95	△ 3
69		○				7次総の施策の柱	新規	小学校統合事業	教育総務課			
	5-2-2-2 学校の適正配置・学 びの環境の整備							小学校統合事業【3月補正含む】		0	391,078	391,078
70		○				7次総の施策の柱	拡充	公民館施設整備事業	社会教育課			
	5-3-1-1 多様な学習機 会の充実							公民館施設整備事業		0	552,654	552,654
71		○			○	7次総の施策の柱	継続	みんなで育む教育推進事業	教育総務課			
	5-3-1-1 多様な学習機 会の充実							教育コラボ学び愛フェスタ開催		316	136	△ 180
72		○	○		○	7次総の施策の柱	継続	水族博物館管理運営費	教育総務課			
	5-3-1-1 多様な学習機 会の充実							管理・運営		31,175	33,577	2,402
73		○	○		○	7次総の施策の柱	継続	公民館事業	社会教育課			
	5-3-1-2 多様な学習活 動の推進							公民館事業		82,254	89,193	6,939

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
74	○					○	7次総の施策の柱 5-3-1-2 多様な学習活動の推進	読書普及・自主活動事業	社会教育課 高田図書館			
										読書普及・自主活動事業	2,042	1,533
75	○						7次総の施策の柱 5-3-1-2 多様な学習活動の推進	上越清里星のふるさと館管理運営費	社会教育課			
										上越清里星のふるさと館管理運営費	19,788	25,574
76	○	○				○	7次総の施策の柱 5-3-1-2 歴史・文化的資源の保存と活用	青少年教育活動事業	社会教育課			
										中学生の文化環境づくり事業	0	21,707
77	○						7次総の施策の柱 5-3-2-1 スポーツ活動の充実	東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	スポーツ推進課			
										東京オリンピック・パラリンピックホストタウン事業	6,899	3,399
78		○					7次総の施策の柱 5-3-2-1 スポーツ活動の充実	保健体育総務費ほか	スポーツ推進課			
										保健体育総務費ほか	50,695	58,891
79		○					7次総の施策の柱 5-3-2-1 スポーツ活動の充実	一般スポーツ活動推進事業	スポーツ推進課			
										各種補助事業等	26,695	46,121
80						○	7次総の施策の柱 5-3-2-2 スポーツ環境の充実	体育施設整備事業	スポーツ推進課			
										体育施設整備事業	307,670	389,139

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
81	○	○			○	7次総の施策の柱	町家シェアハウス管理運営費	建築住宅課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							町家シェアハウス管理運営費		1,105	1,090	△ 15
82	○	○			○	7次総の施策の柱	歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							歴史文化資産活用推進事業		4,401	5,909	1,508
83	○	○			○	7次総の施策の柱	歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							歴史的旧家連携交流支援事業		200	2,276	2,076
84	○	○			○	7次総の施策の柱	歴史資源活用推進事業	文化振興課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							雁木整備補助金事業		2,933	2,790	△ 143
85	○	○			○	7次総の施策の柱	歴史資源施設管理運営費	文化振興課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							旧師団長官舎管理運営費		3,988	6,429	2,441
86	○	○			○	7次総の施策の柱	文化施設管理運営費	文化振興課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							町家交流館高田小町管理運営費		12,551	11,372	△ 1,179
87	○	○			○	7次総の施策の柱	歴史資源施設管理運営費	文化振興課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							旧今井染物屋等管理運営費		8,031	10,029	1,998
88	○	○			○	7次総の施策の柱	文化振興企画費	文化振興課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							地域の歴史的・文化的資源の保存と継承		2,709	4,903	2,194
							拡充	<p>・郷土の偉人の顕彰を通じて、歴史的・文化的資源の活用を図り、地域への誇りや愛着を持つ心を育み、地域の良さの再発見や地域活性化につなげるため、顕彰活動団体の取組を支援する。</p> <p>(拡充) 郷土の偉人顕彰の取組支援 (1,100)</p> <p>・「日本音楽教育の母・小山作之助生誕160周年記念事業」など、市民団体の取組を支援するため、交付金を拡充する。</p>				

No.	重点テーマ				地方 創生	公約 関連	区分 ※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動 人口	地域 活力	地域 DX	脱炭 素社会						令和5年度 当初予算 ※2 ①	令和6年度 当初予算 ※3 ②	増減 ②-①
89	○	○			○	7次総の施策の柱	歴史文化推進費	文化行政課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							歴史文化推進費		18,699	16,146	△ 2,553
							拡充	<p>・ 県内最多を誇る373件の指定文化財を始めとした本市の歴史・文化的資源を次世代へ継承するため、新たな文化財の指定や、上越市「地域の宝」認定制度の運用などにより文化財の適切な保護を図り、活用を促進する。</p> <p>(新規) こしのくに国府サミットin上越の開催 (461)</p> <p>・ 古代こしのくに(北陸道)に属する6か国の国府所在地自治体が、国府所在地としての歴史文化遺産を末永く後世へ継承することに努めるとともに、国府をテーマとした広域での魅力発信、歴史・文化を通じた相互交流を行うため、「こしのくに国府サミットin上越」を開催する。</p>				
90	○	○			○	7次総の施策の柱	春日山城跡保存整備事業	文化行政課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							春日山城跡保存整備事業		20,234	50,109	29,875
							拡充	<p>・ 春日山城跡を風雨等による損傷から守り、適切な維持管理を行うとともに、地域学習の教材として利活用を図る。</p> <p>(拡充) 植林されたスギの伐採業務委託(千貫門跡及び直江屋敷跡周辺)(17,160)</p> <p>・ 重要遺構の保護及び景観整備により春日山城跡を後世へ継承していくため、千貫門跡及び直江屋敷跡周辺のスギの伐採を行う。</p> <p>(拡充) 春日山城跡総構堀跡探査業務委託(3,641)</p> <p>・ 総構の復元整備のため、堀跡の探査を行う。</p>				
91	○	○				7次総の施策の柱	歴史的建造物等整備支援事業	文化行政課				
	5-3-3-1 歴史・文化的資源の保存と活用							歴史的建造物等整備支援事業		12,803	35,730	22,927
							継続	<p>・ 歴史的建造物等の整備に対し、補助金を交付することにより、歴史的建造物等の保存と活用を図る。</p> <p>歴史的建造物等整備支援事業補助金(23,249)</p> <p>・ 令和6年能登半島地震により被害を受けた市内の指定文化財及び国登録有形文化財の復旧を支援するため、補助金を交付する。</p>				
92	○	○			○	7次総の施策の柱	文化振興企画費	文化振興課				
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							市民の文化活動推進事業、その他一般事務費		7,310	8,183	873
							継続	<p>・ 市民の文化芸術活動の裾野を広げ、「文化の力」の醸成を図るため、市内各地で開催される多彩な文化・芸術の催しをまとめたリーフレット等を作成し、市内外に周知するとともに、高い技術力や表現力を有する上質なパフォーマンスを披露・観覧できる「プレミアムパフォーマンス」を開催する。</p>				
93	○	○			○	7次総の施策の柱	博物館管理運営費	文化行政課 歴史博物館				
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							企画展開催事業		4,499	7,018	2,519
							継続	<p>・ 本市の歴史を学ぶ機会を提供するため、常設展示とあわせて企画展「徳川四天王榊原家のれきし」を開催するなど、年3回の展覧会等を開催する。</p> <p>・ スキー資料を始め収蔵資料の整理・研究を進める。</p>				
94	○	○			○	7次総の施策の柱	小林古径記念美術館管理運営費	文化行政課 小林古径記念美術館				
	5-3-3-2 文化・芸術活動の推進							企画展開催事業		31,749	29,158	△ 2,591
							継続	<p>・ 芸術文化に触れる機会を提供するため、本市出身である大塚いちおの作品を紹介する「大塚いちお展」の開催を含め、年4回の展覧会を開催するとともに、企画展にあわせた講演会やワークショップ等の講座を開催する。</p>				

その他の事業

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)			
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①	
1			○				拡充	企画調整費	総合政策課				
	7次総の施策の柱							重要施策企画調整事業		6,895	30,304	23,409	
								<p>(新規) 民間人材の活用 (16,480)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域課題の解決にデジタル技術を積極的に活用し、地域全体におけるDXを推進するため、その知見とノウハウを有する民間人材を活用する。 <p>(新規) 民間団体等への支援 (3,250)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官民連携により、市民等のデジタル分野への関心を高めるとともに、利活用の取組を促進する。 					
2							新規	上越市合併20周年事業費	総務課				
	7次総の施策の柱							上越市合併20周年事業費		0	1,733	1,733	
								<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年1月1日に市町村合併から20年の節目を迎えることから、令和7年度に記念式典を計画することとし、開催に向けた準備を進める。 					
3							拡充	情報システム事業	行政イノベーション課				
	7次総の施策の柱							情報システム事業		754,879	1,321,323	566,444	
								<ul style="list-style-type: none"> ・上越市ICTによる情報化推進基本方針に基づき、市民サービスの向上と持続可能な自治体の構築に向け、行政内部と市民・産業分野におけるICTを積極的に利用した各種取組を推進するとともに、行政運営に必要なシステムやネットワークの安定稼働と最適化を図る。 <p>(拡充) 基幹系情報システムの統一・標準化 (479,050)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国が令和7年度末までの移行を目標とする基幹系業務システムの統一・標準化に向けて、円滑な移行を図るため各種準備業務を進める。 					
4			○				拡充	戸籍住民基本台帳費	市民課				
	7次総の施策の柱							戸籍住民基本台帳費【3月補正含む】		153,970	178,107	24,137	
								<ul style="list-style-type: none"> ・市民課、各総合事務所及び南・北出張所において、戸籍、住民移動などの届出受付、各種証明書交付等の窓口サービスを的確かつ迅速に提供する。 <p>(新規) 証明書交付サービスに対応した多機能端末機の設置 (9,248)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民課待合スペースに証明書交付サービスに対応した多機能端末機の設置1台設置し、証明書交付サービス利用率の更なる向上や窓口交付の混雑を緩和する。 					
5							拡充	職員研修費	人事課 人材育成室				
	7次総の施策の柱							基礎・階層別研修(係長級以上)		3,459	3,686	227	
								<ul style="list-style-type: none"> ・組織運営に不可欠なマネジメント能力の強化を図るため、係長級以上の職位に必要な資質や能力を習得する研修を実施する。 <p>(拡充) 基礎・階層別研修の実施 (344)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・係長級の職員に求められる知識とスキルの定着を図るため、新たにフォローアップ研修を実施し、研修効果を高める。 					
6							拡充	職員研修費	人事課 人材育成室				
	7次総の施策の柱							基礎・階層別研修(主任級以下)		5,569	6,884	1,315	
								<ul style="list-style-type: none"> ・基礎的・専門的な能力の定着を図るため、主任級以下の職位に必要な資質や能力を習得する研修を実施する。 <p>(拡充) 基礎・階層別研修の実施 (1,884)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主任級以下の職員に求められる知識とスキルの定着を図るため、新たにフォローアップ研修を実施し、研修効果を高める。 					

No.	重点テーマ				地方創生	公約関連	区分※1	主な事業	課名	(単位：千円)		
	活動人口	地域活力	地域DX	脱炭素社会						令和5年度当初予算※2 ①	令和6年度当初予算※3 ②	増減 ②-①
7							拡充	職員研修費	人事課 人材育成室			
	7次総の施策の柱							専門研修		5,433	4,240	△ 1,193
								・やる気と意欲をもって仕事を行う職員の育成と、職員の資質や能力の向上を図るため、専門性の高い知識・技能を習得する専門研修を実施する。 (新規) 選択式研修の導入 (440) ・職員自らのキャリアデザインに応じて受講する選択式のeラーニング研修を導入する。				
8						○	拡充	職員研修費	人事課 人材育成室			
	7次総の施策の柱							長期派遣研修		10,574	12,498	1,924
								・やる気と意欲をもって仕事を行う職員の育成と、職員の資質や能力の向上を図るため、省庁や新潟県等への長期派遣研修を実施する。 (新規) 民間企業への派遣 (2,084) ・民間企業のノウハウを学ぶとともに、人脈づくりや情報収集等により、行政サービスの質の向上や効率化につなげる。				
9							継続	住宅リフォーム促進事業	建築住宅課			
	7次総の施策の柱							住宅リフォーム促進事業		122,604	82,851	△ 39,753
								住宅リフォーム支援 (80,000) ・エネルギー価格を始めとした物価高騰、人件費の高騰により影響を受けている地域経済の活性化及び市民の居住環境の向上を図るため、住宅リフォーム工事の支援を実施する。				
10							継続	学校給食費	教育総務課			
	7次総の施策の柱							学校給食費		1,619,402	1,643,418	24,016
								・市立小・中学校及び幼稚園における給食に係る食材料費の物価高騰相当額を市が負担し、保護者の経済的負担の軽減を図る。				
11	○	○				○	拡充	生涯学習推進事業	社会教育課			
	7次総の施策の柱							生涯学習関連業務(機材貸出・出前講座・議会関係など)		2,769	6,430	3,661
								・市民の自主的、自発的な学習活動を支援するため、共催・後援申請承認業務のほか、出前講座情報提供業務、展示用パネル等の貸出業務を行う。 (新規) 18歳成年者への祝賀メッセージ送付 (119) ・郷土に対する誇りや愛着の醸成と、若者支援に関する啓発等を行うため、成年年齢に達する18歳の市民に向けて祝意を示すメッセージを送付する。				

主な廃止・見直し事業

※「廃止」は令和5年度末をもって廃止又は一部廃止する事業、「見直し」は令和6年度から見直す事業を記載
 なお、上記以外の時期に廃止、見直しする事業は、個別に記載

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和5年度 当初予算 ①	令和6年度 当初予算 ②	増減 ②-①
1	2	1	3	広報事業	広報対話課			
				広報上越		48,625	45,295	△ 3,330
			見直し	広報作成印刷業務委託料（△2,123） ・物価高騰に伴う印刷経費増高の抑制及び、全戸配布に係る町内会関係者の負担軽減のため、より軽量化用紙に変更する。				
2	2	1	7	地域公共交通運行対策費	交通政策課			
				タクシー事業者支援事業		2,920	2,816	△ 104
			廃止	夜間タクシー運行体制確保補助金（△2,920） ・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、夜間におけるタクシーの利用者数が増加したことから、補助金を廃止する。				
3	2	1	21	文化施設管理運営費	文化振興課			
				小川未明文学館管理運営費		4,218	4,169	△ 49
			見直し	・小川未明文学館の開館時間を試験的に短縮し、年間を通じて午前10時から午後6時までとする。				
4	3	1	1	新型コロナウイルス感染症検査助成事業	高齢者支援課			
				新型コロナウイルス感染症検査助成事業		4,080	0	△ 4,080
			廃止	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、介護施設等への入所時等におけるPCR検査の実施に対する助成の必要性が低くなったことから、事業を廃止する。				
5	3	1	5	老人趣味の家等管理運営費	高齢者支援課			
				老人福祉センター春日山荘補助金		13,224	0	△ 13,224
			廃止	・春日山荘の老朽化に伴い、高齢者の趣味講座は市民いこいの家に移転して実施することから、補助金を廃止する。				
6	3	1	5	ふれあいランチサービス事業	高齢者支援課			
				ふれあいランチサービス事業		84,581	75,803	△ 8,778
			見直し	・令和6年10月利用分から物価高騰に伴う自己負担金の増額改定を行う。				
7	3	1	5	シニアセンター管理運営費	高齢者支援課			
				シニアセンター管理運営費		3,021	0	△ 3,021
			廃止	・作品展示と鑑賞コーナーをより多くの方から鑑賞いただけるよう、市民いこいの家に移転するため、直江津ふれあい館を廃止する。				
8	3	2	3	ひとり親家庭等支援事業	こども政策課			
				ひとり親家庭自立支援事業		10,827	11,784	957
			廃止	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業給付金（△300） ・平成28年度の事業化以降、利用実績がないことから廃止する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和5年度 当初予算 ①	令和6年度 当初予算 ②	増減 ②-①
9	4	1	1	新型コロナウイルス感染症対策費	健康づくり推進課			
				新型コロナウイルス感染症対策費		5,743	0	△ 5,743
			廃止	・新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行し、法律に基づき行政が様々な要請・関与していく取り組みから、個人などの自主的な取り組みとなったため、事業を廃止する。				
10	4	1	2	母子保健事業	健康づくり推進課			
				乳幼児健康診査等事業		58,197	54,682	△ 3,515
			見直し	・出生数の減少に伴い、健診回数を見直す。				
11	4	1	2	保健センター管理運営費	健康づくり推進課			
				大島保健センター管理運営費		106	0	△ 106
			廃止	・施設の利用実態を踏まえ、大島保健センターの供用を廃止する。				
12	4	1	3	がん予防推進事業	健康づくり推進課			
				がん予防推進事業		156,477	162,712	6,235
			見直し	・がん検診結果の通知業務を個別通知から集合通知に変更し、業務委託に見直す。				
13	4	1	3	訪問指導事業	健康づくり推進課			
				訪問指導事業		19,304	2,144	△ 17,160
			見直し	・特定健診の結果から高齢者支援訪問事業の対象者も含めた生活習慣病の発症及び重症化予防の対象者への訪問等は保健師・栄養士が行うように見直す。				
14	4	1	3	歯科保健事業	健康づくり推進課			
				歯科保健事業		13,645	11,295	△ 2,350
			廃止	・成人歯科健康診査の対象者に30歳を追加し、20歳から70歳までの各年代が対象となることから、乳幼児健診に併設していた集団の歯と歯ぐきの健康診断を廃止する。				
15	5	1	1	雇用対策事業	産業政策課			
				若手社員定着支援事業		622	0	△ 622
			廃止	・上越人材ハイスクールで実施する若手社員や管理監督者向けの研修の受講を促すこととし、市直営で実施する研修は廃止する。				
16	5	1	1	勤労者福祉施設管理運営費	産業政策課			
				三の輪台いこいの広場管理運営費		941	2,515	1,574
			廃止	・施設の利用実態を踏まえ、公の施設としての供用を廃止し、民間事業者による利活用を図る。				
17	6	1	3	水田農業推進事業	農政課			
				情報通信環境整備対策事業		2,400	0	△ 2,400
			見直し	・中山間地域における情報通信の環境整備に向けて、実証として上越市農林水産業振興協議会事業を活用する。				
18	6	1	3	川上笑学館管理運営費	農村振興課			
				川上笑学館管理運営費		4,592	1,130	△ 3,462
			見直し	・施設の利用実態等を踏まえ、施設の運営を休止し、民間事業者等による利活用を検討する。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和5年度 当初予算 ①	令和6年度 当初予算 ②	増減 ②-①
19	6	1	3	担い手育成確保支援事業	農政課			
				新規就農者等定住転入促進事業		10,523	8,482	△ 2,041
			廃止	担い手確保に向けた地域受け入れサポート事業補助金（△300） ・この間、地域から事業活用の要望がないことから廃止する。				
20	6	2	1	林業総務費	農林水産整備課			
				林業総務費		8,084	9,089	1,005
			廃止	森林空間を活用した、中山間地域の魅力再発見事業（△720） ・令和3年度から3か年事業として、森林資源や森林空間の活用策を学び、里山の魅力を再認識するため、シンポジウムや魅力発見ツアー等体験型のイベントを実施し、令和5年度に事業完了したことから廃止する。				
21	6	2	2	森林保育管理事業	農林水産整備課			
				森林保育管理事業		4,325	3,637	△ 688
			見直し	データ更新業務委託料、サーバー賃借料等（△659） ・「森林クラウドシステム」の導入により、森林情報の管理方法を見直し、業務の効率化を図るとともに事業費を削減する。				
22	6	2	2	森林保育管理事業	農林水産整備課			
				森林整備活用推進事業		6,697	7,070	373
			見直し	森林経営管理委託料（△2,308） ・森林の施業方法を見直し、整備費用を削減する。				
23	6	3	1	海洋フィッシングセンター管理運営費	農林水産整備課			
				海洋フィッシングセンター管理運営費		11,412	0	△ 11,412
			見直し	・海洋フィッシングセンターは、施設が老朽化し、安全対策など管理運営方法を検討するため、休止する。				
24	6	3	1	水産業活性化対策事業	農林水産整備課			
				水産業総務費		785	585	△ 200
			廃止	上越地区栽培漁業推進協議会負担金（△200） ・上越地区栽培漁業推進協議会が解散するため、負担金を廃止する。				
25	7	1	2	企業振興事業	産業政策課 上越ものづくり振興センター			
				人材育成事業		479	689	210
			見直し	・ものづくり企業の人材育成にかかる経費を支援する補助金において、補助対象となる企業規模や事業が別になっている3つの補助金（製造業人材育成支援事業補助金、製造業技術力向上支援事業補助金、製造業DX推進支援事業補助金）を統合し、利用者の利便性の向上を図る。				
26	7	1	3	観光振興対策事業	魅力創造課			
				上越観光コンベンション協会補助金		43,698	44,561	863
			見直し	・市と上越観光コンベンション協会の両者が行っていた情報発信や商談会等への参加について、事務効率や事業効果、ノウハウの蓄積を考慮した内容に見直す。				
27	7	1	3	観光企画費	魅力創造課			
				観光交流ビジョン検討事業		290	0	△ 290
			廃止	・上越市観光交流ビジョンの改訂が終了したことから、事業を廃止する。				
28	7	1	3	観光企画費	魅力創造課			
				観光地域づくり実践事業		1,534	2,302	768
			見直し	・「#上越もよう」フォトコンテストについて、当初の目的が達成できたことから廃止することとし、観光地域づくり実践未来塾を通じた観光コンテンツづくりを促進する内容に見直す。				

No	款	項	目	主な廃止・見直し事業	課名	(単位：千円)		
						令和5年度 当初予算 ①	令和6年度 当初予算 ②	増減 ②-①
29	7	1	3	観光企画費	魅力創造課			
				地域活性化起業人事業		5,600	0	△ 5,600
			廃止	・国の地域活性化起業人制度を活用し、当市の魅力や価値の向上を図るとともに、上越市観光交流ビジョンに基づいた取組を推進するため、大手旅行会社からの人材派遣を受けていたが、近年の旅行需要の変化等を踏まえて、誘客手法を見直すため、事業を廃止する。				
30	7	1	3	観光企画費	魅力創造課			
				観光インフォメーション利用環境整備事業【繰越明許】		39,866	0	△ 39,866
			見直し	・令和5年度中に本事業に係るシステムの構築が完了したことから事業を廃止し、他の事業で継続的に実施する内容に見直す。				
31	9	1	2	消防団員費	危機管理課			
				消防団員報酬		247,268	213,769	△ 33,499
			見直し	消防団員出動報酬(△23,166) ・消防団員の負担軽減のため、災害以外に係る活動の簡素化、集約化を図るなど、出動基準を見直す。				
32	9	1	5	災害対策企画費	原子力防災対策室			
				原子力防災対策事業		4,458	1,569	△ 2,889
			廃止	「屋内退避・避難計画」更新支援業務委託料(△261) ・「屋内退避・避難計画」は、国や県の支援・協力を受けて更新等を行うことが可能であるため、業務委託を廃止する。				
33	10	5	1	野外活動施設管理運営費	社会教育課			
				野外活動施設管理運営費		1,850	3,707	1,857
			廃止	・施設の利用実態を踏まえ、令和6年4月1日から大潟観光協会に無償貸付を行うため、施設の供用を廃止する。				
34	10	5	4	博物館管理運営費	文化行政課 歴史博物館			
				管理運営費		34,738	33,544	△ 1,194
			見直し	施設管理委託料等(+1,591) ・高田城址公園内施設のサービスの平準化及び業務の効率化のため、これまで歴史博物館、高田城三重櫓でそれぞれ行っていた受付清掃業務委託を、小林古径記念美術館の業務と一本化する。				
35	10	5	4	高田城三重櫓管理運営費	文化行政課 歴史博物館			
				高田城三重櫓管理運営費		10,397	12,145	1,748
			見直し	施設管理委託料等(+1,017) ・高田城址公園内施設のサービスの平準化及び業務の効率化のため、これまで歴史博物館、高田城三重櫓でそれぞれ行っていた受付清掃業務委託を、小林古径記念美術館の業務と一本化する。				
36	10	6	4	体育施設管理運営費	スポーツ推進課			
				浦川原区体育施設管理運営費		11,335	10,612	△ 723
			廃止	・施設の老朽化や浦川原小学校プールへの機能移転に関する検証結果を踏まえ、浦川原プールの供用を廃止する。				